

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長崎県

市区町村名 ページ

長崎市	2	新上五島町	42			
佐世保市	4					
島原市	6					
諫早市	8					
大村市	10					
平戸市	12					
松浦市	14					
対馬市	16					
壱岐市	18					
五島市	20					
西海市	22					
雲仙市	24					
南島原市	26					
長与町	28					
時津町	30					
東彼杵町	32					
川棚町	34					
波佐見町	36					
小値賀町	38					
佐々町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

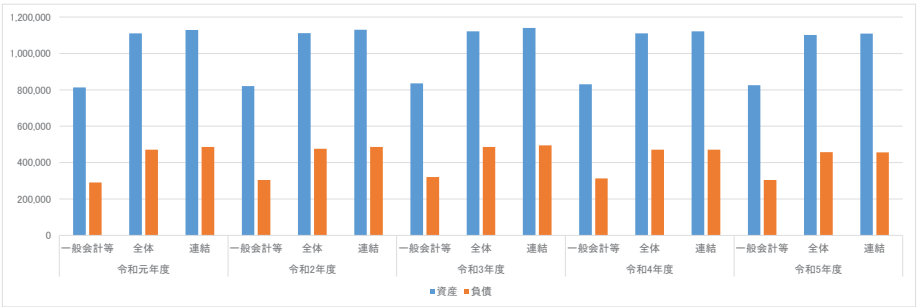
団体名 長崎県長崎市
団体コード 422011

人口	395,843 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,850 人
面積	405.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	100,530.137 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	10.4 %
		将来負担比率	96.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

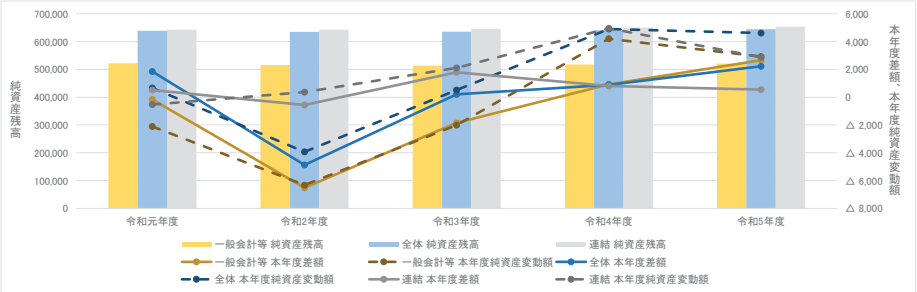
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	813,408	820,101	834,938	830,947	825,775
	負債	291,420	304,431	321,272	313,078	304,978
全体	資産	1,110,508	1,111,092	1,121,715	1,110,848	1,101,805
	負債	471,758	476,275	486,390	470,621	456,966
連結	資産	1,128,755	1,129,885	1,140,739	1,121,999	1,109,680
	負債	485,865	486,631	495,381	471,685	456,490



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,172百万円減少(△0.6%)し、負債総額も前年度末から8,100百万円減少(△2.6%)した。負債総額において、金額の変動が大きいものは地方債であり、一般会計分で9,460百万円、長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計分で529百万円減となったことなどから10,110百万円減少した。
水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から9,043百万円減少(△0.8%)し、負債総額も前年度末から13,655百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて276,030百万円多くなるが、負債総額も投資的事業に對し、地方債(固定負債)を充当したこと等から、151,988百万円多くなっている。
長崎県後期高齢者医療広域連合、(地独)長崎市立病院機構等を加えた連結では、資産総額は前年度末から12,319百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から15,195百万円減少(△3.2%)した。資産総額は各施設が保有している建物等資産を計上していること等により、一般会計等比べて283,905百万円多くなるが、負債総額も病院機構の地方債等があることから、151,512百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

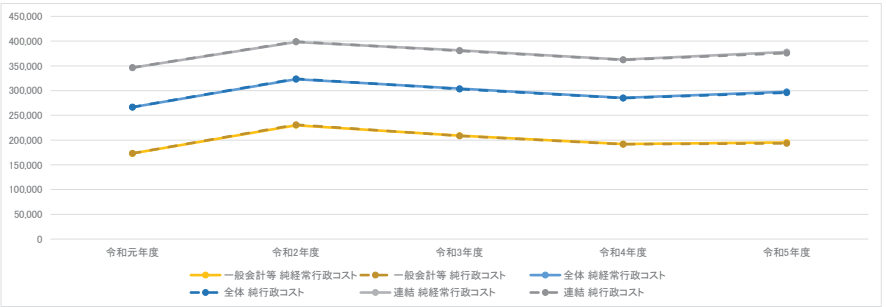
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 172	△ 6,515	△ 1,854	918	2,659
	本年度純資産変動額	△ 2,108	△ 6,318	△ 2,003	4,202	2,929
	純資産残高	521,987	515,670	513,666	517,868	520,798
	本年度差額	1,852	△ 4,875	208	895	2,224
全体	本年度純資産変動額	859	△ 3,932	508	4,902	4,612
	純資産残高	638,749	634,817	635,325	640,227	644,839
	本年度差額	512	△ 561	1,791	811	548
	本年度純資産変動額	△ 532	364	2,105	4,955	2,876
連結	純資産残高	642,890	643,254	645,358	650,314	653,190



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(196,022百万円)が純行政コスト(193,363百万円)を上回っており、本年度差額は2,659百万円となり、純資産残高は2,930百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化や公共施設等の使用料の見直しなど自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が101,996百万円多くなっており、本年度差額は2,224百万円となり、純資産残高は4,612百万円の増額となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が180,413百万円多くなっており、本年度差額は548百万円となり、その他の変動額を含めると純資産残高は2,876百万円の増額となっている。

2. 行政コストの状況

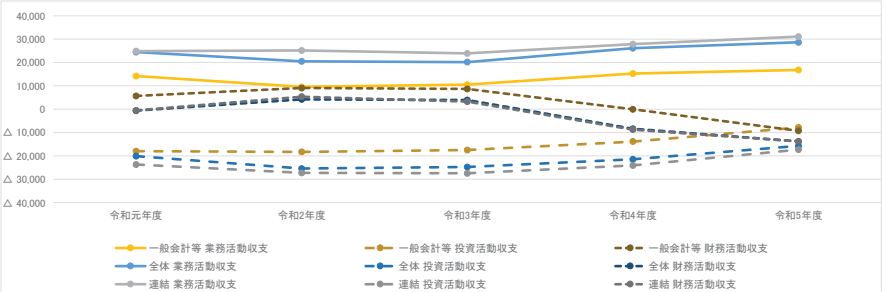
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	173,051	229,891	209,135	191,940	195,443
	純行政コスト	173,153	231,120	208,321	191,474	193,363
全体	純経常行政コスト	266,499	323,024	304,138	285,237	297,904
	純行政コスト	266,573	323,879	303,269	284,801	295,793
連結	純経常行政コスト	346,329	398,162	381,333	362,732	377,944
	純行政コスト	346,458	398,946	380,555	362,306	375,887



分析:
一般会計等においては、経常費用は203,267百万円となり、前年度比1,926百万円の増加(+1.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は82,743百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は120,524百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは社会保障給付(83,354百万円、前年度比△3,441百万円)であり、純行政コストの43.1%を占めている。扶助費等については、本市において作成している中期財政見直しにおいては、減少傾向にあると見込んでいる。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,514百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が92,716百万円多くなり、純行政コストは102,430百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が29,836百万円多くなっている。一方、移転費用が169,525百万円多くなっているなど、経常費用が212,337百万円多くなり、純行政コストは182,524百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	14,201	9,575	10,522	15,282	16,803
	投資活動収支	△ 18,022	△ 18,312	△ 17,512	△ 13,869	△ 7,846
	財務活動収支	5,664	9,084	8,689	△ 64	△ 9,284
	業務活動収支	24,454	20,502	20,156	26,136	28,667
全体	投資活動収支	△ 20,120	△ 25,416	△ 24,783	△ 21,454	△ 15,724
	財務活動収支	△ 664	4,201	3,946	△ 8,394	△ 13,803
連結	業務活動収支	24,869	25,130	23,912	27,894	31,091
	投資活動収支	△ 23,671	△ 27,254	△ 27,459	△ 24,104	△ 17,342
	財務活動収支	△ 574	5,338	3,244	△ 8,725	△ 13,810

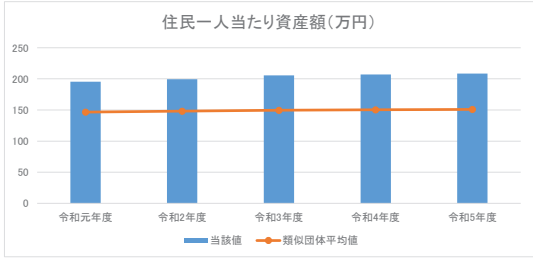


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は16,803百万円であったが、投資活動収支については、新市庁舎整備が完了した(△9,858百万円)ことなどから、△7,846百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還支出を下回ったことから△9,284百万円となっており、本年度資金残高は前年度から326百万円減少し、8,224百万円となった。今後も、地方債の償還を進めるなど、将来における負担の減少に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,864百万円多い28,667百万円となっている。投資活動収支は△15,724百万円、財務活動収支は△13,803百万円となり、本年度末資金残高は前年度から860百万円減少し、27,909百万円となった。
連結では、本年度末資金残高は前年度から81百万円減少し、34,901百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

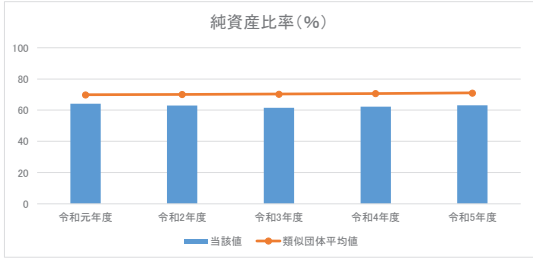
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	81,340,753	82,010,087	83,493,818	83,094,665	82,577,535
人口	416,405	411,505	406,116	401,195	395,843
当該値	195.3	199.3	205.6	207.1	208.6
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

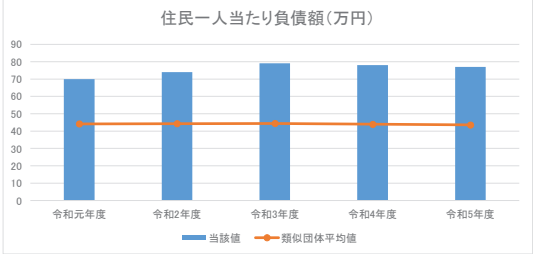
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	521,987	515,670	513,666	517,868	520,798
資産合計	813,408	820,101	834,938	830,947	825,775
当該値	64.2	62.9	61.5	62.3	63.1
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

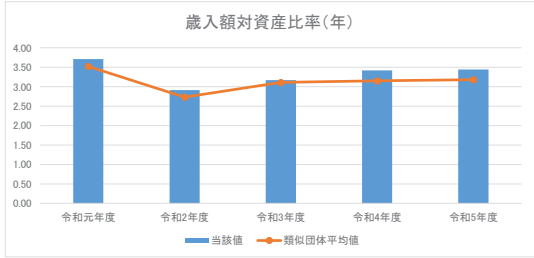
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	29,142,021	30,443,122	32,127,168	31,307,822	30,497,756
人口	416,405	411,505	406,116	401,195	395,843
当該値	70.0	74.0	79.1	78.0	77.0
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



②歳入額対資産比率(年)

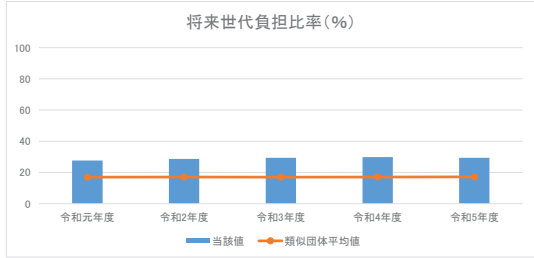
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	813,408	820,101	834,938	830,947	825,775
歳入総額	219,235	281,837	263,134	243,148	239,985
当該値	3.71	2.91	3.17	3.42	3.44
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	187,404	196,397	204,495	205,552	200,557
有形・無形固定資産合計	679,050	683,354	695,467	689,483	683,132
当該値	27.6	28.7	29.4	29.8	29.4
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

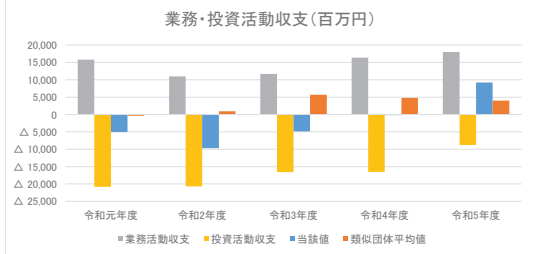
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	15,797	10,957	11,694	16,381	17,966
投資活動収支 ※2	△ 20,844	△ 20,663	△ 16,587	△ 16,531	△ 8,756
当該値	△ 5,047	△ 9,706	△ 4,893	△ 150	9,210
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

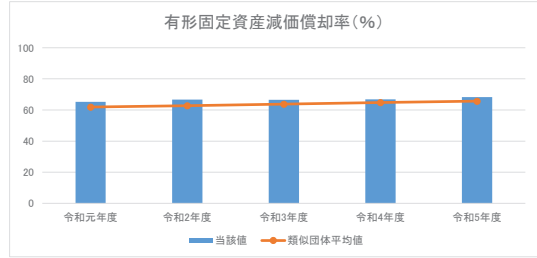
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	649,410	669,673	689,458	709,731	729,722
有形固定資産 ※1	994,721	1,003,862	1,036,453	1,062,559	1,068,426
当該値	65.3	66.7	66.5	66.8	68.3
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

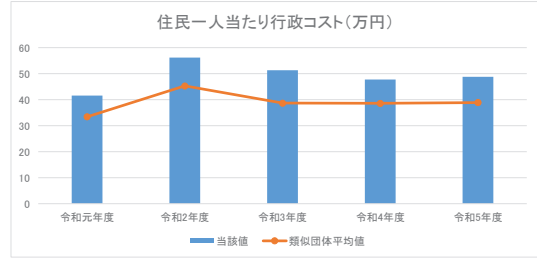
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

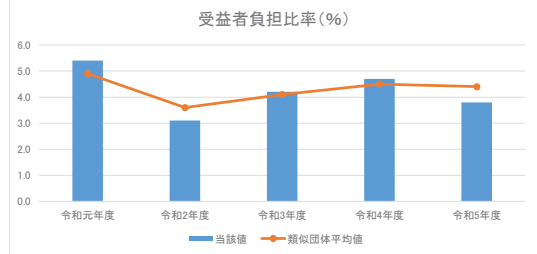
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	17,315,321	23,111,952	20,832,076	19,147,356	19,336,279
人口	416,405	411,505	406,116	401,195	395,843
当該値	41.6	56.2	51.3	47.7	48.8
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	9,939	7,284	9,252	9,400	7,824
経常費用	182,990	237,175	218,387	201,341	203,267
当該値	5.4	3.1	4.2	4.7	3.8
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、資産総額は前年度と比較して517,130万円減少している。一方で、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメントの取組を推進し、公共施設等の集約化・複合化を進める等、施設保有量等の適正化に取り組む。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度であるが、増加傾向であることから、施設の老朽化が進んでいることが分かる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、前年度と比較して資産が5,172百万円減少したものの、負債がそれを下回り、8,101百万円減少したため、純資産が2,930百万円増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、今後とも行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較し0.4%減少している。今後とも新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮など、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比較して、新型コロナウイルス予防接種費や新型コロナウイルス感染症対策費の減などにより物件費が減少(△4,985百万円)したものの、他会計等への支出額が増加(6,273百万円)したことなどにより、純行政コストは188,923万円増加した。社会保障給付に該当する扶助費等については、本市において作成している中期財政計画上においては、減少傾向にあると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して1万円減少している。これは新市庁舎建設事業が完了したことなどに伴い、地方債の新規発行額が元金償還額を下回ったことにより、地方債残高が減少したことなどによるものである。

基礎的財政収支において、業務活動収支は黒字であったものの、新市庁舎建設事業が完了したことなどにより、投資活動収支の赤字幅が小さくなったことから、9,210百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.9%減少している。これは新市庁舎建設に係る上下水道会計負担金が減したことなどにより経常収益が減少したことなどによるものである。今後とも公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより収入の確保を進めると共に、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県佐世保市

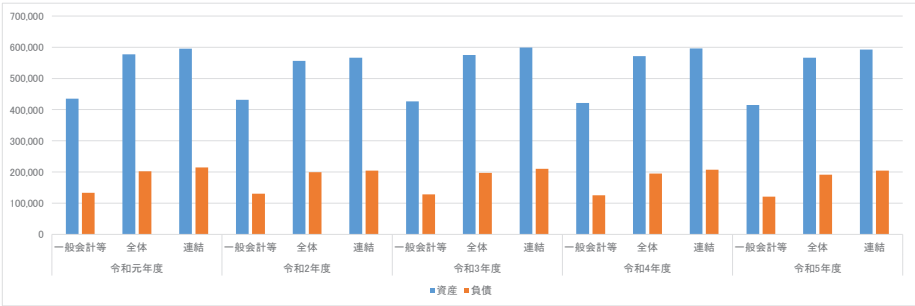
団体コード 422029

人口	236,906 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,085 人
面積	426.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	60,543.303 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	435,281	431,281	426,165	421,015	414,843
	負債	133,190	130,272	128,107	125,048	121,394
全体	資産	577,097	556,611	574,865	571,245	566,564
	負債	202,403	199,226	197,328	194,709	191,285
連結	資産	595,617	566,470	599,086	596,510	592,223
	負債	214,340	204,702	209,974	207,503	204,545



分析:

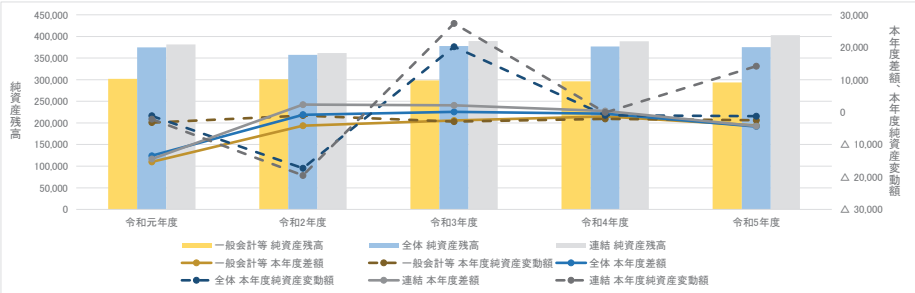
・令和5年度は令和4年度に比べ、一般会計等において、資産総額が421,015百万円から6,172百万円(1.5%)減の414,843百万円となった。金額の変動の大きいものは、減価償却累計額であり、事業用資産は、令和元年度に取得した新西部クリーンセンター等の資産の減価償却により、4,485百万円減少した。負債総額は125,048百万円から3,654百万円(2.9%)減の121,394百万円になった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、プライマリーバランスの黒字化により、97,483百万円から2,608百万円減の94,875百万円となった。

・水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は571,245百万円から4,681百万円(0.8%)減の566,564百万円となった。負債総額は194,709百万円から3,424百万円(1.8%)減の191,285百万円となった。一般会計等と比べて、上下水道事業における管路などの工物が多くあることから、資産総額は151,721百万円多くなり、負債総額も上下水道事業の地方債(固定負債)などにより69,891百万円多くなっている。

・佐世保市総合医療センターや北松中央病院等を加えた連結会計では、資産総額は596,510百万円から4,287百万円(0.7%)減の592,223百万円となった。負債総額は207,503百万円から2,958百万円(1.4%)減の204,545百万円となった。病院や(株)パルサーが保有する資産を計上していること等により資産総額は一般会計等に比べ177,380百万円多くなり、負債総額も病院等の退職手当引当金が多いことなどから83,151百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 15,349	△ 4,175	△ 2,578	△ 1,338	△ 4,100
	本年度純資産変動額	△ 3,246	△ 1,082	△ 2,951	△ 2,091	△ 2,518
	純資産残高	302,091	301,009	298,058	295,967	293,449
全体	本年度差額	△ 13,442	△ 806	78	△ 453	△ 4,429
	本年度純資産変動額	△ 1,153	△ 17,309	20,154	△ 1,003	△ 1,257
	純資産残高	374,694	357,385	377,539	376,536	375,279
連結	本年度差額	△ 14,455	2,319	2,983	369	△ 4,331
	本年度純資産変動額	△ 2,136	△ 19,509	27,344	△ 105	14,135
	純資産残高	381,277	361,768	389,112	389,007	403,141



分析:

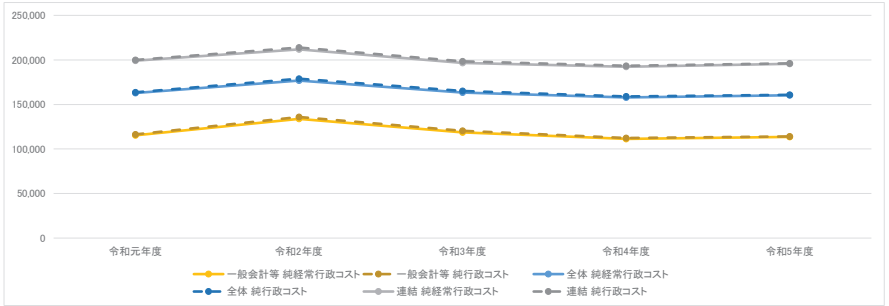
・令和5年度は令和4年度に比べ、一般会計等において、収収等の財源109,886百万円が、純行政コスト113,986百万円を下回ったことから本年度差額は△4,100百万円(前年度比2,762百万円減)となった。また、無償所管換等が1,217百万円となった一方で、純資産残高は2,518百万円の減となった。

・全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計などの介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15,448百万円増加した。さらに純資産変動額が△1,257百万円となったことから、純資産残高は375,279百万円となった。

・連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べ財源が81,872百万円多くなっており、本年度差額は△4,331百万円となった。さらに純資産変動額が14,135百万円となったことから、純資産残高は403,141百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	115,395	133,813	118,556	111,343	113,490
	純行政コスト	116,302	135,939	120,379	112,340	113,986
全体	純経常行政コスト	162,803	176,809	163,329	157,874	160,251
	純行政コスト	163,695	178,921	165,152	158,979	160,746
連結	純経常行政コスト	199,115	211,830	196,586	192,290	195,502
	純行政コスト	200,000	213,901	198,335	193,433	196,090



分析:

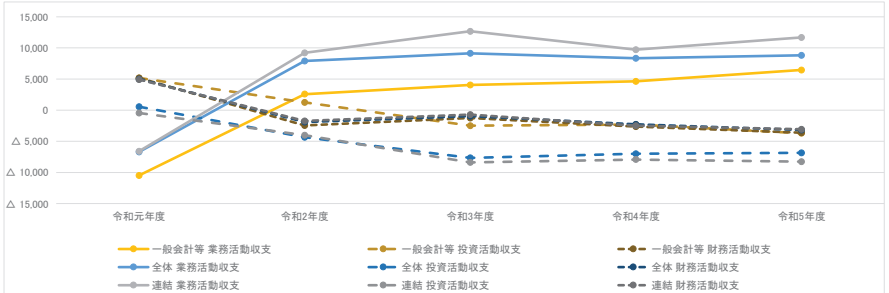
・令和5年度は令和4年度に比べ、一般会計等において、1,646百万円(1.5%)増の113,986百万円となった。増となった主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策事業費の減などにより、物件費が2,106百万円減少したものの、宇久やすらぎ苑の修繕費の増などにより維持補修費が1,296百万円増加、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金実施事業の増などにより補助金等が1,896百万円増加したことなどによるもの。

・全体会計においては、前年度と比べ1,767百万円(1.1%)増の160,746百万円となった。一般会計等に比べて水道料金などを使用料および手数料に計上しているため、経常収益が37,908百万円多くなっている一方、国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が43,741百万円大きくなり、純行政コストは46,760百万円多くなっている。

・連結会計においては、前年度と比べ2,657百万円(1.4%)増の196,090百万円となった。一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が64,634百万円多くなっている一方、人件費が13,739百万円多くなっているなど経常費用が146,645百万円多くなり、純行政コストは82,104百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 10,486	2,579	4,054	4,647	6,465
	投資活動収支	5,178	1,247	△ 2,479	△ 2,312	△ 3,709
	財務活動収支	5,177	△ 2,442	△ 1,267	△ 2,635	△ 3,618
	業務活動収支	6,708	7,891	9,133	8,347	8,822
全体	投資活動収支	555	△ 4,334	△ 7,665	△ 7,014	△ 6,840
	財務活動収支	5,012	△ 1,907	△ 980	△ 2,274	△ 3,183
	業務活動収支	△ 6,596	9,222	12,683	9,708	11,689
	投資活動収支	△ 453	△ 4,009	△ 8,393	△ 7,925	△ 8,278
連結	財務活動収支	4,920	△ 1,719	△ 719	△ 2,478	△ 3,060



分析:

・令和5年度は令和4年度に比べ、一般会計等において、業務活動収支は、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金などの増により業務収入が増となり、1,818百万円増の6,465百万円となった。投資活動収支は、本庁舎リニューアル事業が終了したこと、また財政調整基金や施設整備基金を効果的に活用したことにより、1,397百万円減の△3,709百万円となった。財務活動収支は、臨時財政対策債の発行利の減などにより、前年度比983百万円減の△3,618百万円となった。

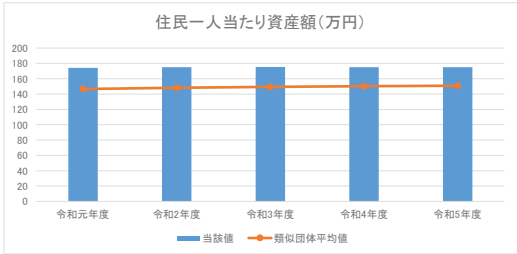
・全体会計では、業務収入において国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金などを使用料および手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,357百万円多い8,822百万円となっている。投資活動収支では、水道事業や下水道事業における投資的支出が含まれ一般会計等と比べ△3,131百万円の△6,840百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ△3,183百万円となっている。

・連結会計では、長崎県後期高齢者医療広域連合における収収等や各病院における医療収益等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,224百万円多くなり、11,689百万円となっている。投資活動収支では、長崎県後期高齢者医療広域連合や長崎県市町村総合事務組合(退職手当組合)における基金積立支出や各病院における施設に係る投資が計上されることから、一般会計等と比べ△4,569百万円の△8,278百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と比べ△558百万円多くなり、△3,060百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

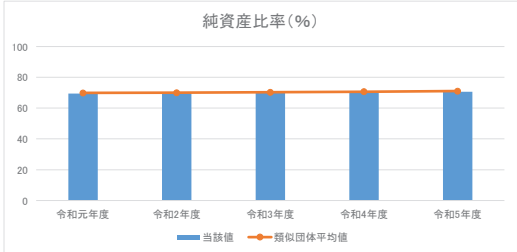
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,528,070	43,128,126	42,616,549	42,101,483	41,484,321
人口	249,681	246,441	243,074	240,473	236,906
当該値	174.3	175.0	175.3	175.1	175.1
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

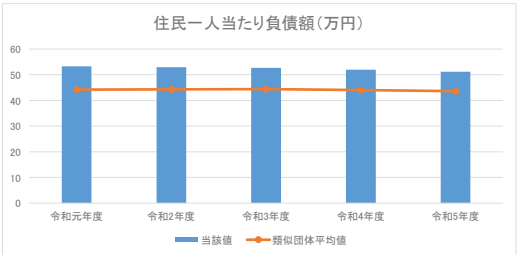
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	302,091	301,009	298,058	295,967	293,449
資産合計	435,281	431,281	426,165	421,015	414,843
当該値	69.4	69.8	69.9	70.3	70.7
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

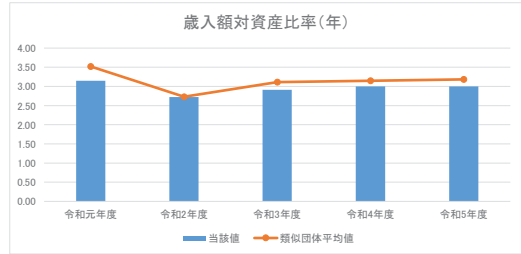
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	13,318,965	13,027,203	12,810,720	12,504,801	12,139,420
人口	249,681	246,441	243,074	240,473	236,906
当該値	53.3	52.9	52.7	52.0	51.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

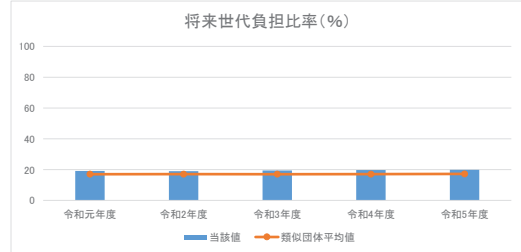
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	435,281	431,281	426,165	421,015	414,843
歳入総額	138,359	158,828	146,357	140,495	138,466
当該値	3.15	2.72	2.91	3.00	3.00
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	71,091	69,671	69,698	69,714	69,390
有形・無形固定資産合計	370,473	365,885	358,880	354,284	348,186
当該値	19.2	19.0	19.4	19.7	19.9
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

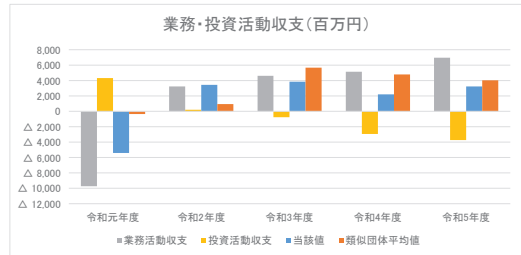
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 9,727	3,233	4,599	5,139	6,962
投資活動収支 ※2	4,319	200	△ 765	△ 2,940	△ 3,737
当該値	△ 5,408	3,433	3,834	2,199	3,225
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

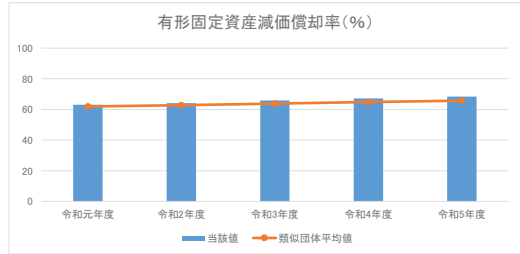
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	386,520	394,563	404,374	413,960	423,046
有形固定資産 ※1	612,779	615,545	614,954	616,373	618,897
当該値	63.1	64.1	65.8	67.2	68.4
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

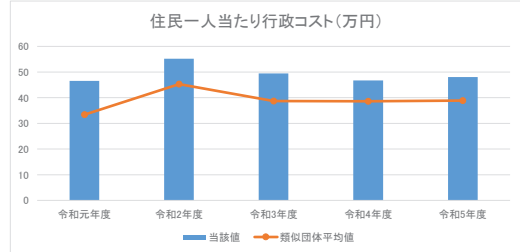
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

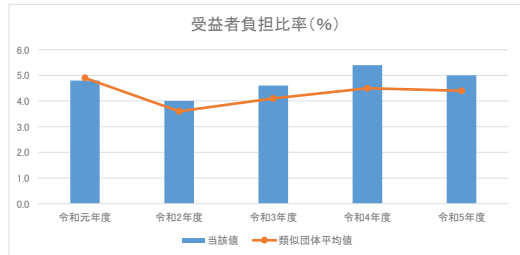
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	11,630,151	13,593,885	12,037,927	11,234,003	11,398,578
人口	249,681	246,441	243,074	240,473	236,906
当該値	46.6	55.2	49.5	46.7	48.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,786	5,627	5,726	6,310	6,003
経常費用	121,181	139,440	124,282	117,653	119,494
当該値	4.8	4.0	4.6	5.4	5.0
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する資産が類似団体平均より上回っているが、歳入額対資産比率については類似団体平均と同程度である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度である。純行政コストが収税等の財源を上回ったことで純資産は減少したため、昨年度から0.4ポイント増え、将来世代への負担はやや増えた。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、基準財政需要額算入見込額が地方債残高の減少に伴い減少したことにより年度比0.2ポイント増加し、類似団体平均を上回っている状況である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、純行政コストのうち多くを占める人件費について、職員数が多いことが要因であると思われる。今後も行財政改革への取り組みなどを通して人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、本市の財政運営方針であるプライマリーバランスの黒字化(地方債の償還額の範囲内で地方債を発行すること)に努めた結果、負債合計としては減少している。今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較してやや高い水準となっている。経常費用は障がい者介護給付や扶助費の増により、1,841百万円増加している。今後は、経常費用の抑制や、佐世保市公共施設適正配置・保全計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化を行うこと等により、維持補修費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県島原市

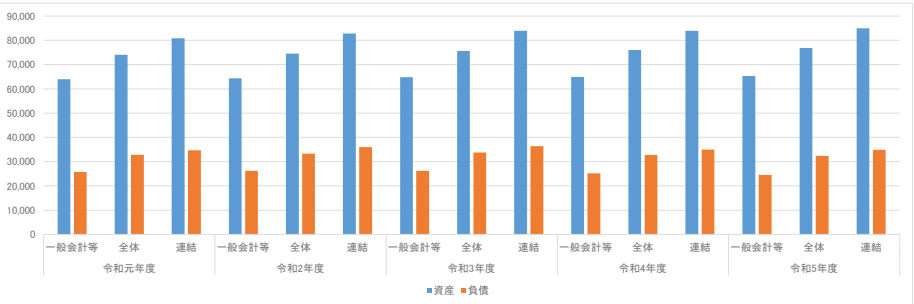
団体コード 422037

人口	42,641 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	311 人
面積	82.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,120,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	63,984	64,374	64,815	64,934	65,260
	負債	25,709	26,208	26,150	25,174	24,538
全体	資産	74,059	74,498	75,621	75,962	76,800
	負債	32,854	33,300	33,743	32,698	32,367
連結	資産	80,840	82,842	83,943	83,887	84,943
	負債	34,718	36,022	36,344	34,922	34,883



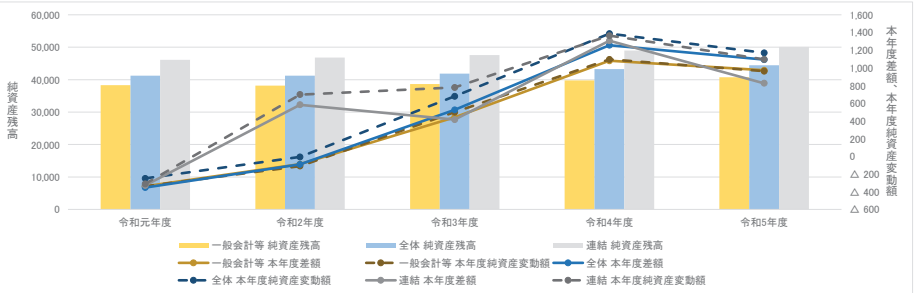
分析:

一般会計等においては、固定資産と流動資産合わせて652億6,000万円の資産を形成しているが、そのうち622億8,800万円は固定資産である。固定資産は、土地、建物などの有形固定資産や無形固定資産、投資その他の資産に分けられ、有形固定資産が固定資産の9割近くを占めている。基金はその性質により固定資産と流動資産に分けられており、合わせて79億4,400万円である。一方、負債は245億3,800万円あり、その多くを占めるのは地方債で221億1,300万円である。地方債の中には全額地方交付税措置がある臨時財政対策債等が64億9,900万円含まれている。

前年度と比較すると、資産は3億2,600万円増加した。その要因は、減価償却累計額が15億1,300万円減少したものの、インフラ資産の土地が2億400万円、道路工事による公共工作物が4億6,900万円、島原温水プール新築工事による建物の資産額が3億6,100万円増加したためである。また、負債は6億3,600万円減少した。その要因は、臨時財政対策債、1年内償還予定地方債などの地方債発行額が地方債償還額を下回り、地方債が6億2,700万円減少したためである。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 338	△ 88	441	1,081	972
	本年度純資産変動額	△ 338	△ 110	499	1,096	962
全体	本年度差額	△ 353	△ 90	528	1,256	1,093
	本年度純資産変動額	△ 249	△ 7	680	1,387	1,169
連結	本年度差額	△ 328	583	415	1,307	826
	本年度純資産変動額	△ 310	698	779	1,365	1,096



分析:

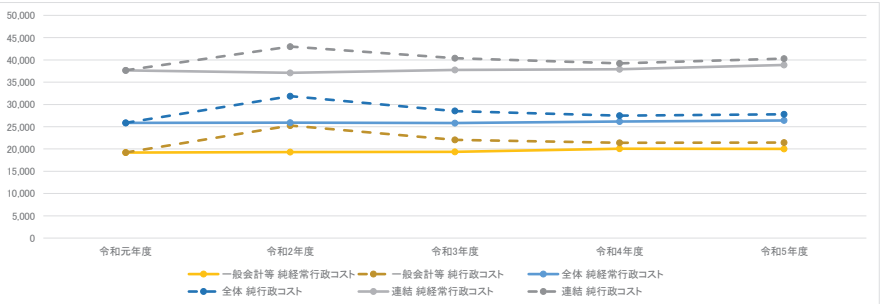
一般会計等においては、令和4年度末純資産残高が397億6,000万円で、令和5年度においては財源(224億1,800万円)が純行政コスト(214億4,600万円)を上回り、本年度差額は9億7,200万円となり、無償所管換等を加減した結果、令和5年度末純資産残高は407億2,200万円となった。

前年度と比較すると、地方交付税等が増加する一方、コロナ関連対策経費の減少により国庫補助の財源が減少したため、純行政コストと本年度差額は9億7,200万円となり、無償所管換を含めた純資産変動額は9億6,200万円となった。連結会計の純資産変動額がプラスとなっているのは、一般会計等がプラスであることに加え、連結会計である島原地域広域市町村圏組合会計や長崎県後期高齢者医療広域連合会計、水道事業会計の純資産変動額のプラスによる影響である。

財源の大きな割合を占める地方交付税については特例の廃止や人口減少などの要因で今後さらに減少する見込みであるため、ほかの財源確保や行政コスト削減などに取り組み、財政健全化に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,197	19,297	19,338	20,061	20,030
	純行政コスト	19,214	25,266	22,053	21,395	21,446
全体	純経常行政コスト	25,863	25,912	25,834	26,187	26,401
	純行政コスト	25,872	31,865	28,529	27,497	27,804
連結	純経常行政コスト	37,654	37,106	37,730	37,894	38,866
	純行政コスト	37,670	42,999	40,370	39,204	40,271



分析:

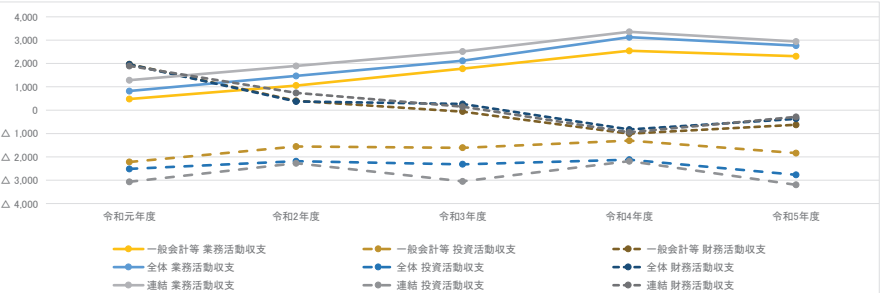
一般会計等においては、経常費用が206億3,900万円で、そのうち人件費や物件費などの業務費用が84億8,300万円、補助金や他会計繰出金などの移転費用が121億5,600万円である。経常収益が6億900万円のため、純経常行政コストは200億3,000万円となった。また、純経常行政コストから臨時損失、臨時利益を差し引いた純行政コストは214億4,600万円となった。

前年度と比較すると、浄化槽設置整備事業補助金や産地生産基盤パワーアップ事業補助金などの補助金等の増加により結果として純経常行政コストは3,100万円減少した。また、公営住宅等の除却に係る資産除売却損が増加したため、純行政コストは5,100万円増加した。

次年度以降も道路整備等の公共事業に係る経費など、純行政コストが増加する要因があるため、今後も事業の見直しやコスト削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	477	1,056	1,777	2,546	2,313
	投資活動収支	△ 2,220	△ 1,554	△ 1,609	△ 1,304	△ 1,838
全体	財務活動収支	1,972	404	△ 59	△ 1,006	△ 627
	業務活動収支	822	1,471	2,114	3,128	2,764
連結	投資活動収支	△ 2,518	△ 2,190	△ 2,317	△ 2,122	△ 2,768
	財務活動収支	1,959	375	265	△ 825	△ 369
連結	業務活動収支	1,285	1,898	2,512	3,358	2,938
	投資活動収支	△ 3,067	△ 2,270	△ 3,046	△ 2,184	△ 3,198



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が23億1,300万円の黒字に対し、投資活動収支は18億3,800万円の赤字、財務活動収支は6億2,700万円の赤字となっている。

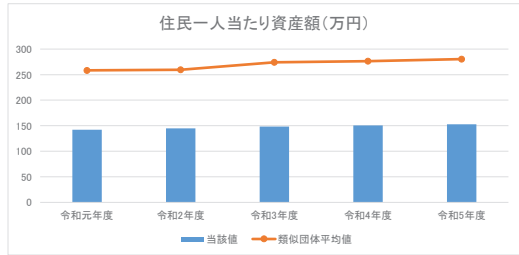
前年度と比較すると、業務支出が7,700万円改善した一方、臨時収入が3億4,500万円減少したことで、業務活動収支が2億3,300万円悪化していることが特徴である。新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少に伴い物件賃等支出及び補助金等支出が減少したことで業務支出は改善したが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る国庫補助金が減少により、臨時収入が減少したことで業務活動収支が悪化した。また、事業費の大きい島原温水プール整備事業及び無電柱化推進事業に係る地方債発行収入が前年度に比べ増加したことで財務活動収支は3億8,000万円改善している。

今後も、行政サービスの質を落とすことなくコスト削減を図るとともに、投資活動収入をより多く確保できるように取り組み、さらなる財政の健全化に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

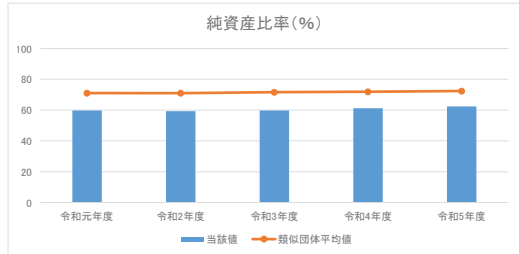
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,398,446	6,437,354	6,481,472	6,493,400	6,526,044
人口	45,006	44,386	43,670	43,169	42,641
当該値	142.2	145.0	148.4	150.4	153.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

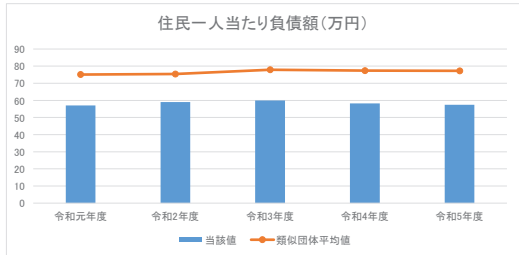
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,275	38,165	38,664	39,760	40,722
資産合計	63,984	64,374	64,815	64,934	65,260
当該値	59.8	59.3	59.7	61.2	62.4
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

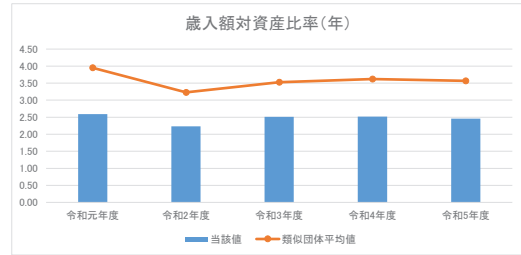
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,570,904	2,620,832	2,615,045	2,517,400	2,453,828
人口	45,006	44,386	43,670	43,169	42,641
当該値	57.1	59.0	59.9	58.3	57.5
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

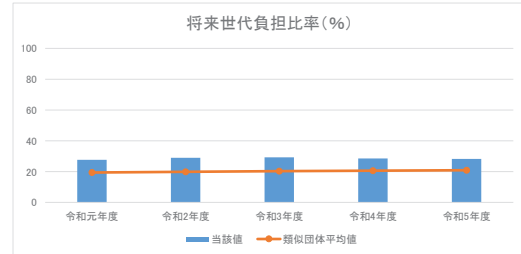
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	63,984	64,374	64,815	64,934	65,260
歳入総額	24,660	28,928	25,816	25,761	26,581
当該値	2.59	2.23	2.51	2.52	2.46
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,399	16,062	16,141	15,688	15,687
有形・無形固定資産合計	55,605	55,631	55,273	54,960	55,456
当該値	27.7	28.9	29.2	28.5	28.3
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

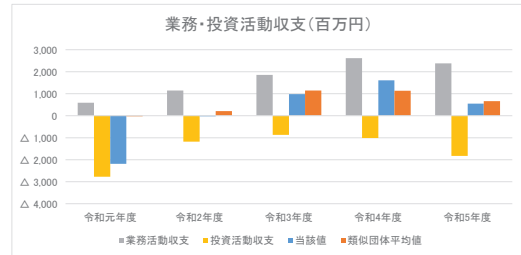
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	588	1,149	1,857	2,617	2,381
投資活動収支 ※2	△ 2,777	△ 1,179	△ 872	△ 1,013	△ 1,828
当該値	△ 2,189	△ 30	985	1,604	553
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

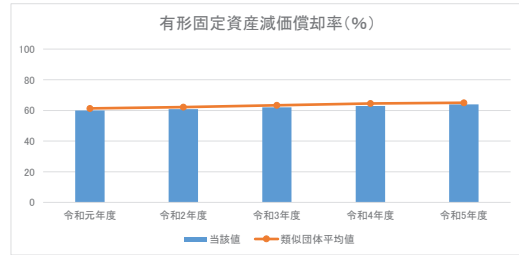
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,760	52,012	53,567	54,868	56,316
有形固定資産 ※1	84,641	85,470	86,461	87,292	88,132
当該値	60.0	60.9	62.0	62.9	63.9
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

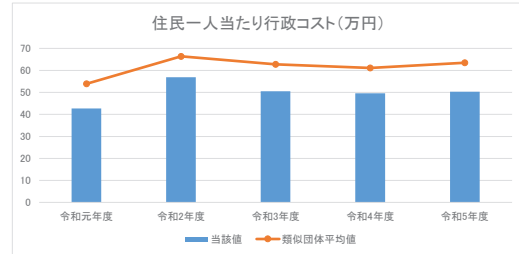
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

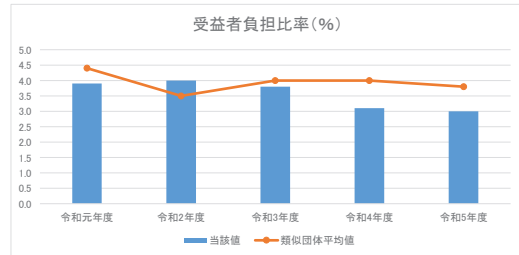
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,921,375	2,526,584	2,205,292	2,139,500	2,144,591
人口	45,006	44,386	43,670	43,169	42,641
当該値	42.7	56.9	50.5	49.6	50.3
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	789	806	772	652	609
経常費用	19,986	20,103	20,110	20,713	20,639
当該値	3.9	4.0	3.8	3.1	3.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較すると、住民一人当たり資産額比率は微増、歳入額対資産比率は微減となっているが、いずれも当該値が類似団体平均値を下回っている。
この要因は、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と同程度であることから、資産の老朽化によるものではなく、所有資産自体が少ないことによるものだと考えられる。
財政規模に対して、資産が少ないことは、効率的な財政運営を行うことができていると捉えられる反面、住民に対する行政サービスの低下を招く恐れがあるため、この点に留意しながら資産の形成を行っていく。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較すると、純資産比率は微増、将来世代負担比率は微減である。また、類似団体平均値と比較すると純資産比率は当該値が下回っており、将来世代負担比率は当該値が上回っている。この要因は、資産を形成するにあたり、地方債等の負債に頼る部分が大きく、基金をはじめとした金融資産が少ないことによるものだと考えられる。今後は、これらの点も考慮しながら資産の形成を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると増加となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。この要因の一つは、職員削減や指定管理の導入など行政改革を進めてきたことにより、経常費用で大きな割合を占める、人件費、物件費、補助金等の割合が類似団体平均値より小さいためだと考えられる。今後も行政の効率化に向けて取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較すると減少となっているが、類似団体平均と比較すると当該値が下回っている。これは、平成30・31年度に実施した新庁舎建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、地方債残高が減少したためである。また、住民一人当たりの資産額も類似団体平均値を下回っていることから、バランスは取れているものの、純資産比率や将来世代負担比率等を考慮すれば、負債の割合が少し大きいと思われる。
基礎的財政収支は悪化したのが、類似団体平均値を下回っている。その要因は投資活動収支の赤字の増大に加えて、国県支出金の減少により業務活動収支が減少したためである。今後も大型事業の実施により、基礎的財政収支の赤字化が想定されるため、投資活動収入を最大限確保するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較すると微減しており、経常収益の減少率が経常費用の減少率よりも大きかったことがその要因である。類似団体平均値と比較すると当該値が下回っているが、これは、桜馬場住宅及び梅園住宅の解体に伴う維持補修費などの物件費等の減少に伴い、業務費用が減少したためである。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の削減や長寿命化を実施するなど、経常経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

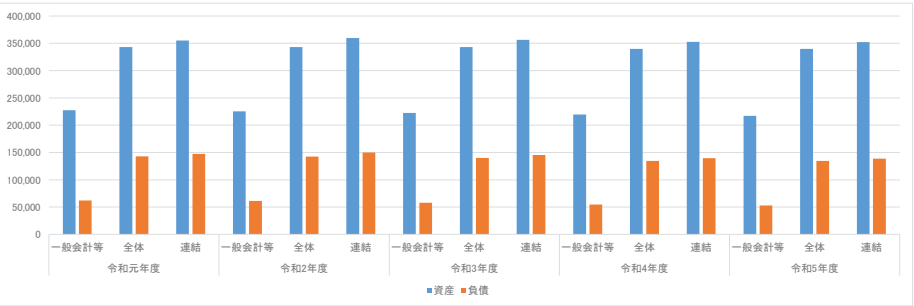
団体名 長崎県諫早市
団体コード 422045

人口	133,938 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	753 人
面積	341.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,944.857 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

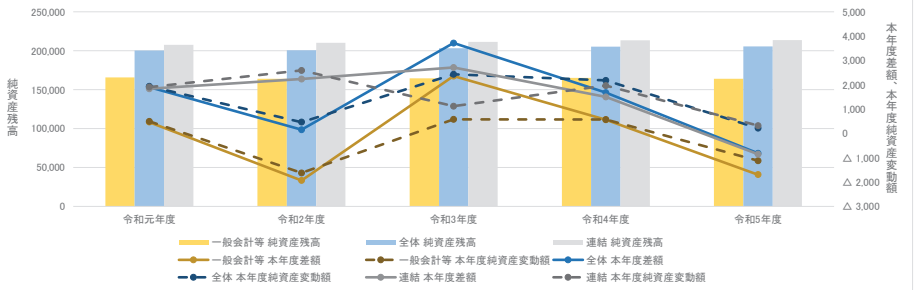
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	227,571	225,509	222,420	219,698	217,188
	負債	61,939	61,499	57,832	54,535	53,144
全体	資産	343,048	343,222	343,007	339,984	340,045
	負債	142,854	142,564	139,918	134,713	134,559
連結	資産	355,025	359,940	356,551	352,832	352,203
	負債	147,486	149,809	145,300	139,611	138,658



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,510百万円の減少(△1.1%)となった。内訳としては、特定目的基金の減による投資その他の資産の減に伴う固定資産の減4,053百万円、財政調整基金の増に伴う流動資産の増1,543百万円となっている。
また、負債総額については、前年度から1,391百万円の減少(△2.6%)となった。主な内容としては、地方債の償還額が発行収入を上回ったことによる地方債の減1,789百万円である。

3. 純資産変動の状況

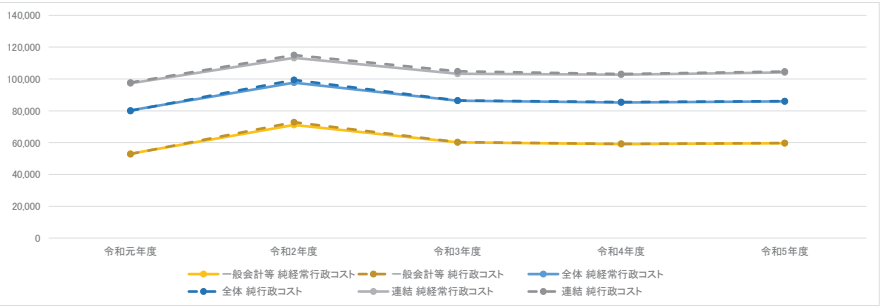
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	465	△ 1,934	2,359	560	△ 1,693
	本年度純資産変動額	496	△ 1,622	578	575	△ 1,119
全体	純資産残高	165,632	164,010	164,588	165,163	164,044
	本年度差額	1,906	152	3,718	1,678	△ 815
全体	本年度純資産変動額	1,937	465	2,430	2,182	215
	純資産残高	200,194	200,659	203,089	205,271	205,486
連結	本年度差額	1,838	2,234	2,712	1,503	△ 853
	本年度純資産変動額	1,907	2,592	1,120	1,970	323
連結	純資産残高	207,539	210,131	211,251	213,222	213,545



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(58,055百万円)が純行政コスト(59,748百万円)を下回ったことから△1,693百万円の本年度差額となり、これに無償所管換等(574百万円)を合算した本年度末純資産残高は1,119百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

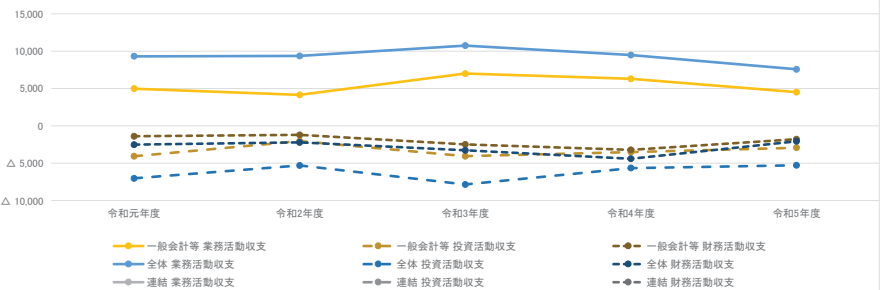
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,031	71,127	60,129	59,057	59,660
	純行政コスト	52,819	72,841	60,316	59,262	59,748
全体	純経常行政コスト	80,274	97,696	86,306	85,251	85,929
	純行政コスト	80,012	99,410	86,491	85,444	86,020
連結	純経常行政コスト	97,307	113,301	103,338	102,747	104,117
	純行政コスト	97,773	115,047	104,790	103,074	104,700



分析:
一般会計等においては、経常費用は61,715百万円となり、前年度比1,037百万円の増(1.7%)となった。これは、他会計への繰出金の増や補助金等への増により移転費用が856百万円増となったことや、学校給食費が公会計化されたことに伴い、学校給食費徴収金の皆増により、その他経常収益が437百万円の増となったことが主な要因である。
また、臨時損失は115百万円となり、前年度比143百万円の減(△55.4%)となった。これは、災害復旧事業費が減となったことが主な要因である。
今後も、物価高騰対策など継続的な実施が必要となることが見込まれるため、各種事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,983	4,150	7,006	6,305	4,526
	投資活動収支	△ 4,073	△ 2,042	△ 4,059	△ 3,514	△ 2,925
全体	財務活動収支	△ 1,388	△ 1,204	△ 2,478	△ 3,213	△ 1,789
	業務活動収支	9,315	9,370	10,744	9,476	7,579
全体	投資活動収支	△ 7,033	△ 5,292	△ 7,847	△ 6,651	△ 5,282
	財務活動収支	△ 2,925	△ 2,201	△ 3,265	△ 4,406	△ 2,071
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

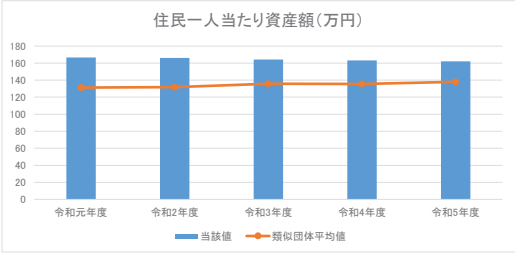


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,526百万円であったが、投資活動収支については△2,925百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入額を上回ったことにより、△1,789百万円となり、結果、本年度末資金残高は188百万円減少し、1,692百万円となった。
本年度末資金残高が減となった主な要因としては、業務活動収支における税金収入や国県等補助金収入が減少したものの、投資活動収支における基金取崩収入の増や財務活動収支における地方債発行収入の増などにより全体的な収入額は増加した一方、投資活動収支における公共施設等整備費支出や業務活動収支における補助金等支出の増により、支出額も増加し、本年度の資金収支額が△188百万円となったことによる。前年度と比較すると、収入の増加が大きかったことにより、資金収支額は234百万円改善した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

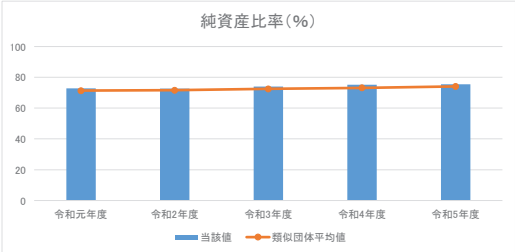
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,757,057	22,550,943	22,242,009	21,969,801	21,718,756
人口	136,679	135,869	135,349	134,691	133,938
当該値	166.5	166.0	164.3	163.1	162.2
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

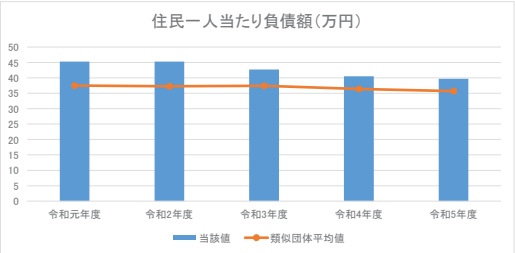
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	165,632	164,010	164,588	165,163	164,044
資産合計	227,571	225,509	222,420	219,698	217,188
当該値	72.8	72.7	74.0	75.2	75.5
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

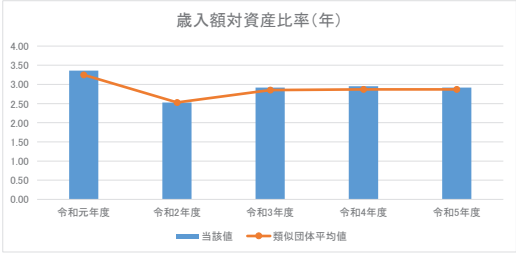
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,193,869	6,149,945	5,783,177	5,453,506	5,314,401
人口	136,679	135,869	135,349	134,691	133,938
当該値	45.3	45.3	42.7	40.5	39.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

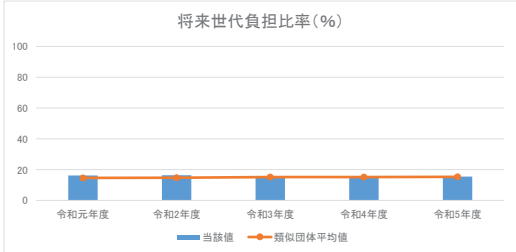
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	227,571	225,509	222,420	219,698	217,188
歳入総額	67,718	89,170	76,148	74,387	74,457
当該値	3.36	2.53	2.92	2.95	2.92
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	32,435	32,327	30,415	29,128	29,508
有形・無形固定資産合計	199,696	198,003	192,677	190,772	190,439
当該値	16.2	16.3	15.8	15.3	15.5
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

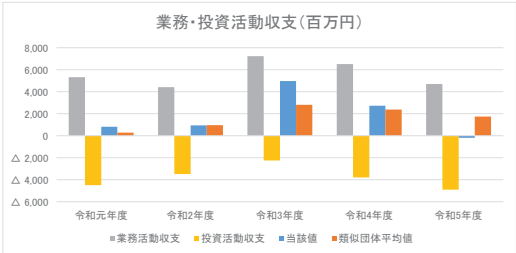
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,318	4,423	7,231	6,501	4,709
投資活動収支 ※2	△ 4,498	△ 3,485	△ 2,253	△ 3,784	△ 4,899
当該値	820	938	4,978	2,717	△ 190
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

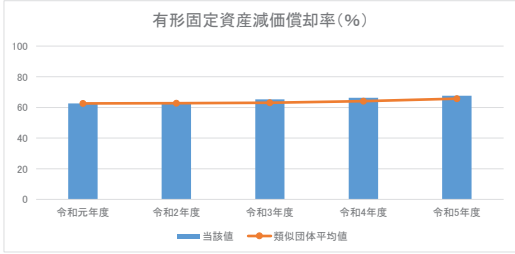
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	185,823	192,175	198,202	204,603	211,063
有形固定資産 ※1	296,839	303,632	304,151	308,584	312,031
当該値	62.6	63.3	65.2	66.3	67.6
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

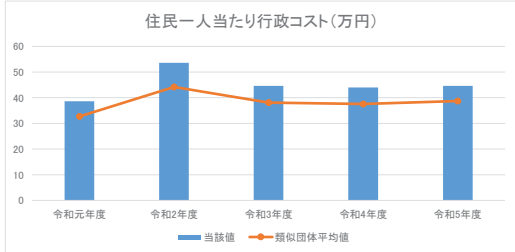
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

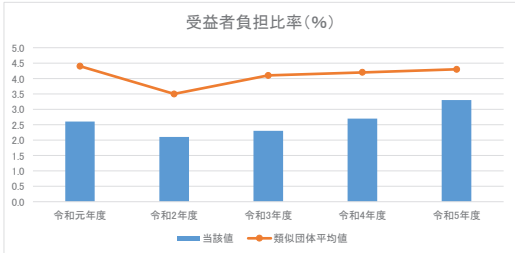
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,281,946	7,284,143	6,031,559	5,926,234	5,974,796
人口	136,679	135,869	135,349	134,691	133,938
当該値	38.6	53.6	44.6	44.0	44.6
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,409	1,537	1,411	1,622	2,055
経常費用	54,439	72,664	61,540	60,679	61,715
当該値	2.6	2.1	2.3	2.7	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回る結果となった。資産合計、人口はいずれも前年度末よりも減少したが、人口よりも資産合計の減少幅の方が大きかったため、住民一人当たりの資産額は、前年度末から減少し、162.2万円となっている。

有形固定資産減価償却率は、前年度末よりも1.3ポイント上昇しているほか、類似団体平均値も上回っており、資産の償却(老朽化)が進行している状況である。

今後も、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画を基本として、施設の更新及び維持補修の適正化を図り、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことによる純資産が減少したものの、特定目的基金や減価償却などの固定資産の減による資産の減少が大きかったことから、0.3ポイント増加している。

将来世代負担比率は、臨時財政対策債等の特別地方債を控除した地方債の発行額が償還額を上回り地方債残高が増えたことから0.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。

地方債残高を縮減し、将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っており、他会計への繰出金の増等により前年度から0.6ポイント増加している。

行政コストの削減については、これまで指定管理者制度の導入など行政改革に取り組みしており、今後も引き続き削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債残高が減少したことに伴い0.8ポイント減少しているが、類似団体平均値を上回っている状況である。

負債の大部分を占める地方債については、地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑える「実質的なプライマリーバランスの黒字化」の維持を目標とし、今後も引き続き、将来世代の負担が過大とならないよう、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

行政改革の取組や公共施設等総合管理計画等に基づく財政運営により、今後も引き続き経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

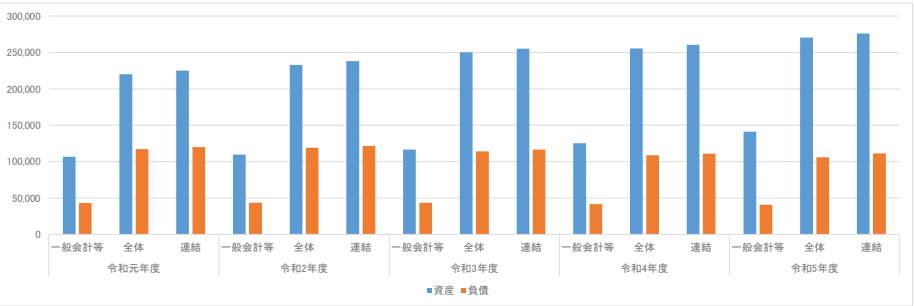
団体名 長崎県大村市
団体コード 422053

人口	98,658 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	556 人
面積	126.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,066.126 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

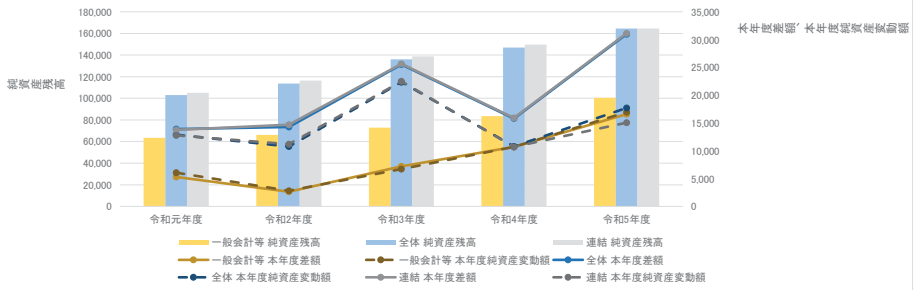
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		106,563	109,777	116,387	125,111	141,161
一般会計等	資産					
	負債	43,176	43,570	43,473	41,493	40,591
全体	資産	220,061	232,769	250,211	255,465	270,460
	負債	117,133	119,079	114,165	108,633	105,923
連結	資産	224,897	237,967	255,249	260,488	275,969
	負債	119,805	121,619	116,418	110,945	111,374



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から16,050百万円の増加となった(+12.8%)。金額の変動が大きいものとして、投資その他の資産の基金が挙げられる。基金の増加については、モーターボート競走事業収益の増加による一般会計への繰入金の増加によるものである。
なお、負債総額が前年度末から902百万円減少(Δ2.2%)となっているが、起債の繰上げ償還及びモーターボート競走事業収益の増加による一般会計への繰入金の増加により、一般単独事業債の発行を抑制したためである。
水道事業会計、モーターボート競走事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,995百万円増加(+5.9%)し、負債総額は前年度末から2,710百万円減少(Δ2.5%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることや、モーターボート競走事業収益により、一般会計等にとって129,299百万円多くなる一方、負債総額は65,332百万円多くなった。
大村市土地開発公社、県央地域広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から15,481百万円増加(+5.9%)し、負債総額は前年度末から429百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて134,808百万円多くなるが、負債総額は70,783百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

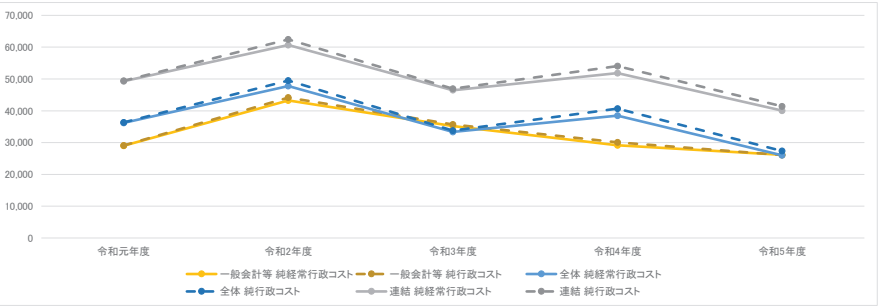
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	5,305	2,639	7,190	10,701	16,589
	本年度純資産変動額	6,062	2,820	6,708	10,704	16,952
全体	純資産残高	63,387	66,207	72,914	83,618	100,570
	本年度差額	13,907	14,282	25,505	15,810	30,976
連結	純資産残高	102,927	113,690	136,046	146,832	164,536
	本年度差額	13,763	14,708	25,823	15,897	31,137
連結	本年度純資産変動額	12,761	11,209	22,484	10,711	15,052
	純資産残高	105,091	116,348	138,832	149,543	164,595



分析:
一般会計等においては、収収等を含む財源(42,678百万円)が純経コスト(26,089百万円)を上回ったことから、本年度差額は16,589百万円となり、純資産残高は16,952百万円の増加となった。令和5年度は、経常費用の前年度比1,122百万円の増(+5.1%)となるが、これは人件費及び光熱水費増や公園及び市道の維持補修費、対象拡大による子ども医療費助成の増である。一方、モーターボート競走事業会計からの繰入金が15,000百万円増となったことにより、純資産残高が増加した。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,653百万円多くなっている。全体の本年度差額は30,976百万円となり、純資産残高は17,705百万円の増加となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,860百万円多くなっている。本年度差額は31,137百万円となり、純資産残高は15,052百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

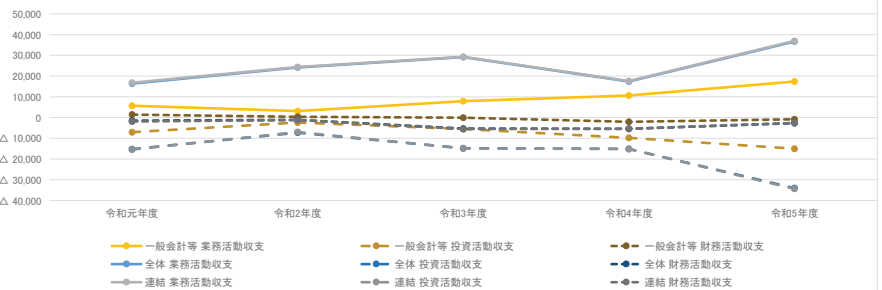
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	29,014	43,246	35,177	29,123	26,153
	純行政コスト	29,088	44,140	35,712	30,064	26,089
全体	純経常行政コスト	47,777	47,777	33,320	38,451	26,002
	純行政コスト	36,351	49,505	33,784	40,701	27,355
連結	純経常行政コスト	49,253	60,684	46,476	51,818	40,058
	純行政コスト	49,404	62,436	46,937	54,068	41,401



分析:
一般会計等においては、経常費用は43,905百万円となり、前年度比2,122百万円の増加(+5.1%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は17,885百万円と前年比1,228百万円の増加(+7.4%)となり、補助金等、社会保障給付等の移転費用は26,019百万円と前年比894百万円の増加(+3.6%)となった。移転費用のうち、補助金等は8,143百万円、社会保障給付が15,355百万円となっており、純行政コストの90.3%を占めている。令和5年度については、災害復旧事業費の減及びモーターボート競走事業からの繰入金の増により行政コストは前年度よりも減少しているが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等により補助費等が増加している。[大村市補助金等のあり方に関するガイドライン]に基づき、補助金等の増加を抑制し、移転費用の適正化に努める。
全体では、経常収益はモーターボート競走事業会計、水道事業会計、下水道事業会計などの事業収益の計上により223,597百万円となっており、一般会計等の経常収益と比べて205,845百万円多くくなっている。経常費用は249,598百万円となっており、一般会計等と比べて205,693百万円多くっており、純行政コストは一般会計等と比べて1,266百万円増加している。
連結では、経常収益は連結対象企業等の事業収益の計上により224,267百万円となっており、一般会計等と比べて206,515百万円多くなっている。経常費用は264,325百万円となっており、一般会計等と比べて220,420百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等と比べて15,312百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,700	3,123	7,910	10,588	17,373
	投資活動収支	△ 7,046	△ 2,397	△ 5,538	△ 9,783	△ 15,004
	財務活動収支	1,421	403	△ 68	△ 2,057	△ 859
全体	業務活動収支	16,358	24,124	29,158	17,413	36,624
	投資活動収支	△ 15,241	△ 7,278	△ 14,762	△ 15,090	△ 34,025
	財務活動収支	△ 1,490	△ 1,106	△ 5,357	△ 5,449	△ 2,875
連結	業務活動収支	16,772	24,379	29,269	17,552	36,935
	投資活動収支	△ 15,459	△ 6,977	△ 14,904	△ 15,149	△ 34,379
	財務活動収支	△ 1,920	△ 1,200	△ 5,512	△ 5,398	△ 2,562



分析:
一般会計等において、業務活動収支は17,373百万円と前年度比で6,785百万円増加(+64.1%)し、投資活動収支は△15,004千円と前年度比で5,221百万円減少(Δ53.4%)した。業務活動収支の増加については、モーターボート競走事業会計からの繰入金受入額が前年度より増加したことや、災害復旧事業費支出が減少したことによるものである。投資活動収支の減少については、モーターボート競走事業収益基金への積立金の増加が要因である。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債償還収入を上回ったことから、△859百万円となった。
全体では、下水道事業やモーターボート競走事業の建設改良工事が減少したものの、一般会計への繰入金が増加したため、投資活動収支は△34,025百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債償還収入を上回り、△2,675百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,656,304	10,977,692	11,638,708	12,511,100	14,116,076
人口	96,963	97,336	97,824	98,305	98,658
当該値	109.9	112.8	119.0	127.3	143.1
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3

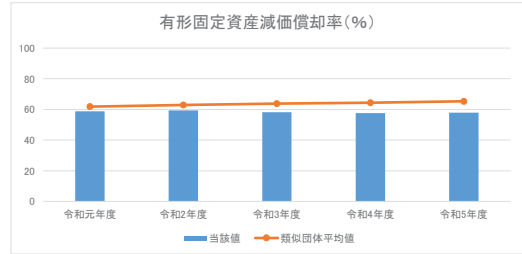
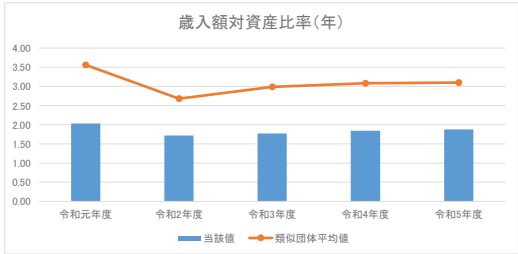
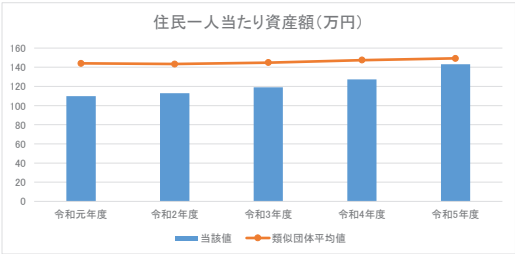
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	106,563	109,777	116,387	125,111	141,161
歳入総額	52,366	63,909	65,764	67,894	75,173
当該値	2.03	1.72	1.77	1.84	1.88
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,863	53,692	55,876	57,796	59,896
有形固定資産 ※1	88,213	90,393	96,232	100,357	103,423
当該値	58.8	59.4	58.1	57.6	57.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

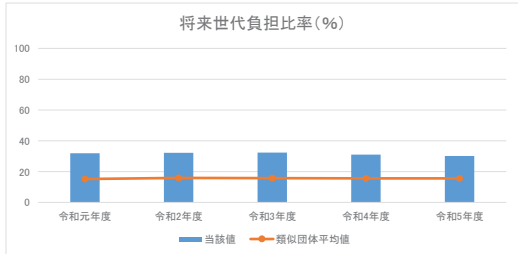
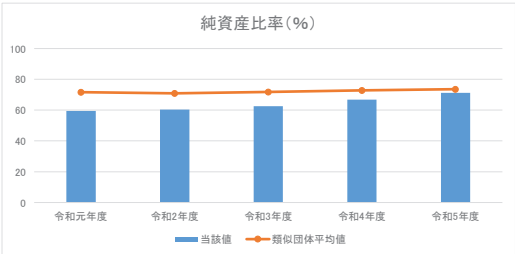
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	63,387	66,207	72,914	83,618	100,570
資産合計	106,563	109,777	116,387	125,111	141,161
当該値	59.5	60.3	62.6	66.8	71.2
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,139	27,632	27,663	28,402	26,673
有形・無形固定資産合計	85,036	85,869	85,757	85,147	88,452
当該値	31.9	32.2	32.3	31.0	30.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

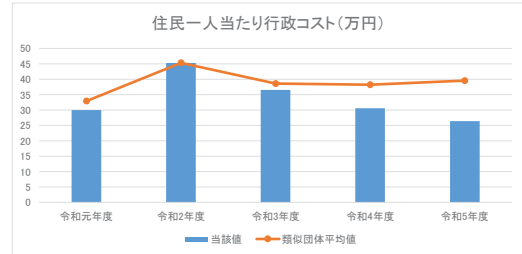
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,908,783	4,414,039	3,571,166	3,006,400	2,608,936
人口	96,963	97,336	97,824	98,305	98,658
当該値	30.0	45.3	36.5	30.6	26.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



4. 負債の状況

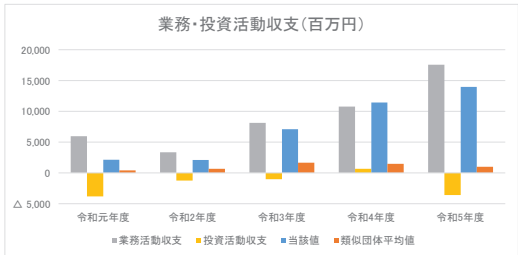
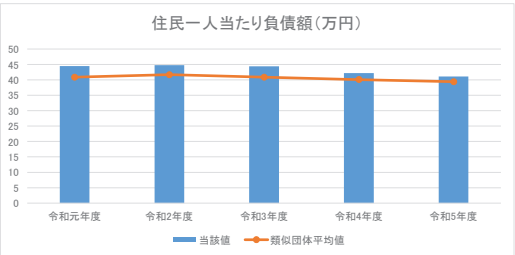
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,317,611	4,357,038	4,347,283	4,149,300	4,059,092
人口	96,963	97,336	97,824	98,305	98,658
当該値	44.5	44.8	44.4	42.2	41.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4

⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,962	3,358	8,117	10,779	17,555
投資活動収支 ※2	△ 3,821	△ 1,245	△ 1,027	655	△ 3,607
当該値	2,141	2,113	7,090	11,434	13,948
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

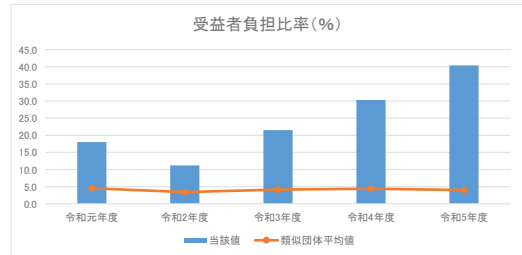
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,366	5,452	9,633	12,680	17,752
経常費用	35,380	48,697	44,810	41,783	43,905
当該値	18.0	11.2	21.5	30.3	40.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、本市が非合併団体のため、合併団体と比べて保有する施設数が少なく、資産額が少ないことによるものである。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、公民館や図書館、新幹線駅周辺整備など、近年取得した資産に対する地方債の割合が高いためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは災害復旧工事の収束及びモーターボート競走事業からの繰入金への増の影響で類似団体平均を下回っている。経常的な社会保障給付については年々増加しているため、令和6年3月に策定した「第3次健康おおむら21計画」に基づき、市民一人ひとりによる疾病予防や健康づくり、健診受診率の向上、後発医薬品の使用の促進、認知予防や介護予防などの取り組みを行うことにより、医療費や介護費用の増加を抑制することで、社会保障関係費の適正化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額、基礎的財政収支とも類似団体平均を上回っている。負債額については、起債の繰上償還を行ったため負債合計が減少している。基礎的財政収支については、モーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れによる増加である。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営をしていけるように、現在着手している各大型建設事業の完了後は、令和4年3月に改定した大村市財政運営基本方針に基づき、新規に発行する地方債の発行抑制を行うとともに、過去に借り入れた高金利市債の繰上償還を行い、地方債残高の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これは国の補助を活用したお米券配布事業による物件費の増及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金による補助費等の増及びモーターボート競走事業会計からの繰入金の受入れ増によるものである。同事業の繰入金に頼らずとも財政運営をしていけるように、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化により維持補修費の増加が見込まれる施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。また、実績に即した新たな使用料算定の基準を策定し、全ての公の施設の使用料について見直しを行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

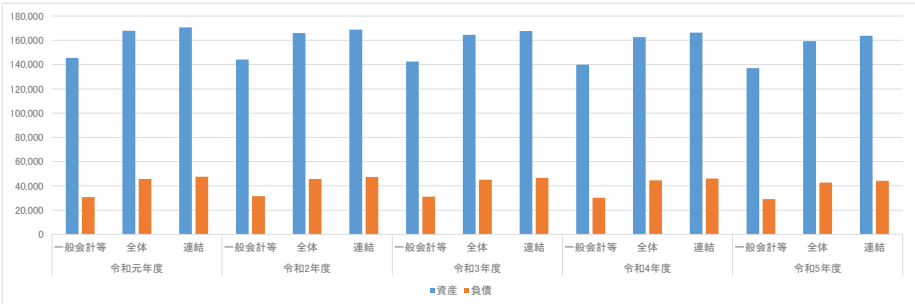
団体名 長崎県平戸市
団体コード 422070

人口	28,537 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	235.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,103.856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

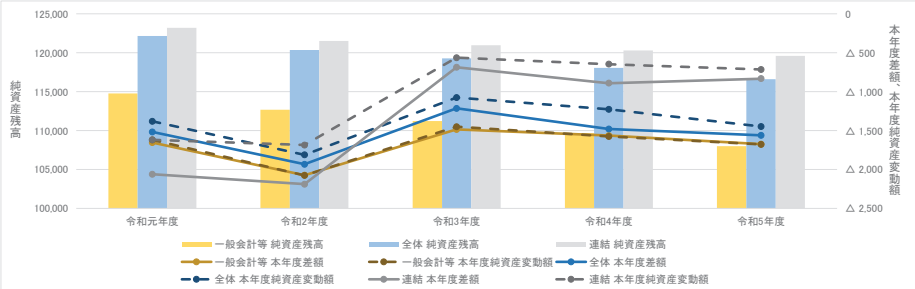
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	145,521	144,163	142,409	139,922	137,150
	負債	30,762	31,480	31,175	30,263	29,169
全体	資産	167,795	166,049	164,451	162,640	159,318
	負債	45,631	45,697	45,174	44,591	42,717
連結	資産	170,671	168,813	167,603	166,295	163,700
	負債	47,475	47,302	46,655	45,994	44,115



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,772百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路、漁港等整備の実施による工作物資産の取得額(+530百万円)に対し、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から2,853百万円減少した。負債総額は前年度末から1,094百万円減少(△0.6%)しており、これは地方債償還額に対し、発行額を抑制したことによるものである。
特別会計、水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,322百万円減少(△2.0%)し、負債総額は前年度末から1,874百万円減少(△4.2%)した。資産総額は、水道、病院施設等の固定資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,168百万円多くなるが、負債総額も水道管や医療機器等の整備に地方債(固定負債)を充当していること等から、13,548百万円多くなっている。
平戸市振興公社、長崎県後期高齢者医療後期連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,595百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から1,879百万円減少(△4.1%)した。

3. 純資産変動の状況

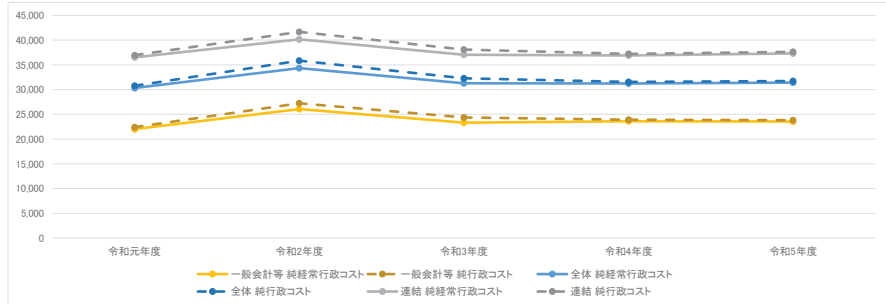
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,653	△ 2,074	△ 1,485	△ 1,565	△ 1,675
	本年度純資産変動額	△ 1,820	△ 2,076	△ 1,450	△ 1,575	△ 1,677
全体	純資産残高	114,759	112,683	111,234	109,659	107,982
	本年度差額	△ 1,518	△ 1,932	△ 1,214	△ 1,480	△ 1,562
連結	純資産残高	122,164	120,352	119,277	118,048	116,601
	本年度差額	△ 2,061	△ 2,188	△ 687	△ 891	△ 833
連結	本年度純資産変動額	△ 1,619	△ 1,685	△ 563	△ 647	△ 716
	純資産残高	123,196	121,511	120,948	120,301	119,585



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(22,158百万円)が純行政コスト(23,833百万円)を下回っており、本年度差額は1,675百万円のマイナスとなり、純資産残高については1,677百万円減少となった。これまで整備してきた施設等の減価償却費が純行政コストに含まれており、近年、施設の集約化・複合化を行っていく中で純資産が減少する要因となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等を含む財源が8,006百万円多くなっているが、その他行政コストについても一般会計等と比べて7,893百万円多くなっており、本年度差額は1,562百万円のマイナスとなり、純資産残高は1,448百万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益が含まれることから、一般会計等と比べて事業収入等を含む財源が14,654百万円多くなっているが、事業経費を含む行政コストについても一般会計等と比べて13,812百万円多くなっており、本年度差額は833百万円のマイナスとなり、純資産残高は716百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

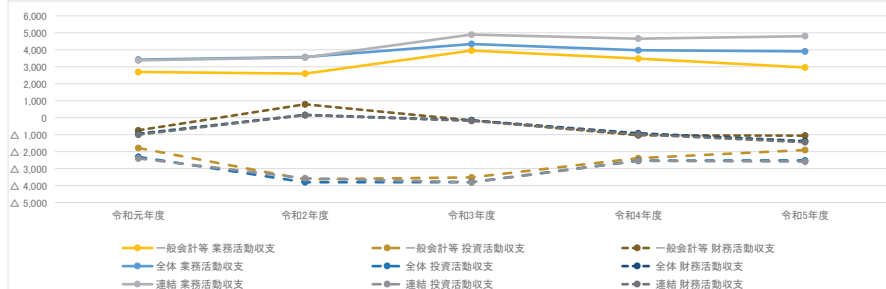
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,011	26,072	23,318	23,589	23,536
	純行政コスト	22,419	27,237	24,377	23,896	23,833
全体	純経常行政コスト	30,330	34,342	31,263	31,243	31,394
	純行政コスト	30,774	35,849	32,289	31,541	31,726
連結	純経常行政コスト	36,520	40,157	37,046	36,914	37,303
	純行政コスト	36,965	41,664	38,072	37,222	37,645



分析:
一般会計等において、経常費用は24,256百万円となり、前年度比77百万円の減少(△0.3%)となった。主な要因としては、物価高騰対策支援事業の増加等により、移転費用である補助金等(前年度比+219百万円、+4.5%)及び社会保障給付(前年度比+103百万円、+3.5%)が増加となった一方、維持補修費をはじめた物件費等(前年度比△365百万円、△3.6%)が減少したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益における使用料及び手数料の金額が2,530百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,652百万円多くなり、純行政コストは7,893百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,086万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が13,776百万円多くなっているなど、経常費用が16,852百万円多くなり、純行政コストは13,812百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,692	2,593	3,954	3,474	2,959
	投資活動収支	△ 1,788	△ 3,634	△ 3,520	△ 2,386	△ 1,910
全体	財務活動収支	△ 752	787	△ 162	△ 1,038	△ 1,059
	業務活動収支	3,418	3,576	4,339	3,970	3,909
連結	投資活動収支	△ 2,312	△ 3,805	△ 3,793	△ 2,531	△ 2,515
	財務活動収支	△ 943	165	△ 154	△ 918	△ 1,380
連結	業務活動収支	3,376	3,541	4,896	4,659	4,805
	投資活動収支	△ 2,399	△ 3,572	△ 3,809	△ 2,552	△ 2,583
連結	財務活動収支	△ 1,002	149	△ 190	△ 990	△ 1,445

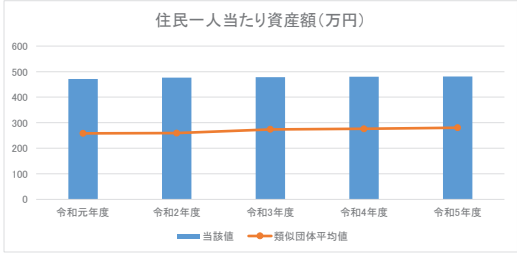


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、普通交付税の減少により収収等収入は211百万円減少、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少等により国庫等補助金収入は152百万円減少し、収支は2,959百万円(前年度比△515百万円、△14.8%)のプラスであった。投資活動収支については、積立金の減少により投資活動支出は339百万円減少し、収支は1,910百万円(前年度比+476百万円、+19.9%)のマイナスとなった。財務活動収支については、1,059百万円(前年度比△21百万円、△2.0%)のマイナスとなった。収支トータルでは11百万円のマイナスとなり、前年度末資金残高902百万円を加えて本年度末資金残高は891百万円(前年度比△1.2%)となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より950百万円多い3,909百万円のプラスとなっている。投資活動収支については、2,515百万円のマイナス、財務活動収支については、1,380百万円のマイナスとなっており、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、3,879百万円となった。
連結では、業務活動収支について一般会計等より1,846百万円多い4,805百万円のプラスとなっている。投資活動収支については2,583百万円のマイナス、財務活動収支については1,445百万円のマイナスとなった。本年度末資金残高は前年度から779百万円増加し、6,232百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

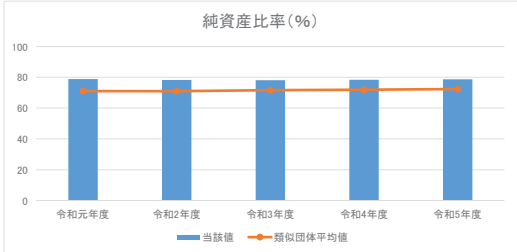
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,552,133	14,416,304	14,240,886	13,992,152	13,715,045
人口	30,901	30,265	29,777	29,162	28,537
当該値	470.9	476.3	478.3	479.8	480.6
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

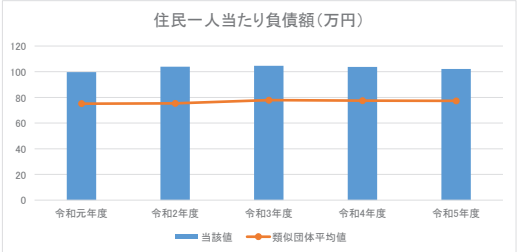
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	114,759	112,683	111,234	109,659	107,982
資産合計	145,521	144,163	142,409	139,922	137,150
当該値	78.9	78.2	78.1	78.4	78.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

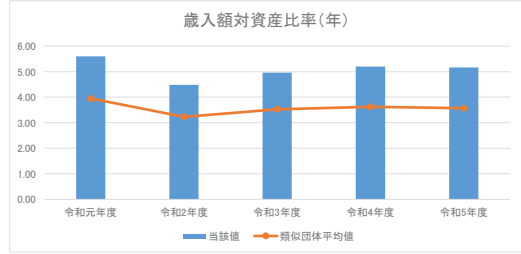
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,076,248	3,147,971	3,117,534	3,026,275	2,916,869
人口	30,901	30,265	29,777	29,162	28,537
当該値	99.6	104.0	104.7	103.8	102.2
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

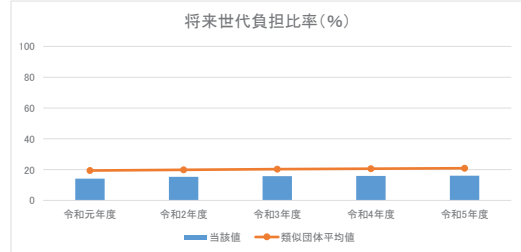
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	145,521	144,163	142,409	139,922	137,150
歳入総額	25,972	32,193	28,735	26,919	26,557
当該値	5.60	4.48	4.96	5.20	5.16
類似団体平均値	3.95	6.13	3.23	3.53	3.62



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,142	19,273	19,500	19,073	18,757
有形・無形固定資産合計	128,133	125,761	123,152	119,731	116,444
当該値	14.2	15.3	15.8	15.9	16.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

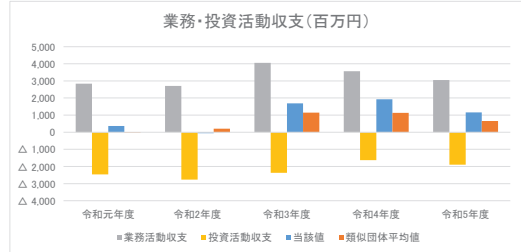
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,838	2,711	4,051	3,561	3,047
投資活動収支 ※2	△ 2,466	△ 2,769	△ 2,367	△ 1,635	△ 1,890
当該値	372	△ 58	1,684	1,926	1,157
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

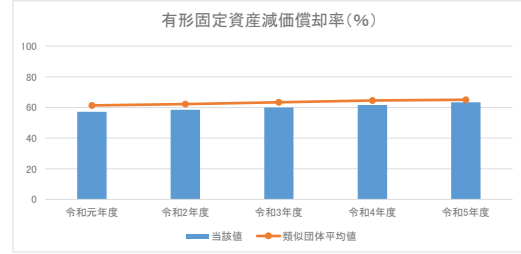
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	152,927	158,227	162,929	168,458	174,019
有形固定資産 ※1	267,475	270,669	271,822	273,755	275,038
当該値	57.2	58.5	59.9	61.5	63.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

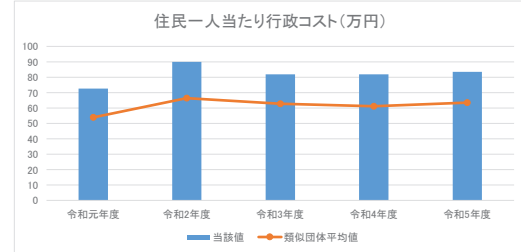
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

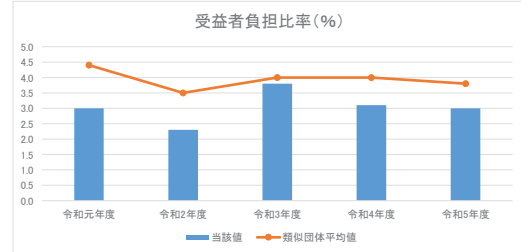
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,241,927	2,723,700	2,437,679	2,389,636	2,383,343
人口	30,901	30,265	29,777	29,162	28,537
当該値	72.6	90.0	81.9	81.9	83.5
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	678	626	932	744	719
経常費用	22,689	26,698	24,250	24,333	24,256
当該値	3.0	2.3	3.8	3.1	3.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設が現存すること、海に面した南北に長い地形のため道路・漁港等のインフラが比較的多いこと、離島を有すること等により、類似団体平均を上回っている。

歳入額対資産比率(年)は、令和5年度において減少しているが、新型コロナウイルス感染症関連の国県補助金が減少したためである。

有形固定資産の総額は令和5年度においても道路や漁港などの施設整備等により、前年度末に比べて1,283百万円増加している。また、令和5年度の有形固定資産税減価償却率は、類似団体と比較して1.7ポイント低い値となっているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は例年、類似団体平均を上回って推移しているが、令和5年度は純行政コストが税収等の財源を上回ったため、昨年度から純資産が1,677百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「平戸市行政改革推進計画」に基づく取組みなどにより、行政コストの削減に努める必要がある。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、例年、類似団体平均を下回っており、前年度と同水準で推移している。これは令和5年度の地方債発行額を償還期以内に抑えることで、地方債残高が減少したためである。

今後も地方債発行額の抑制を行うとともに、交付税措置がある有利な地方債を活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて1.6ポイント増加し、例年類似団体平均を大きく上回っている。これは、行政コストのうち減価償却費を含む物件費等が多くの割合を占めており、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっている。減価償却費については5,846百万円と高く、継続して実施してきた社会資本整備によるものである。

施設に係る維持補修費等について、財政運営を圧迫しないよう今後は財政規模に応じた適正な施設の整備を計画し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1万6千円減少しており、これは令和5年度に負債の大部分を占める地方債残高が減少したことによるものである。また、例年、類似団体平均を大きく上回っているが、これは、資産の状況で述べたような本市の特徴により、社会資本整備に係る地方債残高が類似団体と比べて多いことによるものである。今後は地方債発行額の抑制により、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

業務・投資活動収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、1,157百万円の黒字となり類似団体平均を上回っている。投資活動収支が前年度より減少しているのは、令和5年度の公共施設等整備費支出及び基金取崩収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、令和2年12月に策定した「受益者負担の適正化に関する指針」に基づき、適正な受益者負担の原則に立って、各種施設の使用料等を見直し等を行い、維持管理経費に充当する使用料・手数料などを確保する必要がある。

経常費用について前年度から77百万円減少しており、これは物価高騰対策事業により補助金等の移転費用が増加する一方、維持補修費をはじめとした物件費等が減少したためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

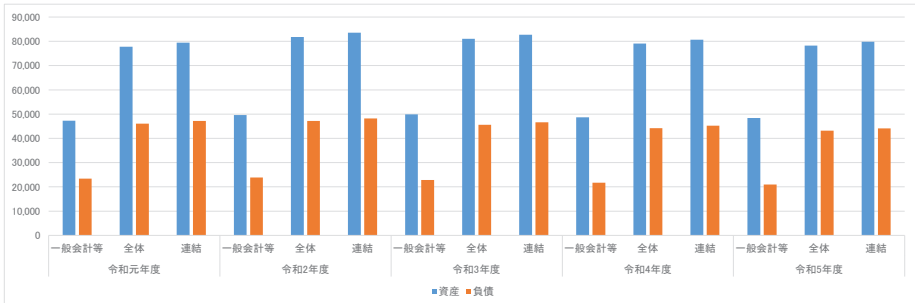
団体名 長崎県松浦市
団体コード 422088

人口	20,983 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	130.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,255.267 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.7 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

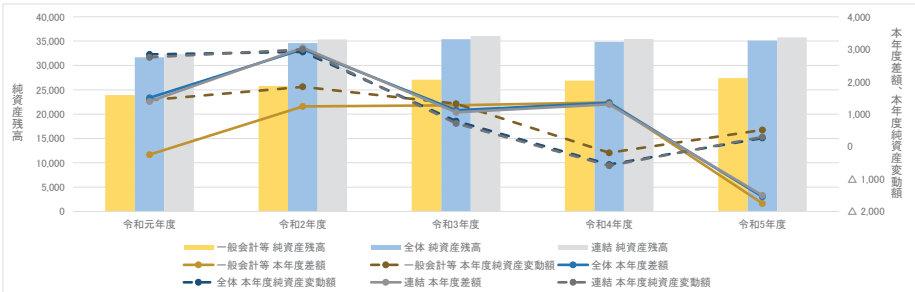
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,318	49,651	49,876	48,652	48,372
	負債	23,397	23,890	22,794	21,761	20,967
全体	資産	77,778	81,761	81,014	79,080	78,245
	負債	46,088	47,154	45,622	44,241	43,143
連結	資産	79,489	83,568	82,681	80,634	79,811
	負債	47,149	48,234	46,633	45,178	44,060



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から280百万円減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいのは有形固定資産で、固定資産台帳の精査により資産の増加額が減価償却費を下回ったこと等から884百万円減少した。次いで変動が大きい基金については、主に財政調整基金の残高が増加したこと等から基金全体で573百万円増加した。負債については、前年度末から794百万円減少となっており、大型事業が完了したことに伴い地方債の借入額が減少したことや地方債の償還が進んだことが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度末から835百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から1,098百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、各会計の資産を計上していること等により、一般会計等と比べて29,873百万円多くなるが、負債総額も投資の事業に対し地方債を充当したこと等から、22,176百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から823百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から1,118百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、一般会計等と比べて31,439百万円多くなるが、負債総額は北松北部環境組合の地方債等があることから、23,093百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

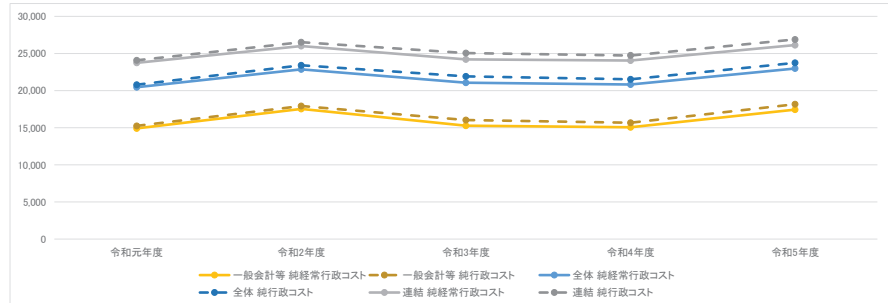
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 247	1,234	1,271	1,361	△ 1,753
	本年度純資産変動額	1,434	1,840	1,320	△ 191	513
全体	本年度差額	23,922	25,762	27,082	26,891	27,404
	本年度純資産変動額	1,505	2,998	1,119	1,349	△ 1,548
連結	本年度差額	2,843	2,918	785	△ 554	264
	本年度純資産変動額	31,690	34,608	35,392	34,838	35,102
連結	本年度差額	1,392	3,046	1,055	1,301	△ 1,505
	本年度純資産変動額	2,750	2,994	715	△ 592	295
連結	本年度差額	32,340	35,333	36,048	35,456	35,752



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,412百万円)が純行政コスト(18,165百万円)を下回り、本年度差額は△1,753百万円となり、純資産残高は513百万円の増加となった。今後も、経常費用の抑制と収収等の自主財源確保に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含む財源が5,777百万円多くなっており、本年度差額は△1,548百万円となり、純資産残高は264百万円の増加となった。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,980百万円多くなっており、本年度差額は△1,505百万円となり、純資産残高は295百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

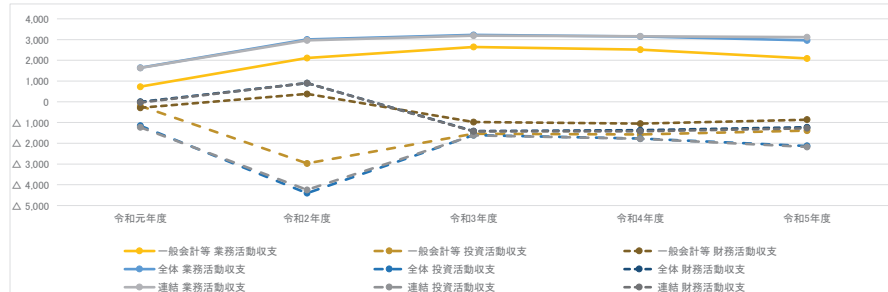
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,911	17,533	15,285	15,053	17,443
	純行政コスト	15,251	17,933	16,023	15,684	18,165
全体	純経常行政コスト	20,455	22,868	21,067	20,822	22,976
	純行政コスト	20,795	23,401	21,918	21,510	23,737
連結	純経常行政コスト	23,741	25,989	24,200	24,050	26,136
	純行政コスト	24,081	26,522	25,051	24,738	26,897



分析:
一般会計等においては、固定資産台帳の精査により減価償却費が増加したことなどから、経常費用が18,169百万円となり、前年度末から2,477百万円の増加となった。人件費等の業務費用は10,461百万円(前年度比+2,115百万円)、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が7,709百万円(前年度比+362百万円)であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは補助金等(4,346百万円、前年度比+174百万円)であり、私立保育所や認定こども園にかかる負担金の割合が大きい。経常費用は、前年度より増加しており、今後も少子化対策や高齢化の進展による社会保障費の増加、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努めていく必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,008百万円多くなっている一方、経常経費について国民健康保険の療養給付費や介護保険のサービス給付費等を補助金等に計上していること等により、移転費用が2,251百万円多くなり、純行政コストは5,572百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,030百万円多くなっている一方、移転費用が4,960百万円多くなっているなど、経常費用が9,722百万円多くなり、純行政コストは8,732百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	731	2,115	2,642	2,514	2,094
	投資活動収支	△ 198	△ 2,967	△ 1,540	△ 1,571	△ 1,386
全体	財務活動収支	△ 288	382	△ 974	△ 1,050	△ 860
	業務活動収支	1,643	3,010	3,226	3,146	2,959
連結	投資活動収支	△ 1,154	△ 4,405	△ 1,606	△ 1,774	△ 2,126
	財務活動収支	1	903	△ 1,411	△ 1,371	△ 1,226
連結	業務活動収支	1,634	2,964	3,188	3,160	3,112
	投資活動収支	△ 1,227	△ 4,243	△ 1,613	△ 1,786	△ 2,178
連結	財務活動収支	△ 31	903	△ 1,426	△ 1,419	△ 1,275

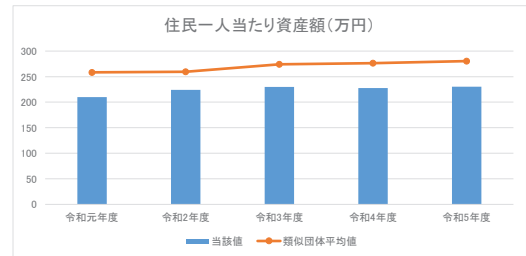


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は水道事業や下水道事業に対する負担金・補助金や環境組合負担金などの業務支出が増加した一方で、固定資産税や新型コロナウィルスにかかる国庫補助金などの業務収入の減少により、前年度末から420百万円減少となった。投資活動収支は防災無線整備事業や学校施設整備事業などの大型事業の終了により支出が減少したこと等から全体としては185百万円の増加となっている。財務活動収支については、償還額が新規発行額を上回ったことによりより90百万円の増加となっている。投資活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であるため、引き続き、他の財源確保に努めていく必要がある。
全体では、水道料金や下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より865百万円多い2,959百万円となっている。投資活動収支では、△2,126百万円、財務活動収支は△1,226百万円となり、本年度末資金残高は前年度から393百万円減少し、1,933百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,018百万円多い3,112百万円となっている。前年度と比較すると、投資活動収支は392百万円減少し△2,178百万円、財務活動収支は144百万円増加し△1,275百万円となり、本年度末資金残高は343百万円減少し、2,100百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

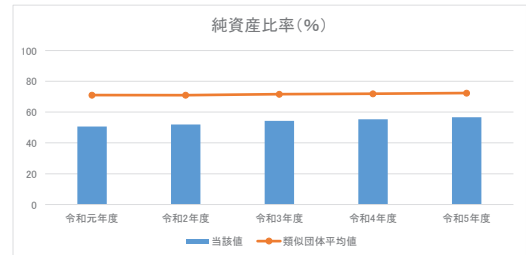
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,731,824	4,965,129	4,987,610	4,865,222	4,837,183
人口	22,533	22,137	21,700	21,369	20,983
当該値	210.0	224.3	229.8	227.7	230.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

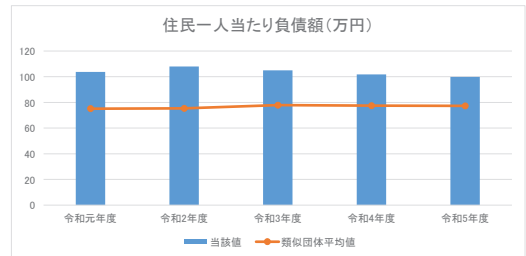
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,922	25,762	27,082	26,891	27,404
資産合計	47,318	49,651	49,876	48,652	48,372
当該値	50.6	51.9	54.3	55.3	56.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

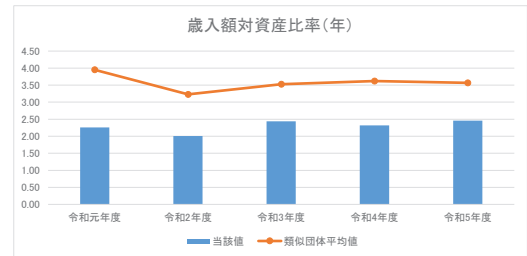
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,339,661	2,388,963	2,279,395	2,176,079	2,096,743
人口	22,533	22,137	21,700	21,369	20,983
当該値	103.8	107.9	105.0	101.8	99.9
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

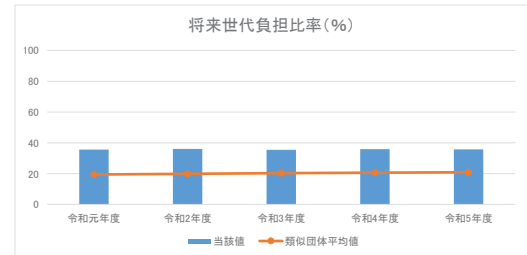
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,318	49,651	49,876	48,652	48,372
歳入総額	20,897	24,703	20,463	20,962	19,643
当該値	2.26	2.01	2.44	2.32	2.46
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,942	14,836	14,251	13,834	13,457
有形・無形固定資産合計	39,123	41,235	40,290	38,554	37,670
当該値	35.6	36.0	35.4	35.9	35.7
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

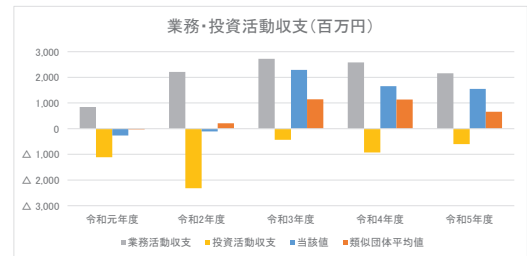
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	849	2,214	2,726	2,586	2,157
投資活動収支 ※2	△ 1,115	△ 2,320	△ 432	△ 928	△ 604
当該値	△ 266	△ 106	2,294	1,658	1,553
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

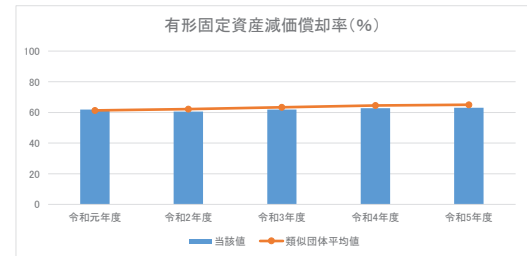
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	43,193	44,897	46,394	47,192	46,967
有形固定資産 ※1	69,790	74,233	75,131	75,301	74,406
当該値	61.9	60.5	61.8	62.7	63.1
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

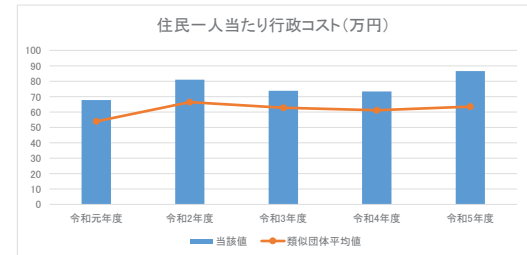
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

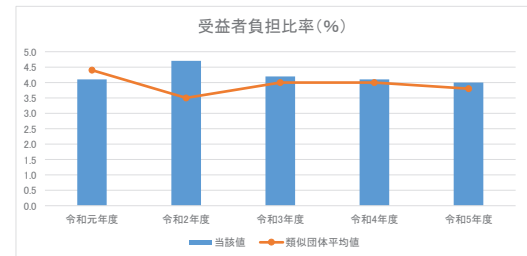
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,525,092	1,793,257	1,602,276	1,568,446	1,816,458
人口	22,533	22,137	21,700	21,369	20,983
当該値	67.7	81.0	73.8	73.4	86.6
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	640	862	672	639	726
経常費用	15,550	18,394	15,957	15,692	18,169
当該値	4.1	4.7	4.2	4.1	4.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている。要因としては、当団体では道路等のうち、取得価格不明により備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して低いことから、資産の老朽化によるものではなく所有する資産が少ないことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、類似団体よりも地方債残高が多いことや退職手当引当金が多いことが影響している。今後もし引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。当市は、飛地・離島地域との市町村合併をしており、地域間格差のない行政機能を維持していくために行政コストが高くなっていることや、経常費用の24%を占める補助金等が、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因であると考えられる。補助金等については事業効果を検証し圧縮に努めるとともに、他の経常費用についても引き続き圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは、近年の学校施設等の大型事業の実施に伴い地方債残高が増加したことや退職手当引当金が大きいためである。今後もし引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度以降減少しているが、類似団体平均を上回っている。その要因は、令和5年度は経済対策としてプレミアム付商品券事業の実施により経常収益が増加したことによるものである。今後もし引き続き経常費用の圧縮に努めるとともに、必要に応じ公共施設の使用料の見直しを行うことで類似団体平均値と乖離しないよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

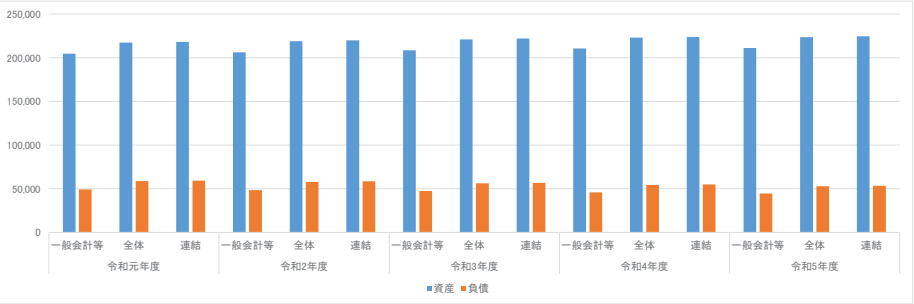
団体名 長崎県対馬市
団体コード 422096

人口	27,821 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	484 人
面積	707.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,007.007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	18.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

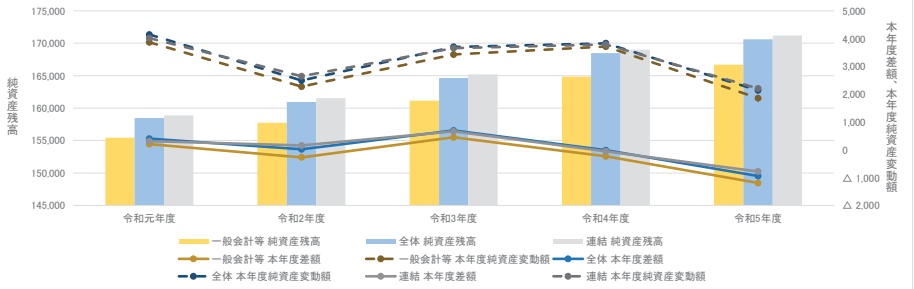
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		204,512	206,176	208,470	210,698	211,167
一般会計等	資産					
	負債	49,067	48,457	47,326	45,844	44,456
全体	資産	217,212	218,797	220,890	222,946	223,418
	負債	58,755	57,848	56,240	54,465	52,798
連結	資産	218,184	219,945	221,933	223,918	224,490
	負債	59,283	58,394	56,725	54,927	53,293



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から469百万円(0.2%)増加し、負債総額は前年度末から1,388百万円(3.0%)減少した。資産については、厳原港国際ターミナルビル建設事業(740百万円)等の増加が減価償却による資産の減少を上回ったため増加となり、負債については、地方債の償還額が借入額を上回り1,162百万円(3.3%)減少したことにより減少となった。今後も地方債の発行を抑制し、引き続き負債の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

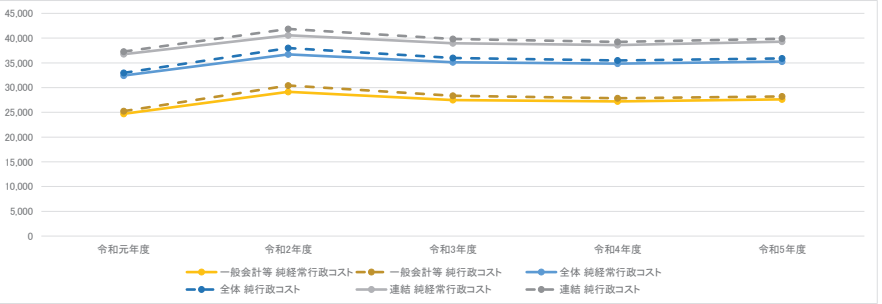
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		205	△ 270	450	△ 233	△ 1,191
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	3,869	2,274	3,425	3,710	1,857
全体	純資産残高	155,445	157,719	161,144	164,854	166,711
	本年度差額	401	17	697	△ 13	△ 942
連結	純資産残高	158,457	160,949	164,650	168,481	170,620
	本年度差額	314	158	663	△ 52	△ 781
連結	本年度純資産変動額	4,016	2,650	3,656	3,783	2,208
	純資産残高	158,901	161,552	165,208	168,991	171,197



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,027百万円)が純行政コスト(28,218百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,191百万円(前年度比△958百万円)となり、純資産残高は前年度末純資産残高164,854百万円から1,857百万円増加し166,711百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

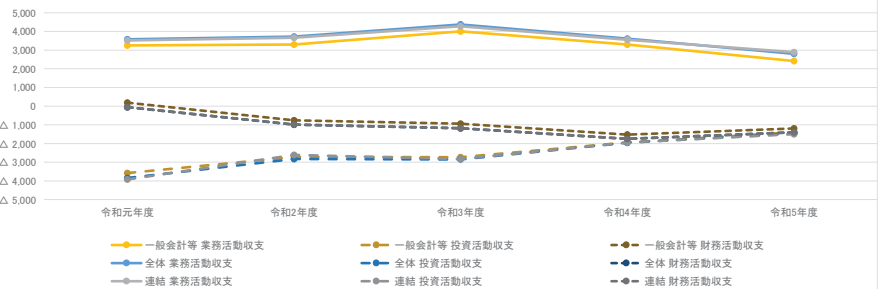
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,703	29,148	27,479	27,201	27,599
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	25,240	30,428	28,335	27,850	28,218
全体	純経常行政コスト	32,440	36,711	35,127	34,839	35,268
	純行政コスト	32,978	37,992	35,984	35,488	35,887
連結	純経常行政コスト	36,747	40,574	38,967	38,603	39,277
	純行政コスト	37,285	41,854	39,824	39,252	39,896



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,529百万円となり、前年度比436百万円(1.5%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は、17,516百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は、11,013百万円となっている。純経常行政コストに対する割合は、人件費が16%、物件費等が46%、補助金等が22%、社会保障給付が12%、その他が2%となっている。今後も高齢化が進むことによる補助費等の増加に加え、施設の老朽化に伴う施設更新や大規模修繕費用、人件費の増加も想定されるため、継続的なコストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,258	3,303	4,006	3,300	2,420
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,582	△ 2,718	△ 2,733	△ 1,939	△ 1,397
全体	財務活動収支	189	△ 756	△ 937	△ 1,524	△ 1,194
	業務活動収支	3,583	3,729	4,375	3,622	2,805
連結	投資活動収支	△ 3,845	△ 2,826	△ 2,848	△ 1,954	△ 1,466
	財務活動収支	△ 53	△ 986	△ 1,180	△ 1,751	△ 1,396
連結	業務活動収支	3,523	3,665	4,282	3,562	2,892
	投資活動収支	△ 3,926	△ 2,615	△ 2,833	△ 1,942	△ 1,498
連結	財務活動収支	△ 53	△ 986	△ 1,179	△ 1,751	△ 1,396

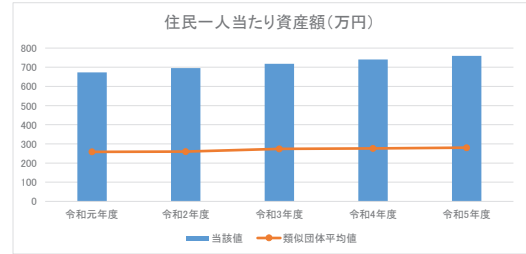


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、2,420百万円、投資活動収支は、△1,397百万円となっている、また財務活動収支は、地方債の発行額が償還額を下回ったことから△1,194百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末資金残高1,155百万円より172百万円減少し983百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって賄っている状況であるため、行政改革の推進に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

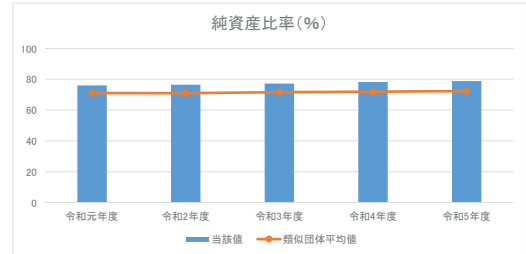
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,451,205	20,617,617	20,846,980	21,069,809	21,116,707
人口	30,377	29,663	29,019	28,452	27,821
当該値	673.2	695.1	718.4	740.5	759.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

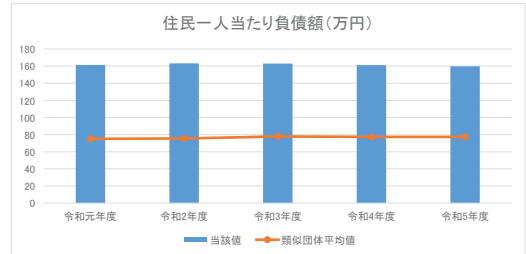
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	155,445	157,719	161,144	164,854	166,711
資産合計	204,512	206,176	208,470	210,698	211,167
当該値	76.0	76.5	77.3	78.2	78.9
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

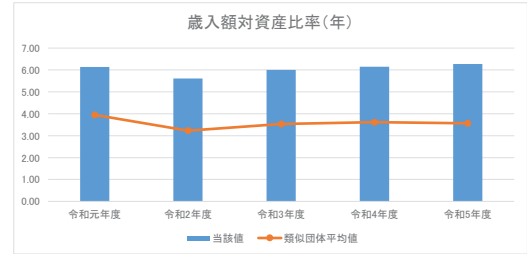
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,906,683	4,845,726	4,732,618	4,584,411	4,445,648
人口	30,377	29,663	29,019	28,452	27,821
当該値	161.5	163.4	163.1	161.1	159.8
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

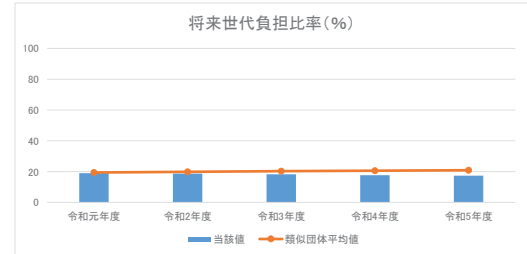
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	204,512	206,176	208,470	210,698	211,167
歳入総額	33,331	36,774	34,765	34,251	33,702
当該値	6.14	5.61	6.00	6.15	6.27
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	34,750	34,424	33,846	33,109	32,758
有形・無形固定資産合計	182,935	184,099	185,204	187,809	188,657
当該値	19.0	18.7	18.3	17.6	17.4
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

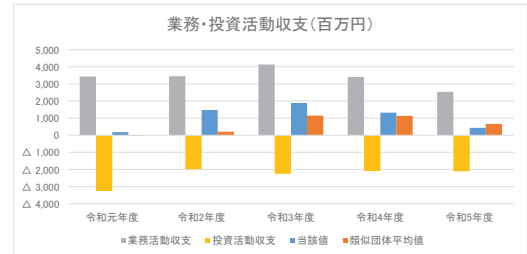
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,439	3,447	4,131	3,414	2,540
投資活動収支 ※2	△ 3,257	△ 1,975	△ 2,250	△ 2,097	△ 2,106
当該値	182	1,472	1,881	1,317	434
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

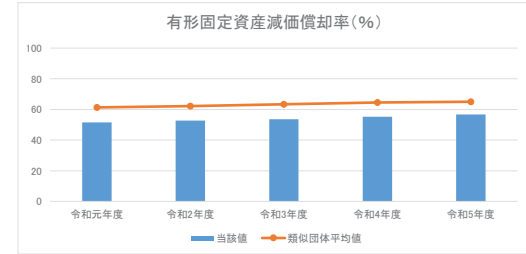
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	148,874	154,186	159,686	165,782	171,463
有形固定資産 ※1	289,277	292,507	297,966	300,199	302,424
当該値	51.5	52.7	53.6	55.2	56.7
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

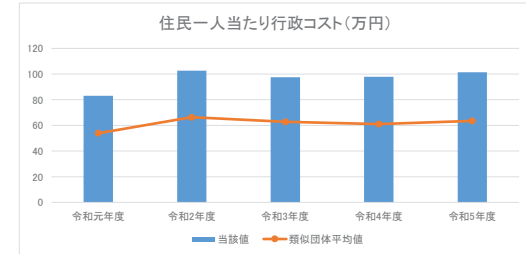
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

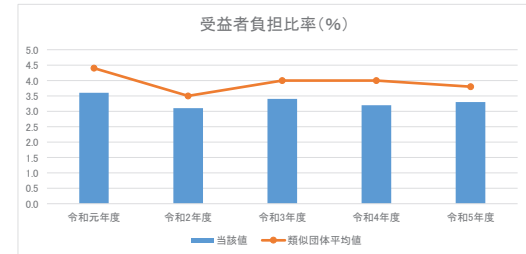
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,524,042	3,042,772	2,833,507	2,784,997	2,821,802
人口	30,377	29,663	29,019	28,452	27,821
当該値	83.1	102.6	97.6	97.9	101.4
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	933	941	979	892	930
経常費用	25,636	30,089	28,458	28,093	28,529
当該値	3.6	3.1	3.4	3.2	3.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことが類似団体平均を上回っている要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っていることから、総資産に占める過去及び現世代が負担した割合が高い。
将来世代負担比率においては類似団体平均を下回っており、昨年度と比較においても下回っていることから、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の利率見直し等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、平成16年3月に6町が合併し行政区域が広範囲となったことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も経常費用の圧縮を図り、効率的な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは一人当たり資産の状況とも関連し合併前より旧町毎に整備した公共施設があり、保有数が非合併市町村より多いことが、要因と考えられる。しかしながら負債は減少傾向にあるため、今後も地方債の発行を抑制し、地方債残高の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は、公共施設の使用料等の定期的な見直しにより受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事務運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

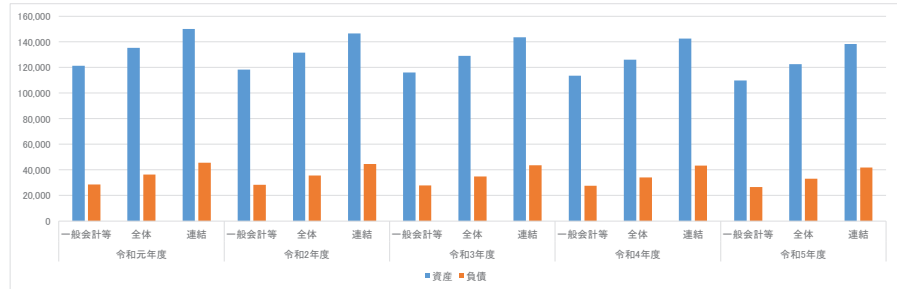
団体名 長崎県営岐市
団体コード 422100

人口	24,360 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	365 人
面積	139.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,510.327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	18.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

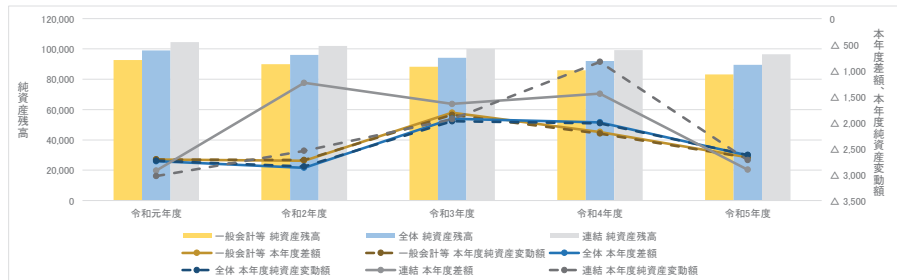
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	121,478	118,308	116,064	113,541	109,989
	負債	28,742	28,292	27,899	27,586	26,707
全体	資産	135,396	131,711	129,028	126,217	122,506
	負債	36,477	35,637	34,929	34,132	33,046
連結	資産	150,182	146,616	143,683	142,640	138,342
	負債	45,658	44,638	43,641	43,432	41,855



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比3,552百万円の減少(△3.1%)となった。これは、資産の取得より減価償却費が多いため、有形固定資産が前年度比3,300百万円の減少(△3.2%)したことが主な要因である。
資産総額のうち有形固定資産の割合が89.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額は前年度から879百万円減少(△3.2%)しており、負債のうち最も大きい割合を占める地方債(固定負債)が1,208百万円減少したためである。今後も、地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

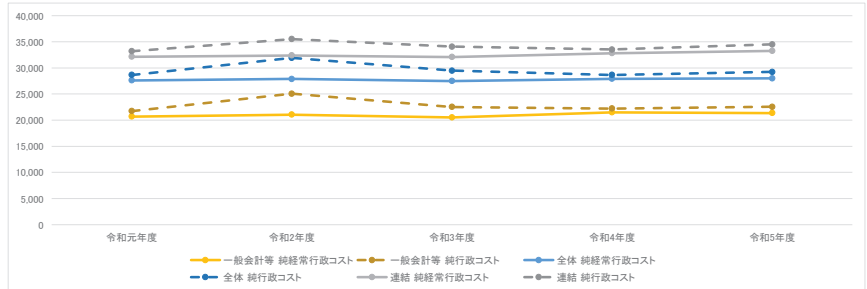
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,712	△ 2,735	△ 1,810	△ 2,182	△ 2,671
	本年度純資産変動額	△ 2,712	△ 2,720	△ 1,851	△ 2,210	△ 2,674
	純資産残高	92,736	90,016	88,165	85,955	83,281
全体	本年度差額	△ 2,744	△ 2,871	△ 1,927	△ 1,997	△ 2,632
	本年度純資産変動額	△ 2,734	△ 2,845	△ 1,974	△ 2,015	△ 2,625
	純資産残高	98,919	96,074	94,099	92,085	89,460
連結	本年度差額	△ 2,922	△ 1,235	△ 1,643	△ 1,445	△ 2,908
	本年度純資産変動額	△ 3,029	△ 2,546	△ 1,936	△ 834	△ 2,721
	純資産残高	104,524	101,978	100,042	99,208	96,487



分析:
一般会計等においては、ふるさと応援寄付金や固定資産税などの増加によって収収等は増加しているが、財源(19,899百万円)が純行政コスト(22,570百万円)を下回っており、本年度差額は△2,671百万円となっている。
引き続き、地方税の徴収業務の強化及びふるさと納税の推進、国・県等補助金の活用等により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

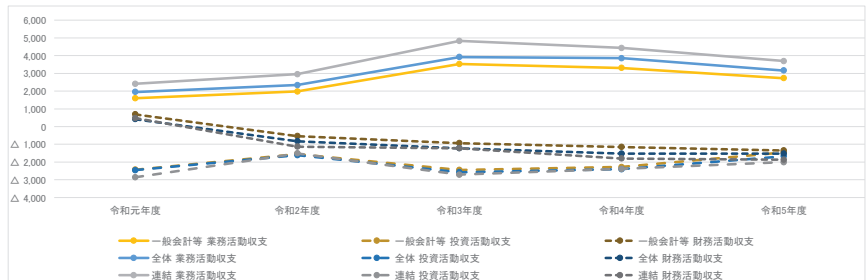
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,681	21,051	20,529	21,497	21,354
	純行政コスト	21,732	25,081	22,526	22,241	22,570
全体	純経常行政コスト	27,611	27,895	27,483	27,903	28,010
	純行政コスト	28,662	31,926	29,481	28,649	29,241
連結	純経常行政コスト	32,147	32,393	32,080	32,804	33,256
	純行政コスト	33,194	35,512	34,061	33,527	34,498



分析:
一般会計等において、経常費用は前年度より減少し、22,168百万円で291百万円減少となった。これは人件費や物件費等の業務費用が14,233百万円で313百万円の減少で、補助金や社会保障給付等の移転費用よりも影響が大きい。最も影響が大きいのは、人件費が4,419百万円で358百万円の減少である。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,599	1,978	3,529	3,300	2,731
	投資活動収支	△ 2,433	△ 1,543	△ 2,447	△ 2,278	△ 1,456
	財務活動収支	685	△ 532	△ 933	△ 1,153	△ 1,349
全体	業務活動収支	1,946	2,337	3,917	3,852	3,156
	投資活動収支	△ 2,460	△ 1,610	△ 2,577	△ 2,407	△ 1,674
	財務活動収支	413	△ 826	△ 1,221	△ 1,524	△ 1,524
連結	業務活動収支	2,414	2,952	4,831	4,431	3,690
	投資活動収支	△ 2,857	△ 1,517	△ 2,709	△ 2,384	△ 2,009
	財務活動収支	482	△ 1,127	△ 1,220	△ 1,803	△ 1,866



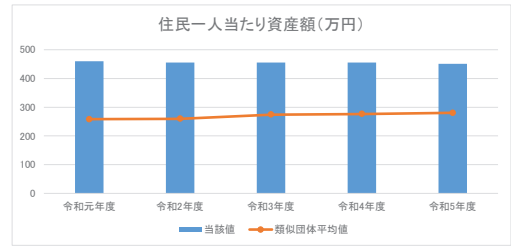
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,731百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩を抑制し、基金積立を行ったことにより△1,456百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから△1,349百万円となっており、今後も地方債発行額が地方債償還額を上回らないように努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

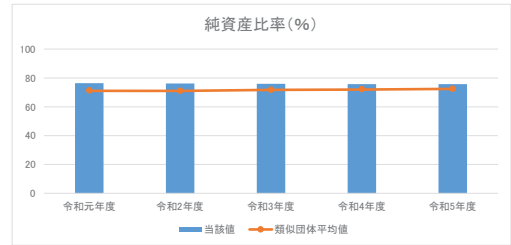
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,147,772	11,830,828	11,606,391	11,354,114	10,998,853
人口	26,439	25,977	25,494	24,956	24,360
当該値	459.5	455.4	455.3	455.0	451.5
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

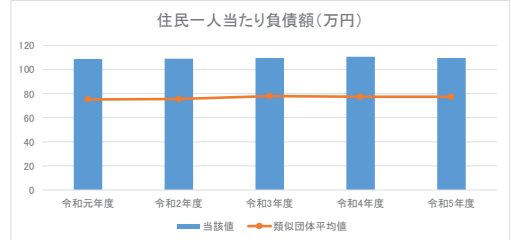
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	92,736	90,016	88,165	85,955	83,281
資産合計	121,478	118,308	116,064	113,541	109,989
当該値	76.3	76.1	76.0	75.7	75.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

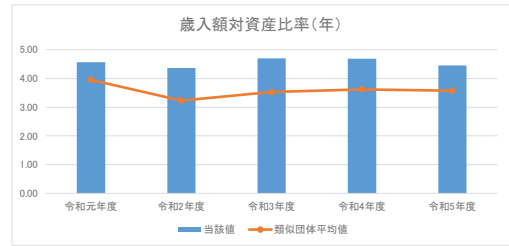
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,874,177	2,829,205	2,789,895	2,758,625	2,670,733
人口	26,439	25,977	25,494	24,956	24,360
当該値	108.7	108.9	109.4	110.5	109.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

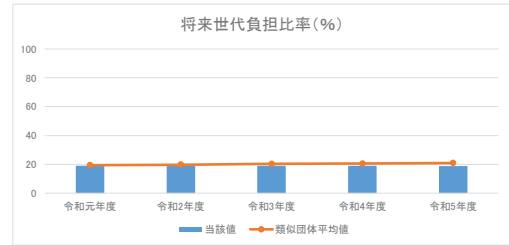
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	121,478	118,308	116,064	113,541	109,989
歳入総額	26,614	27,080	24,678	24,207	24,701
当該値	4.56	4.37	4.70	4.69	4.45
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,343	20,934	20,074	19,342	18,497
有形・無形固定資産合計	111,790	108,642	105,084	101,942	98,566
当該値	19.1	19.3	19.1	19.0	18.8
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

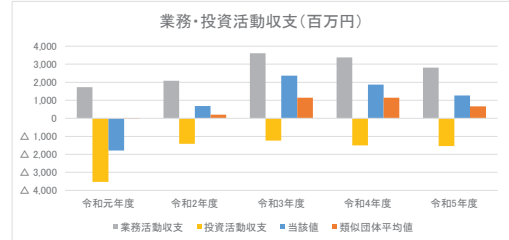


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,731	2,086	3,616	3,374	2,805
投資活動収支 ※2	△ 3,522	△ 1,411	△ 1,246	△ 1,509	△ 1,536
当該値	△ 1,791	675	2,370	1,865	1,269
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

※1 支払利息支出を除く。

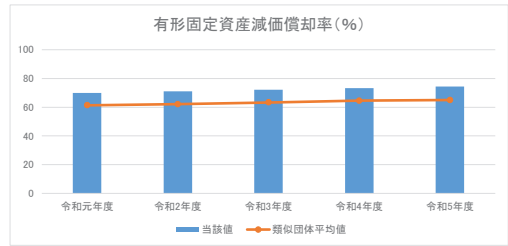
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	241,888	246,745	251,552	256,114	260,457
有形固定資産 ※1	345,744	347,216	348,444	349,703	350,627
当該値	70.0	71.1	72.2	73.2	74.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

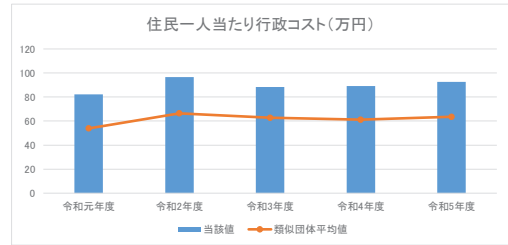
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

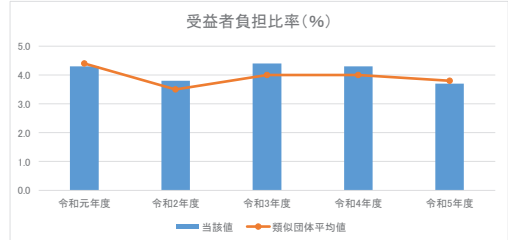
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,173,248	2,508,051	2,252,597	2,224,051	2,257,006
人口	26,439	25,977	25,494	24,956	24,360
当該値	82.2	96.5	88.4	89.1	92.7
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	940	824	950	961	813
経常費用	21,621	21,875	21,480	22,458	22,168
当該値	4.3	3.8	4.4	4.3	3.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定し、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大幅に上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、令和元年度は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、赤字となっていた。令和2年度からは投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、黒字となっている。令和5年度においては、業務活動収支が969百万円減少したことに伴い、基礎的財政収支も596百万円減少となった。

5. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低いため、経常費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が4割を占めていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

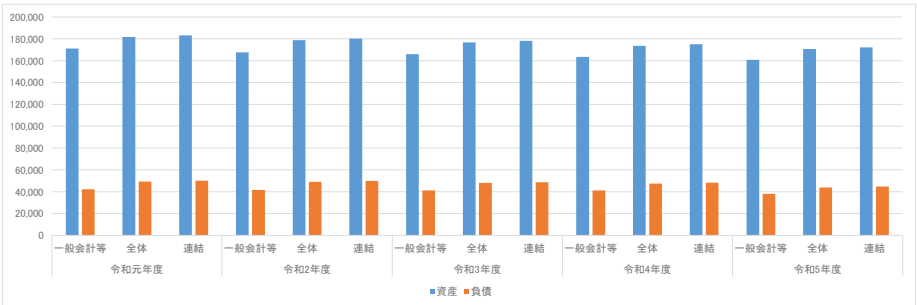
団体名 長崎県五島市
団体コード 422118

人口	34,491 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	486 人
面積	420.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,553.862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-Ⅰ	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

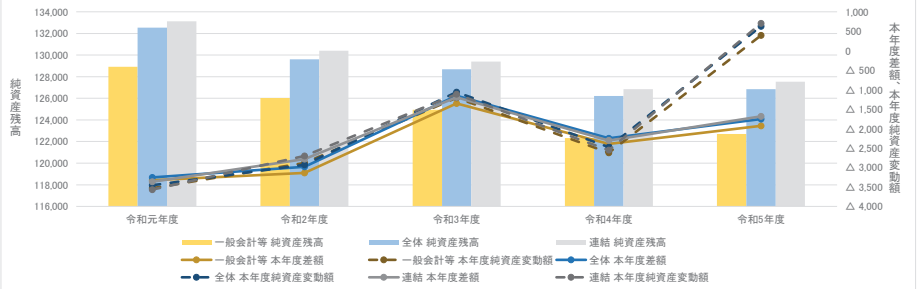
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	171,155	167,652	166,078	163,492	160,731
	負債	42,241	41,622	41,146	41,180	38,026
全体	資産	181,790	178,758	176,713	173,725	170,849
	負債	49,247	49,145	48,026	47,514	44,011
連結	資産	183,150	180,362	178,135	175,041	172,283
	負債	50,037	49,954	48,740	48,201	44,744



分析:
資産について、一般会計等は前年度末から2,761百万円の減少(△1.69%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産で3,620百万円の減少となる。インフラ資産は、工物(道路等)の資産計上額が1,362百万円増加しているものの、工物(道路等)の減価償却累計額が4,833百万円減少しているため資産総額は減少している。事業用資産に関しては特に建物の変動が大きく、支所庁舎改築・改修等により前年度末から2,050百万円増加している。全体、連結は、工物物の減価償却累計額が5,164百万円減少しているため、資産総額は減少している。一方、負債について一般会計等の負債は前年度末から3,154百万円の減少(△7.66%)となった。地方債は2,346百万円減少しており、これは大型建設事業(図書館建設)の整備終了に加え、通常償還額が借入額より多いこと及び繰上償還を実施したことによるものである。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

3. 純資産変動の状況

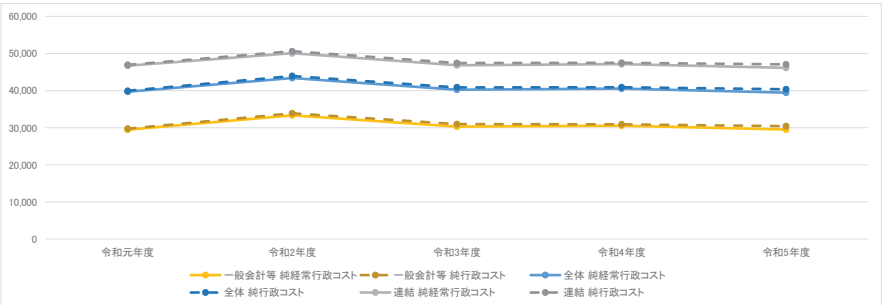
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,327	△ 3,138	△ 1,354	△ 2,395	△ 1,932
	本年度純資産変動額	△ 3,531	△ 2,884	△ 1,210	△ 2,621	393
	純資産残高	128,914	126,030	124,933	122,312	122,705
全体	本年度差額	△ 3,255	△ 2,980	△ 1,156	△ 2,250	△ 1,754
	本年度純資産変動額	△ 3,456	△ 2,929	△ 1,063	△ 2,477	628
	純資産残高	132,543	129,613	128,687	126,210	126,838
連結	本年度差額	△ 3,367	△ 2,785	△ 1,197	△ 2,305	△ 1,685
	本年度純資産変動額	△ 3,568	△ 2,704	△ 1,117	△ 2,555	700
	純資産残高	133,113	130,408	129,395	126,839	127,540



分析:
一般会計等においては、財源(税收等、国県等補助金)28,486百万円が純行政コスト30,417百万円を下回っており、本年度差額は△1,932百万円となった。また、無償所管換等に廃校になった教育関連施設を計上したこと、1,709百万円増加し、本年度純資産変動額は393百万円となり、純資産残高は122,705百万円となった。財源(税收等、国県等補助金)は、前年度末から50百万円減少し、純行政コストは前年度末から514百万円の増加となっている。純行政コストの主なものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等となっており、純行政コストの多くを占めている状態である。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、純行政コストの更なる縮減に努める。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

2. 行政コストの状況

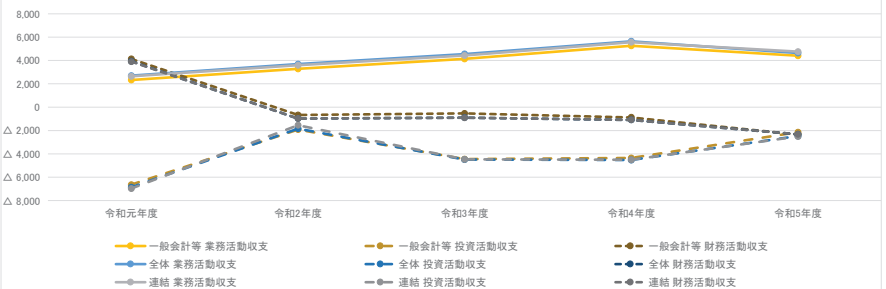
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,469	33,337	30,310	30,557	29,491
	純行政コスト	29,746	33,886	30,960	30,931	30,417
全体	純経常行政コスト	39,686	43,387	40,230	40,573	39,443
	純行政コスト	39,960	43,928	40,879	40,937	40,353
連結	純経常行政コスト	46,676	50,080	46,796	47,117	46,140
	純行政コスト	46,942	50,617	47,445	47,481	47,050



分析:
一般会計等においては、経常費用が30,172百万円となり、前年度末から1,183百万円の減少(△3.77%)となった。減少の要因は主に業務費用1,478百万円の減少である。業務費用のうち人件費が4,864百万円となっており、前年度末と比べ804百万円の減少となった。これは退職手当引当金繰入額の皆減によるものであり、昨年度と比べ909百万円減少している。物件費等については、10百万円の増額であるもののほぼ横ばいであった。純経常行政コストに対する割合は、人件費が16%、物件費等が39%、補助金等が29%、社会保障給付が11%となっている。経常経費は前年度より減少はしているものの、今後も高齢化の進展による社会保障費の増加や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き経費の抑制に努めていく必要がある。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,329	3,289	4,134	5,263	4,404
	投資活動収支	△ 6,637	△ 1,920	△ 4,442	△ 4,360	△ 2,141
	財務活動収支	4,133	△ 676	△ 528	△ 874	△ 2,347
全体	業務活動収支	2,703	3,696	4,556	5,642	4,648
	投資活動収支	△ 6,882	△ 1,842	△ 4,490	△ 4,524	△ 2,470
	財務活動収支	3,937	△ 971	△ 892	△ 1,087	△ 2,326
連結	業務活動収支	2,647	3,603	4,434	5,568	4,762
	投資活動収支	△ 6,971	△ 1,547	△ 4,468	△ 4,507	△ 2,514
	財務活動収支	3,912	△ 971	△ 895	△ 1,087	△ 2,323



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,404百万円、投資活動収支は△2,141百万円、財務活動収支は△2,347百万円となっている。業務活動収支は、前年度末から859百万円の減となっており、主な要因は、移転費支出のうち補助金等支出が237百万円の増加(水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金277百万円)及び臨時支出である災害復旧事業費支出が447百万円増加し、業務収入のうち国県等補助金収入が136百万円減少(子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金など)としている。投資活動収支は、前年度末から2,219百万円の増となっている。これは投資活動支出の公共施設等整備費支出が1,556百万円減少しているためであり、図書館建設等の大型建設事業の整備終了に伴い減少したことによるもの。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったことから、1,473百万円減少している。よって、本年度資金残高は84百万円減少し、1,149百万円となった。全体、連結においては、一般会計等の増減の影響によるものであり、一般会計等と同様の推移となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,115.531	16,765.190	16,607.808	16,349.170	16,073.110
人口	36,704	36,288	35,577	35,025	34,491
当該値	466.3	462.0	466.8	466.8	466.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4

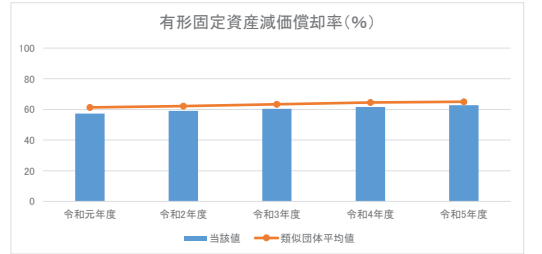
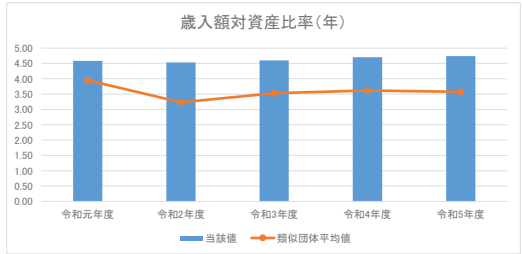
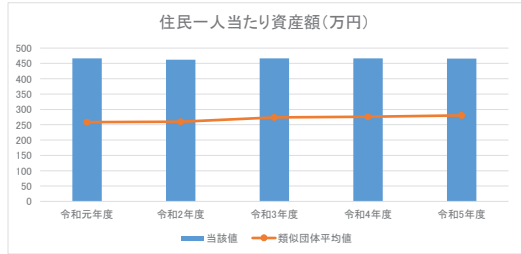
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	171,155	167,652	166,078	163,492	160,731
歳入総額	37,392	37,045	36,132	34,750	33,884
当該値	4.58	4.53	4.60	4.70	4.74
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	179,721	185,521	191,727	198,088	204,046
有形固定資産 ※1	313,645	314,565	317,464	321,629	325,145
当該値	57.3	59.0	60.4	61.6	62.8
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

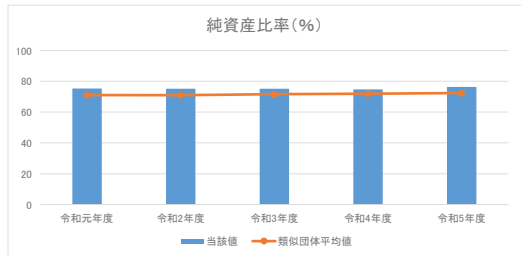
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

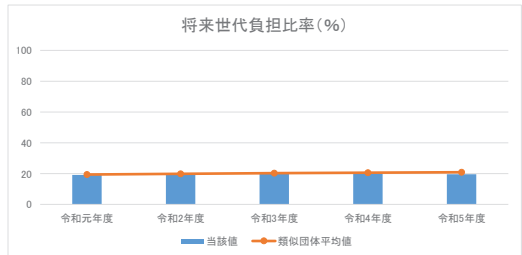
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	128,914	126,030	124,933	122,312	122,705
資産合計	171,155	167,652	166,078	163,492	160,731
当該値	75.3	75.2	75.2	74.8	76.3
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,131	28,849	28,639	28,523	26,998
有形・無形固定資産合計	151,518	147,175	143,974	141,276	138,680
当該値	19.2	19.6	19.9	20.2	19.5
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

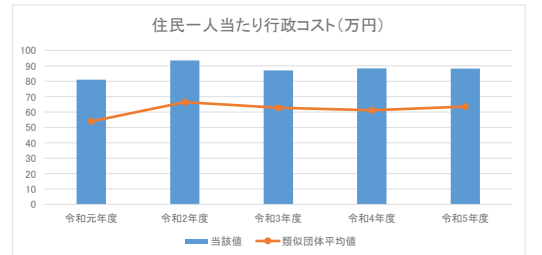
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

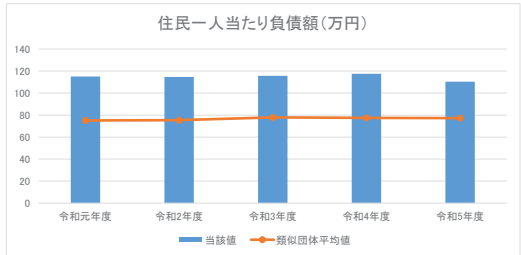
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,974,571	3,388,606	3,095,984	3,093,106	3,041,724
人口	36,704	36,288	35,577	35,025	34,491
当該値	81.0	93.4	87.0	88.3	88.2
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

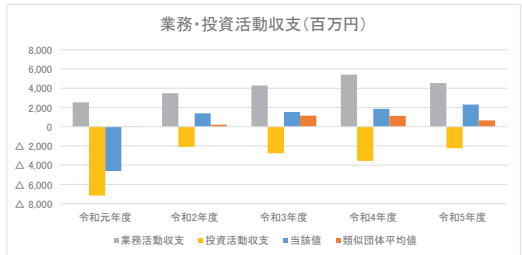
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,224,126	4,162,188	4,114,550	4,118,007	3,802,634
人口	36,704	36,288	35,577	35,025	34,491
当該値	115.1	114.7	115.7	117.6	110.3
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,535	3,467	4,284	5,396	4,534
投資活動収支 ※2	△ 7,143	△ 2,090	△ 2,750	△ 3,552	△ 2,231
当該値	△ 4,608	1,377	1,534	1,844	2,303
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

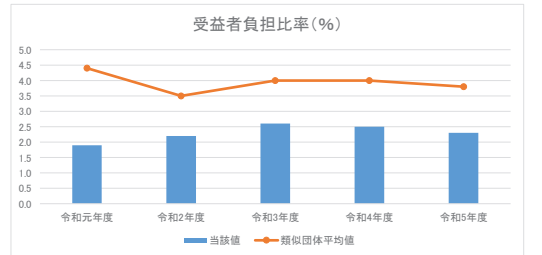
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	580	733	804	798	681
経常費用	30,049	34,069	31,114	31,355	30,172
当該値	1.9	2.2	2.6	2.5	2.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析備:

1. 資産の状況

資産合計額が減少(主な要因は建物の除却によるものと考えられる。)しているが、人口も減少しているため、住民一人当たり資産額はほぼ横ばいとなっている。また、歳入総額が減少(主な要因は住民税均等化や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る国庫補助金の減額によるものと考えられる。)しているため、歳入額対資産比率は増加している。住民一人当たり資産額は類似団体平均の約1.6倍となっているが、これは当市が多くの属島を有する離島であり、旧市町時に整備された公共施設があるため、保有する施設数が類似団体よりも多くなっていると考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低く抑えられているが、老朽化した施設等が多く、減価償却累計額が多額によるため、当市の当該値は年々増加している。資産の状況について、多くの資産が30～40年を経過しており、大規模改修や更新の時期になってきているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、76.3%と前年度末時点より1.5ポイント増加し、類似団体平均と比べて高い数字である。しかし、図書館建設や庁舎整備等により地方債発行による負債も増えてきていることから、当市純資産比率は減少傾向にあるものと思われる。今後は、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施する。将来世代負担比率は、前年度末時点から0.7ポイントの減少で、19.5%となっており、類似団体平均を下回っている。令和4年度と比較し、地方債発行額は減少し、今年度も前年度同様に地方債発行額が地方債償還額を下回っている。今後は施設の廃止及び解体、集約化・複合化などを行い、世代間の負担バランスに配慮、留意しながら今後の社会資本整備を実施する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、前年度末時点と比べて0.1万円減少し、88.2万円となった。当市は属島を有する離島で属島の行政機能を維持していく必要があり、それは類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが高くなっている状況や、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が純行政コストの37.6%を占めている要因にもなっていると思われる。施設の廃止、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度末時点と比べて7.3万円減少し、110.3万円となっており、以前として高い水準で類似団体平均を大きく上回っている。これは近年の大型建設事業による地方債発行額の増加が大きな要因と考えられる。基礎的財政収支について、業務活動収支は前年度末時点と比べ862百万円減少しており、投資活動収支は図書館建設等の大型事業の整備終了に伴い公共施設等整備費支出が1,556百万円減少したこと、前年度末時点と比べ1,321百万円増加している。これまで同様、投資活動収支は赤字となっているが、これは地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。公共施設等整備費支出については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を進めることにより、経費の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

経常費用のうち、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が多くを占めている状態である。当市が類似団体の負担率と同程度とするためには、経常費用を17,921百万円程度に抑える必要がある。しかし、当市は多くの属島を有する離島であるため、経常費用が大きくなる傾向にあり、受益者負担率が低くなっている。今後とも老朽化した施設の集約化・複合化を図り、経常費用の削減に努める。加えて、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

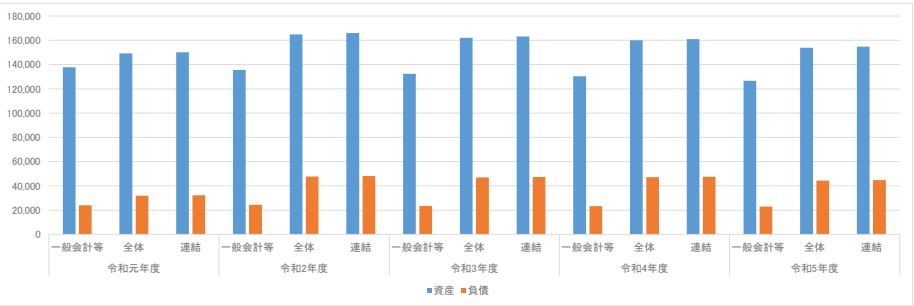
団体名 長崎県西海市
団体コード 422126

人口	25,437 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	241.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,156.390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

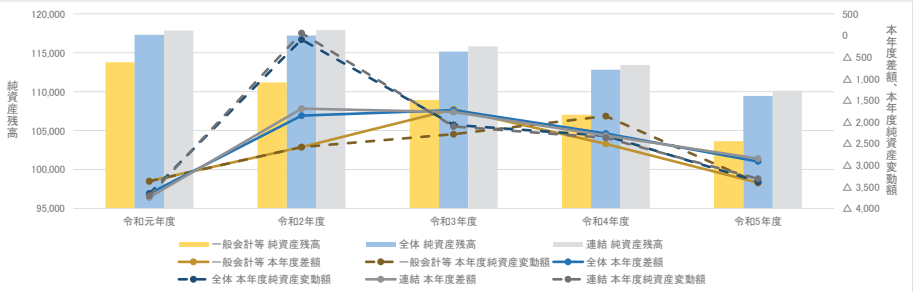
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	137,881	135,572	132,397	130,430	126,574
	負債	24,100	24,375	23,483	23,381	22,933
全体	資産	149,235	164,923	162,072	159,988	153,792
	負債	31,935	47,719	46,940	47,174	44,352
連結	資産	150,181	166,032	163,096	160,942	154,811
	負債	32,327	48,123	47,293	47,508	44,692



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,856百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産は道路の減価償却費等により3,068百万円減少した。負債総額も前年度末から448百万円の減少となった。地方債において借入額1,723百万円よりも償還額2,213百万円が多く、地方債残高が減少したが、負債総額の減要因となっている。
合併以前の旧町毎に整備した公共施設が多く、資産が負債を大きく上回っているが、今後はそれらの修繕や更新のため多額の経費が見込まれる。公共施設の集約化・複合化や地方債の発行を当該年度の地方債償還額以下に抑えるなど、財政負担の軽減に努める。

3. 純資産変動の状況

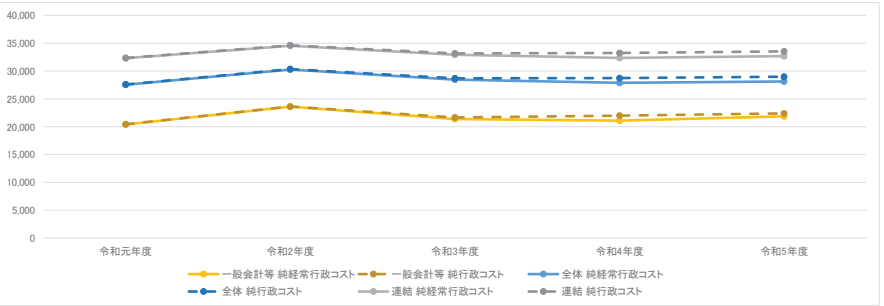
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,368	△ 2,583	△ 1,707	△ 2,508	△ 3,406
	本年度純資産変動額	△ 3,370	△ 2,584	△ 2,282	△ 1,866	△ 3,408
	純資産残高	113,781	111,197	108,915	107,049	103,641
全体	本年度差額	△ 3,658	△ 1,854	△ 1,727	△ 2,266	△ 2,914
	本年度純資産変動額	△ 3,660	△ 96	△ 2,071	△ 2,318	△ 3,375
	純資産残高	117,300	117,204	115,133	112,815	109,440
連結	本年度差額	△ 3,744	△ 1,693	△ 1,771	△ 2,317	△ 2,849
	本年度純資産変動額	△ 3,707	55	△ 2,105	△ 2,369	△ 3,315
	純資産残高	117,854	117,909	115,803	113,434	110,119



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(19,006百万円)が純行政コスト(22,413万円)を下回ったことで、本年度差額は△3,406百万円、純資産残高は前年度比△3,408百万円となった。税收や国県等補助金の財源の減(△468百万円)が、純行政コストの増(△430百万円※増だがマイナス表記)を上回ったことで本年度純資産変動額はマイナス増加となった。
今後は地方税の徴収業務強化、国県等補助金の活用等による財源の確保、公共施設の適正管理を進めることにより純行政コストの縮減に努める。

2. 行政コストの状況

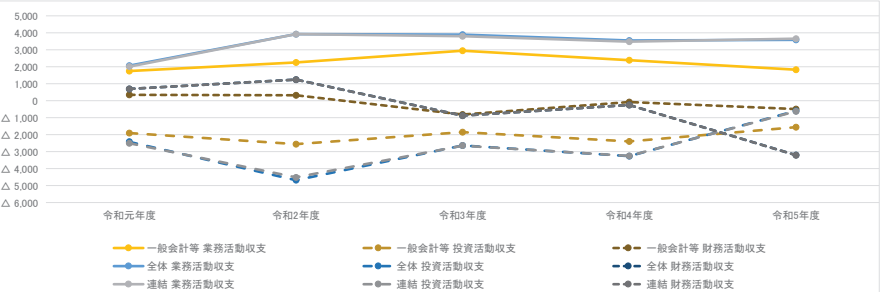
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,402	23,610	21,384	21,100	21,865
	純行政コスト	20,439	23,634	21,652	21,983	22,413
全体	純経常行政コスト	27,542	30,275	28,442	27,874	28,143
	純行政コスト	27,579	30,345	28,714	28,756	28,993
連結	純経常行政コスト	32,303	34,539	32,911	32,361	32,690
	純行政コスト	32,343	34,614	33,186	33,244	33,523



分析:
一般会計等において、経常費用は22,457百万円となり、前年度比660百万円増加した。移転費用支出において、大島工業団地の売却に伴う地方債繰上償還財源の繰出が増加したことが、増要因となっている。
今後高齢化が進む見込みであり社会保障給付などの移転費用の抑制は困難であることから、施設の集約化・複合化等により物件費等の業務費用の抑制を図り、純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,747	2,256	2,944	2,391	1,831
	投資活動収支	△ 1,903	△ 2,559	△ 1,857	△ 2,398	△ 1,561
	財務活動収支	345	325	△ 815	△ 82	△ 490
全体	業務活動収支	2,065	3,923	3,892	3,542	3,580
	投資活動収支	△ 2,420	△ 4,684	△ 2,641	△ 3,282	△ 599
	財務活動収支	696	1,243	△ 877	△ 253	△ 3,206
連結	業務活動収支	2,007	3,921	3,803	3,476	3,657
	投資活動収支	△ 2,504	△ 4,514	△ 2,647	△ 3,256	△ 626
	財務活動収支	694	1,241	△ 880	△ 255	△ 3,208

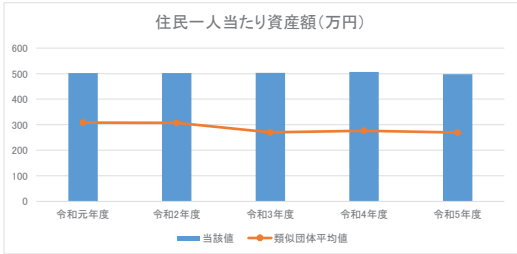


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、工業団地整備事業特別会計繰出金の増により前年度比560百万円の減、投資活動収支は、庁舎建設整備基金積立金の減や基金繰入金の増により前年度比837百万円の増、財務活動収支は、過去借入分の地方債償還支出の増や地方債発行収入の減により前年度比408百万円の減となり、本年度末資金残高は1,142百万円(前年度比△220百万円)となった。
現段階では経常的な活動にかかる経費を税收等の収入で賄えているものの、投資活動に必要な資金については基金取崩し及び地方債発行で対応している。人口減少により税收等の収入も減少していくことから、施設の集約化・複合化等による物件費等支出の抑制等に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

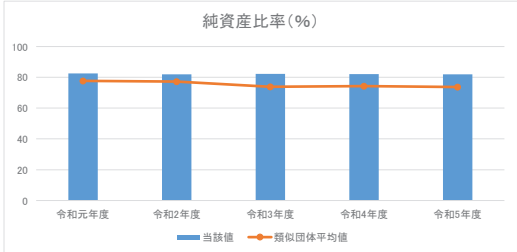
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,788,095	13,557,154	13,239,733	13,042,951	12,657,386
人口	27,463	26,998	26,323	25,747	25,437
当該値	502.1	502.2	503.0	506.6	497.6
類似団体平均値	308.4	307.3	269.9	276.1	269.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

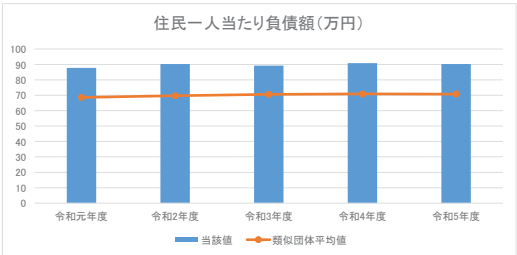
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	113,781	111,197	108,915	107,049	103,641
資産合計	137,881	135,572	132,397	130,430	126,574
当該値	82.5	82.0	82.3	82.1	81.9
類似団体平均値	77.7	77.3	73.9	74.3	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

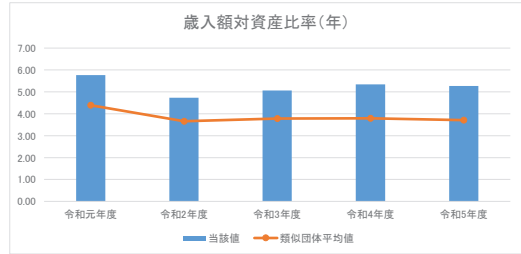
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,410,032	2,437,458	2,348,275	2,338,094	2,293,325
人口	27,463	26,998	26,323	25,747	25,437
当該値	87.8	90.3	89.2	90.8	90.2
類似団体平均値	68.6	69.7	70.6	70.9	70.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

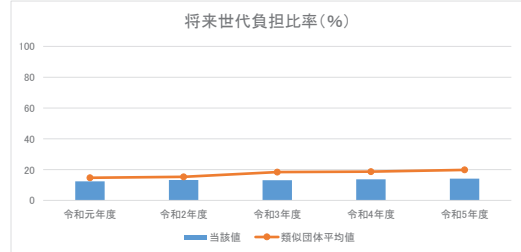
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	137,881	135,572	132,397	130,430	126,574
歳入総額	23,902	28,645	26,158	24,433	24,007
当該値	5.77	4.73	5.06	5.34	5.27
類似団体平均値	4.39	3.66	3.78	3.79	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,750	15,369	14,758	15,081	15,044
有形・無形固定資産合計	118,680	116,446	112,918	110,169	106,517
当該値	12.4	13.2	13.1	13.7	14.1
類似団体平均値	14.7	15.3	18.4	18.7	19.8

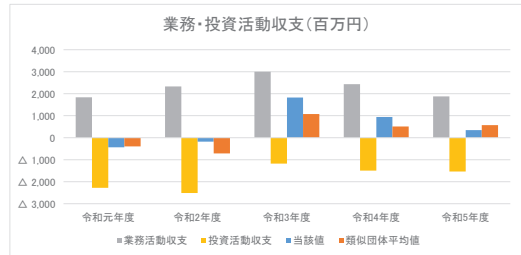
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,834	2,328	2,999	2,437	1,881
投資活動収支 ※2	△ 2,273	△ 2,512	△ 1,173	△ 1,499	△ 1,538
当該値	△ 439	△ 184	1,826	938	343
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	504.6	572.6

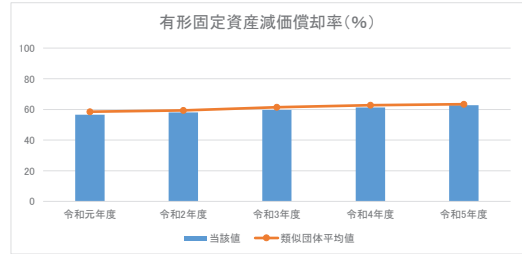
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	135,536	140,469	145,436	150,391	154,728
有形固定資産 ※1	240,024	242,378	243,872	245,594	246,820
当該値	56.5	58.0	59.6	61.2	62.7
類似団体平均値	58.5	59.3	61.4	62.7	63.4

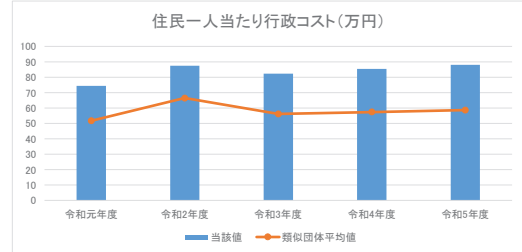
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

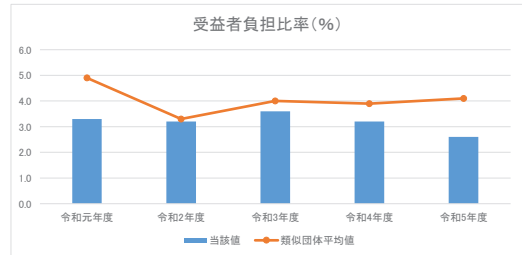
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,043,864	2,363,389	2,165,232	2,198,257	2,241,252
人口	27,463	26,998	26,323	25,747	25,437
当該値	74.4	87.5	82.3	85.4	88.1
類似団体平均値	51.7	66.5	56.2	57.4	58.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	687	781	806	696	592
経常費用	21,089	24,391	22,190	21,797	22,457
当該値	3.3	3.2	3.6	3.2	2.6
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	3.9	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値との比較では228万円上回っている。これは市町合併前の旧町毎に整備した公共施設があることから非合併団体(類似団体)よりも多くの資産を保有していることが要因である。
歳入額対資産比率については、前年度比較で0.07年の減となっているが、R5年度の資産形成より、減価償却が上回っていることが要因となっている。類似団体平均値との比較では1.56年上回っているが市町合併によるものであり、今後は施設等の減価償却が進むことにより減少が見込まれる。
有形固定資産減価償却率については、前年度比較で1.5ポイントの増となっており、今後も増加していく見込みである。
老朽化した施設については今後の方針を計画的に定め、長寿命化・集約化・複合化等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比較で0.2ポイントの減となっており、行政コストの増や財源の減が要因となっている。類似団体平均値との比較では8.2ポイント上回っており、将来世代への負担先送りはやや少ないことがわかる。
将来世代負担率については、前年度比較で0.4ポイントの増となっている。令和5年度は臨時財政対策債を除く地方債発行額よりも地方債償還額が上回ったことで地方債残高が減少したが、有形・無形固定資産額が減価償却により減少していることが要因となっている。類似団体平均値との比較では5.7ポイント下回っており、過去から行ってきた地方債繰上償還の成果によるものである。
今後は地方債の発行抑制などに取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比較で2.7万円の増となっている。これは工業団地造成事業の繰出金の増が主な要因となっている。類似団体平均値との比較では29.4万円上回っているが、これは先述の繰出金の増や、有人離島をはじめとした広大な行政範囲を有するために管理すべき公共施設も多いことが、類似団体平均値を上回る要因として挙げられる。今後の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、施設の集約化・複合化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比較で0.6万円の減となっている。これは、地方債の借入よりも償還額が多く、地方債残高が減少していることが要因となっている。類似団体平均値との比較では19.4万円上回っているが、これは類似団体と比べ過疎・辺地・合併特例債など交付税措置率の高い起債が発行できることが要因となっている。
業務・投資活動収支については、前年度比較で595百万円の減となっている。これは、工業団地整備事業特別会計繰出金の増による業務活動収支の減が要因となっている。
人件費や社会保障給付に係る支出も増加しており、今後も経常経費等の抑制を継続する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率については、前年度比較で0.6ポイント減となり、類似団体との比較では、1.5ポイント下回っており、受益者負担が少ないことがわかる。
今後は施設の集約化・複合化などによる物件費等の支出抑制を図るとともに、使用料等収入の見直しなどを行う必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

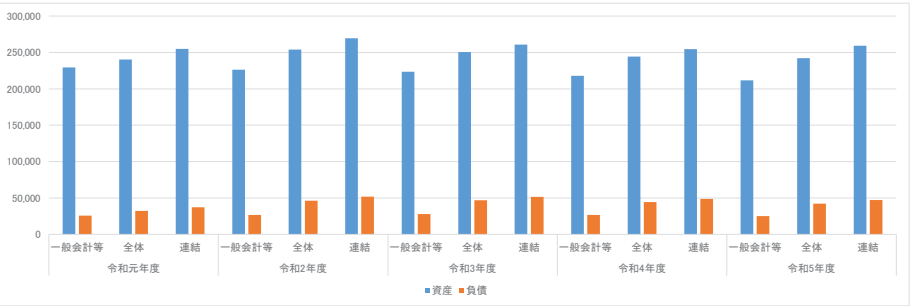
団体名 長崎県雲仙市
団体コード 422134

人口	41,272 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	363 人
面積	214.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,373,794 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

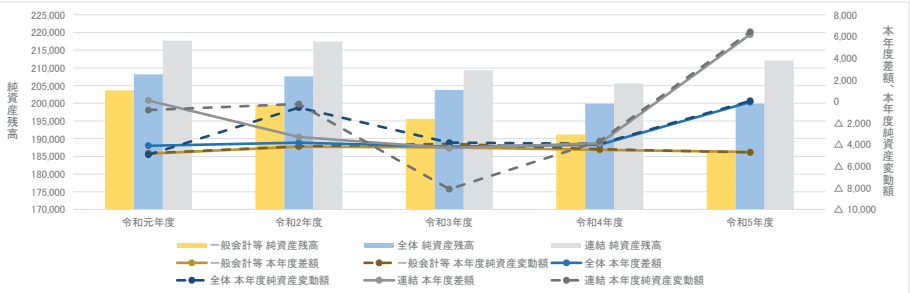
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	229,385	226,304	223,422	217,899	211,695
	負債	25,716	26,787	27,837	26,740	25,264
全体	資産	240,326	253,892	250,616	244,369	242,194
	負債	32,142	46,296	46,851	44,524	42,314
連結	資産	254,860	269,467	260,817	254,431	259,256
	負債	37,141	52,001	51,475	48,777	47,166



分析:
本市の一般会計等における、資産総額は211,695百万円。全国の類似団体と比較すると、資産額が大きく、今後、施設の維持管理や更新に要するコストが他団体に比べて多額になることに留意し、将来の財政運営の見通しを立てるとともに、公共施設等総合管理計画を確実に推し進めることが必要となる。
負債については、前年度から1,476百万円の減少。計画的な繰上償還により、地方債残高(1年内償還予定地方債含む)が前年度から1,418百万円減少したことが主因となる。
全体会計においては、インフラ資産の工物物減価償却累計額が前年度と比較して6,459百万円の減少となったこと等により、資産総額が前年度から2,175百万円減少し、242,194百万円となった。
連結会計においても、インフラ資産の工物物減価償却累計額が減少(対前年度減少額は全体会計と同額)しているものの、現金預金等の流動資産が前年度から9,368百万円増加していること等から、資産総額が前年度から4,825百万円増加し、259,256百万円となった。

3. 純資産変動の状況

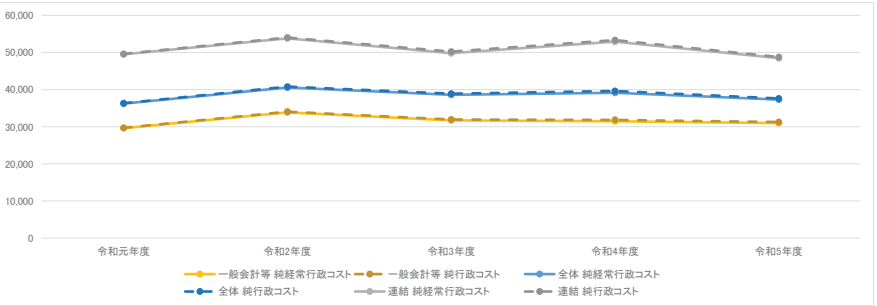
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,845	△ 4,200	△ 4,268	△ 4,497	△ 4,688
	本年度純資産変動額	△ 4,810	△ 4,152	△ 3,932	△ 4,426	△ 4,728
全体	純資産残高	203,669	199,518	195,585	191,159	186,431
	本年度差額	△ 4,107	△ 3,828	△ 4,203	△ 4,005	△ 72
連結	純資産残高	208,184	207,597	203,765	199,845	199,880
	本年度差額	77	△ 3,298	△ 4,320	△ 3,888	6,183
連結	本年度純資産変動額	△ 813	△ 253	△ 8,125	△ 3,688	6,436
	純資産残高	217,719	217,466	209,342	205,654	212,090



分析:
本市の一般会計等における純資産変動額は、△4,728百万円となっており、1年間に発生する経費(コスト)が収入(財源)を超過。不足分は純資産を消費し滞っている状況で、負担を将来世代へ先送りしている状況である。全国の類似団体平均と比較しても、1年間に発生する経費が収入を大きく上回っており、本市は著しく悪い状況であると言え、対策の模検討は急務となっている。このような状況にある原因としては、補助金等や減価償却費などの行政コストが高く、使用料・手数料等の収益が低いことが挙げられ、(1)行政コストの削減、(2)経常収益(使用料・手数料等)の確保等の対策が必要である。
なお、連結会計における純資産変動額は、純行政コストの減少や収収等の増加を主因として、前年度比10,124百万円増の6,436百万円となった。

2. 行政コストの状況

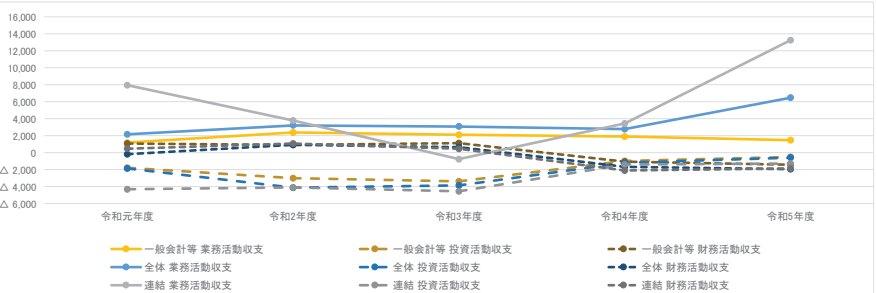
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,605	33,862	31,698	31,449	30,947
	純行政コスト	29,703	34,054	31,937	31,857	31,258
全体	純経常行政コスト	36,224	40,569	38,606	39,164	37,306
	純行政コスト	36,329	40,813	38,873	39,615	37,617
連結	純経常行政コスト	49,525	53,813	49,825	52,895	48,474
	純行政コスト	49,633	54,029	50,233	53,345	48,785



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが30,947百万円。前年度と比較すると502百万の減少であり、減少率△1.60%と、ほぼ横ばいの状況。内訳を見ると、減価償却費が6,947百万円、補助金等が10,389百万円であり、この2つの科目で約56%を占める(類似団体平均(令和4年度時点)は約38%)。
純行政コスト額は、前年度から599百万円減少の31,258百万円でありこちらもほぼ横ばい。
本市の純行政コスト額は全国の類似団体の中でも高い水準にあり、行政サービスの効率性の向上が求められる。経常的なコスト水準において、本市の行政コスト対収収等比率は、100%を超過する水準まで上昇しており、収収等の財源のみでは、市の行政コストを賄い切れていない。
そのため、補助金等支出の見直しや公共施設等の整理・統合に伴う減価償却費の削減等、経常的な行政コスト削減の必要性がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,184	2,376	2,111	1,904	1,475
	投資活動収支	△ 1,787	△ 3,014	△ 3,386	△ 984	△ 515
全体	財務活動収支	1,066	915	1,120	△ 1,077	△ 1,427
	業務活動収支	2,156	3,212	3,080	2,767	6,466
連結	投資活動収支	△ 1,859	△ 4,128	△ 3,868	△ 1,204	△ 599
	財務活動収支	△ 193	919	637	△ 1,667	△ 1,952
連結	業務活動収支	7,935	3,778	△ 762	3,448	13,251
	投資活動収支	△ 4,321	△ 4,111	△ 4,559	△ 1,409	△ 1,283
連結	財務活動収支	466	1,070	453	△ 2,106	△ 1,870

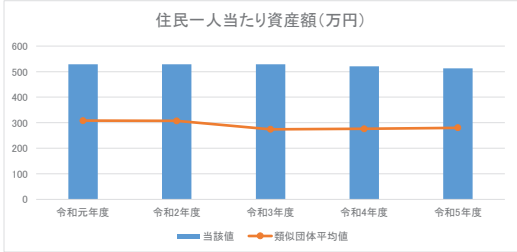


分析:
一般会計等においては、業務活動収支の合計が1,475百万円となっている。人件費支出の増加や国県等補助金収入の減少等により、前年度と比較して429百万円の減少となった。
投資活動については、国崎半島橋整備工事等の公共施設等整備費支出2,493百万円などのため、1,838百万円の基金取崩を実施するも投資活動収支は△515百万円(前年度比469百万円の増加)となった。また新たに2,304百万円の地方債発行収入があったが、計画的な繰上償還を行ったことから地方債償還支出が3,722百万円となったこと等により、財務活動収支は△1,427百万円(前年度比350百万円の減少)となった。
限られた原資での財政運営を図っているが、今後の必要な資産更新への支出は大きな懸念となっていることから、市の行政活動の経費改善が不可欠であると考えられる。
なお、連結会計における業務活動収支は、補助金等支出の減少や収収等収入の増加を主因として、前年度比9,803百万円増の13,251百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

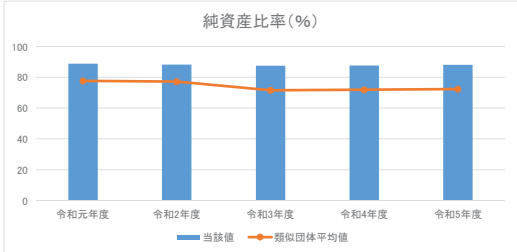
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,938,520	22,630,441	22,342,224	21,789,886	21,169,543
人口	43,356	42,783	42,227	41,829	41,272
当該値	529.1	529.0	529.1	520.9	512.9
類似団体平均値	308.4	307.3	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

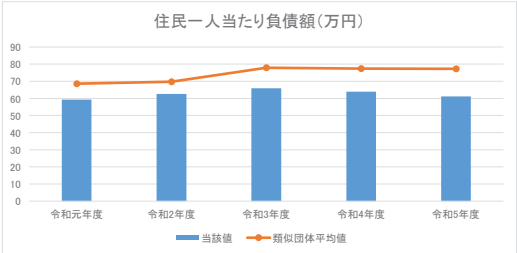
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	203,669	199,518	195,585	191,159	186,431
資産合計	229,385	226,304	223,422	217,899	211,695
当該値	88.8	88.2	87.5	87.7	88.1
類似団体平均値	77.7	77.3	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

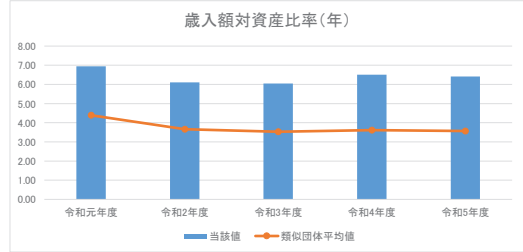
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,571,604	2,678,691	2,783,691	2,673,960	2,526,403
人口	43,356	42,783	42,227	41,829	41,272
当該値	59.3	62.6	65.9	63.9	61.2
類似団体平均値	68.6	69.7	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

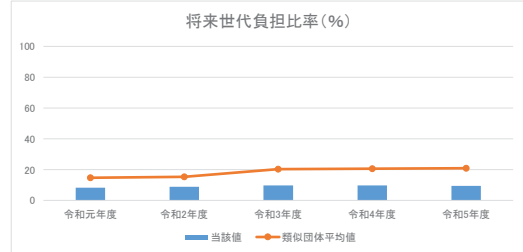
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	229,385	226,304	223,422	217,899	211,695
歳入総額	33,004	37,051	36,907	33,470	33,019
当該値	6.95	6.11	6.05	6.51	6.41
類似団体平均値	4.39	3.66	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	16,653	17,774	19,190	18,620	17,681
有形・無形固定資産合計	202,001	198,743	196,499	191,592	186,809
当該値	8.2	8.9	9.8	9.7	9.5
類似団体平均値	14.7	15.3	20.3	20.6	20.9

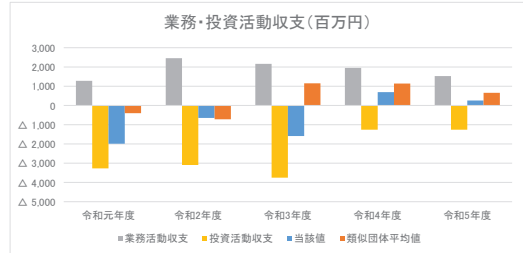
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,281	2,450	2,164	1,955	1,521
投資活動収支 ※2	△ 3,264	△ 3,098	△ 3,755	△ 1,264	△ 1,260
当該値	△ 1,983	△ 648	△ 1,591	691	261
類似団体平均値	△ 399.1	△ 713.0	1,148.5	1,137.9	662.0

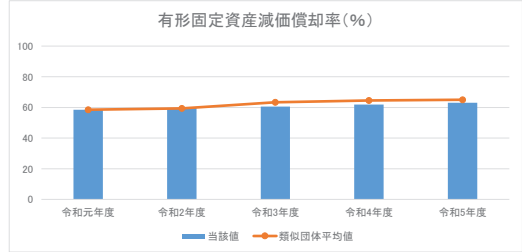
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	252,005	258,439	265,054	271,395	278,196
有形固定資産 ※1	431,728	433,230	437,317	438,705	440,568
当該値	58.4	59.7	60.6	61.9	63.1
類似団体平均値	58.5	59.3	63.3	64.5	65.0

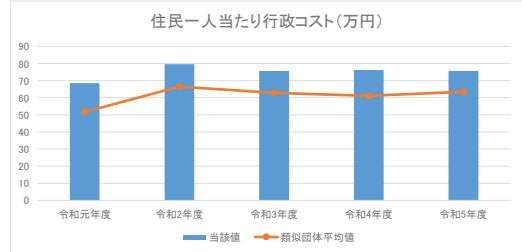
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

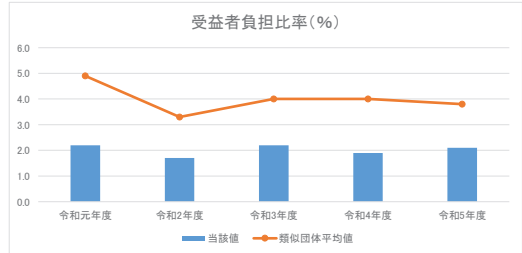
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,970,319	3,405,384	3,193,699	3,185,676	3,125,824
人口	43,356	42,783	42,227	41,829	41,272
当該値	68.5	79.6	75.6	76.2	75.7
類似団体平均値	51.7	66.5	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	662	588	714	606	655
経常費用	30,266	34,450	32,412	32,055	31,601
当該値	2.2	1.7	2.2	1.9	2.1
類似団体平均値	4.9	3.3	4.0	4.0	3.8



分析:

1. 資産の状況

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と同水準であり、公共施設の老朽化の度合いは類似団体と同程度であるが、①住民一人当たり資産額や②歳入額対資産比率から、本市が保有する資産は類似団体と比較して多額となっていることがわかる。合併前に旧町ごとに整備した公共施設を含め、施設数が多く、道路の延長・新設等で、類似団体平均値を大きく上回っている。公共施設の維持管理や更新等に係る将来的な財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までに市の保有施設の総延床面積を25%削減することを目標として、施設の集約化・複合化を推進する。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、88.1%となっており、資産のうち9割近くが税金や国や県の補助金など既得の財源により形成され、地方債など将来に負担が発生する財源は残り1割程度という状況である。この要因としては、本市がこれまで継続的に繰上償還を実施し、地方債残高の抑制を図ってきたことが挙げられるが、本市の⑤将来世代負担比率が類似団体と比較して低位であり、道路や施設などの公共施設は将来にわたって市民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点から見ると、不均衡が生じている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、コスト水準が高く、行政サービスの効率性が低い状況である。特に住民一人当たり補助金等については、類似団体平均値(令和4年度時点)と比べ約1.9倍以上のコストがかかっている。同指標が高くなる主因となっていることから、各種団体へ支出している個々の補助金について、必要性や効果検証を行い、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、繰上償還を継続的に実施してきたこと等により、類似団体平均値を下回っている。本市は資産額が他の自治体と比較すると大きく、資産の老朽化が進んでおり、維持管理費用や更新費用等、将来的に多額の負債が発生する可能性があることから、地方債収入額が地方返還額を上回ることのないよう、引き続き地方債残高の縮小に努める。

⑧業務・投資活動収支については、国崎半島橋整備工事等の公共施設等の整備を行ったため、投資活動収支△1,260百万円の赤字となったものの、業務活動収支は1,521百万円となったため、当該値は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値を大きく下回っている。仮に、類似団体平均レベルの受益者負担率(3.8%)まで引き上げる場合、使用料等の経常収益を約5億5千万円増収するか、経常費用を約144億円減額する等の対策が必要となる。持続的に行政サービスを提供しているため、公共施設の使用料見直しについて検討を行う必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県南島市

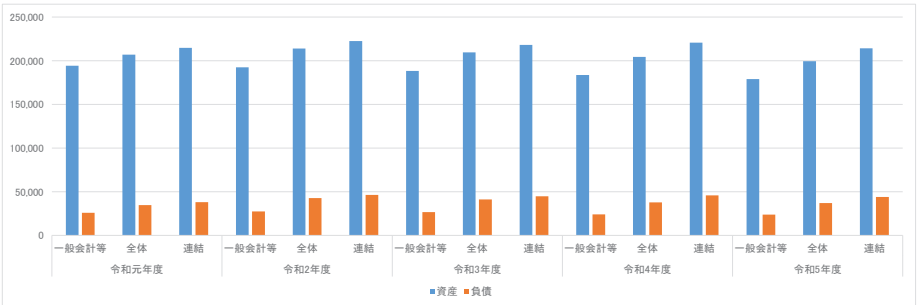
団体コード 422142

人口	41,652 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398 人
面積	170.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,155.053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	△ 5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

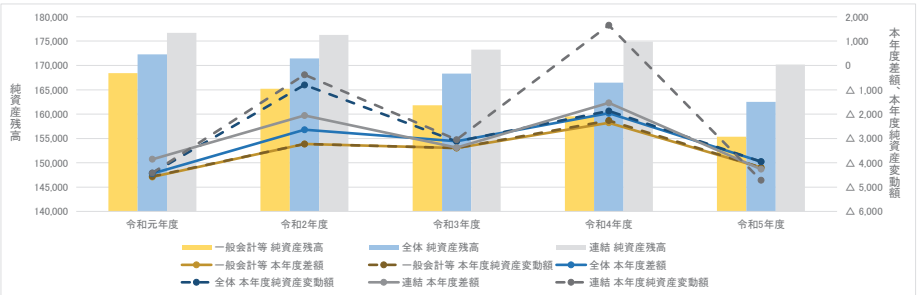
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	194,193	192,543	188,391	183,699	179,106
	負債	25,765	27,341	26,580	24,154	23,753
全体	資産	206,907	214,082	209,429	204,354	199,478
	負債	34,650	42,624	41,093	37,888	36,969
連結	資産	214,785	222,629	218,080	220,680	214,102
	負債	38,106	46,333	44,836	45,782	43,922



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較し、4,593百万円の減少(▲2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、インフラ資産の減価償却により、有形固定資産全体では5,188百万円の減少となった。また、事業用資産も、建物の減価償却により減少となった。一方、その他特定目的基金は、公共施設整備基金やふるさと応援寄附基金などを積み立てたことで379百万円の増加となった。負債については、後年度の公債費負担軽減を図るため財政計画に基づいた地方債の繰上償還により固定負債における地方債が530百万円減少し、負債総額では401百万円の減少(▲1.7%)となった。
水道事業会計等を加えた全体では、前年度と比較した資産総額は4,876百万円減少(▲2.4%)し、負債総額も前年度末から919百万円(▲2.4%)減少した。
一部事務組合等を加えた連結では、固定負債における地方債等が前年度と比較し、1,243百万円の減少となったことに伴い、負債総額で1,860百万円の減少(▲4.1%)となった。
今後も計画的な繰上償還を行い、安定的かつ健全な財政基盤の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

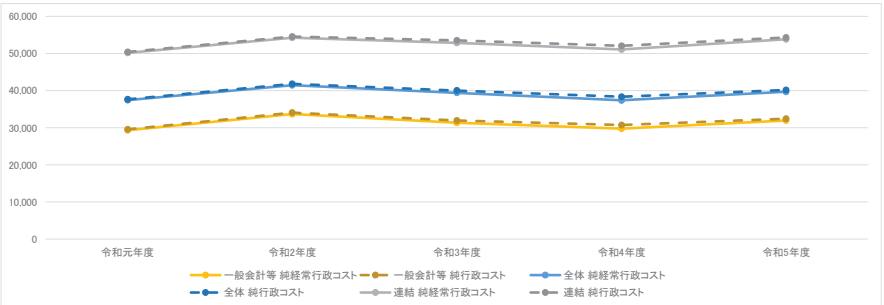
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,582	△ 3,226	△ 3,392	△ 2,358	△ 4,192
	本年度純資産変動額	△ 4,563	△ 3,226	△ 3,391	△ 2,265	△ 4,192
全体	純資産残高	168,427	165,201	161,811	159,545	155,353
	本年度差額	△ 4,446	△ 2,644	△ 3,117	△ 1,961	△ 3,955
連結	純資産残高	172,257	171,458	168,337	166,466	162,510
	本年度差額	△ 3,856	△ 2,053	△ 3,378	△ 1,539	△ 4,264
連結	本年度純資産変動額	△ 4,416	△ 381	△ 3,052	1,652	△ 4,718
	純資産残高	176,678	176,297	173,245	174,898	170,180



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,248百万円)が純行政コスト(32,440百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲4,192百万円(前年度比▲1,834百万円)となり、純資産残高は4,192百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計等と比較し、財源(36,207百万円)は増加しているが、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比3,956百万円の減少となった。
連結では、連結団体の収収等の財源が含まれるため、財源(50,060百万円)は増加しているものの、純行政コストを下回っており、純資産残高は前年度比4,718百万円の減少となった。
今後も、収収等の増加のための徴収業務の強化や国県補助金等の確実な確保に努める。

2. 行政コストの状況

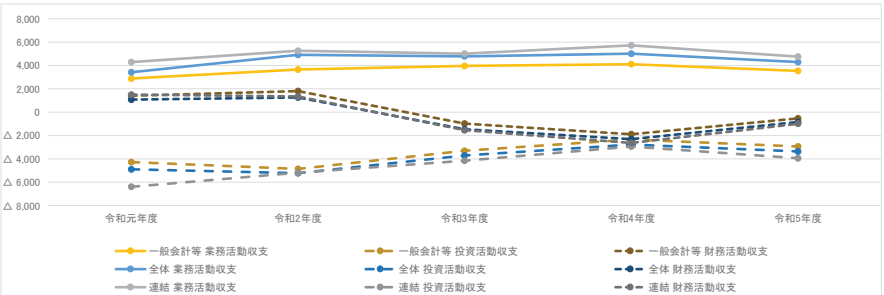
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,322	33,685	31,341	29,782	31,974
	純行政コスト	29,559	34,061	31,952	30,757	32,440
全体	純経常行政コスト	37,418	41,460	39,416	37,403	39,694
	純行政コスト	37,655	41,820	40,026	38,377	40,161
連結	純経常行政コスト	50,171	54,250	52,836	51,073	53,806
	純行政コスト	50,415	54,561	53,545	52,044	54,324



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,731百万円となり、前年度末と比較し1,740百万円の増加(+5.6%)となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は17,697百万円(+2.3%)、補助金等や社会保障給付などの移転費用は15,034百万円(+9.7%)となった。主な増加要因は維持補修費や補助金等であり、近年の世界的な物価高等の影響によることも大きく、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、さらなる経費の抑制や事業の見直しに努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が680百万円多くになっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,654百万円多くなり、純行政コストは7,721百万円多くになっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が3,603百万円多くになっている一方で、経常費用も25,434百万円多くになっていることから、純行政コストは21,884百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,887	3,647	3,959	4,110	3,537
	投資活動収支	△ 4,273	△ 4,862	△ 3,300	△ 2,343	△ 2,946
全体	財務活動収支	1,407	1,808	△ 981	△ 1,893	△ 527
	業務活動収支	3,421	4,921	4,789	5,015	4,297
連結	投資活動収支	△ 4,889	△ 5,226	△ 3,708	△ 2,775	△ 3,357
	財務活動収支	1,077	1,260	△ 1,461	△ 2,310	△ 848
連結	業務活動収支	4,291	5,262	5,018	5,726	4,752
	投資活動収支	△ 6,399	△ 5,191	△ 4,156	△ 2,944	△ 3,943
連結	財務活動収支	1,509	1,351	△ 1,538	△ 2,636	△ 989

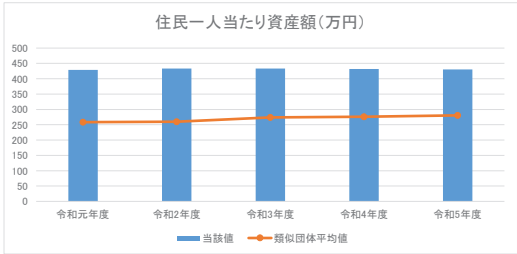


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,537百万円であり、投資活動収支は自転車歩行者専用道路整備事業等の大型事業を行ったことから▲2,946百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲527百万円となっている。結果として、本年度末資金残高は前年度から64百万円増加し、2,130百万円となった。このように、施設整備に必要な資産については、地方債の発行収入により確保している状況であり、継続して前述の大型事業を行っていることから、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い4,297百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲3,357百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、3,450百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収益等の収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より多い4,752百万円となった。投資活動収支は、▲3,943百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲989百万円となり、本年度末資金残高は前年度から528百万円減少し、6,367百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

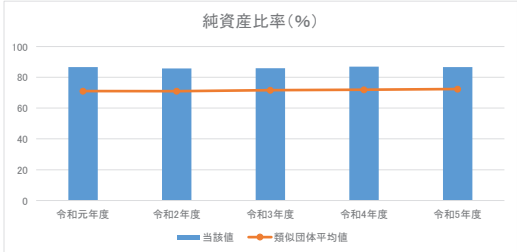
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,419,290	19,254,255	18,839,081	18,369,870	17,910,567
人口	45,262	44,440	43,449	42,556	41,652
当該値	429.0	433.3	433.6	431.7	430.0
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

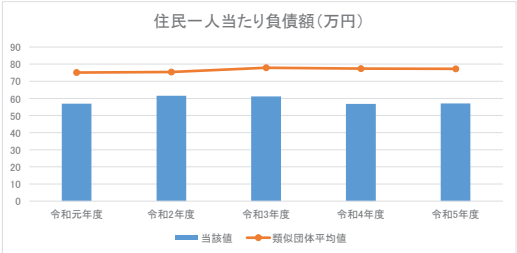
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	168,427	165,201	161,811	159,545	155,353
資産合計	194,193	192,543	188,391	183,699	179,106
当該値	86.7	85.8	85.9	86.9	86.7
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

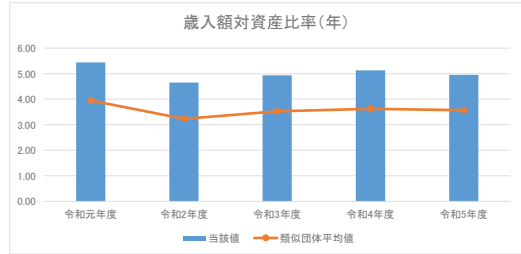
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,576,547	2,734,122	2,658,027	2,415,362	2,375,286
人口	45,262	44,440	43,449	42,556	41,652
当該値	56.9	61.5	61.2	56.8	57.0
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

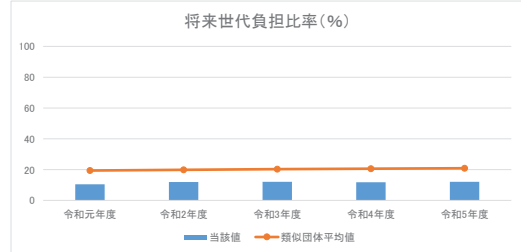
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	194,193	192,543	188,391	183,699	179,106
歳入総額	35,697	41,371	38,208	35,808	36,187
当該値	5.44	4.65	4.93	5.13	4.95
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	18,005	20,436	20,316	19,210	19,120
有形・無形固定資産合計	172,873	170,959	167,498	162,894	157,705
当該値	10.4	12.0	12.1	11.8	12.1
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

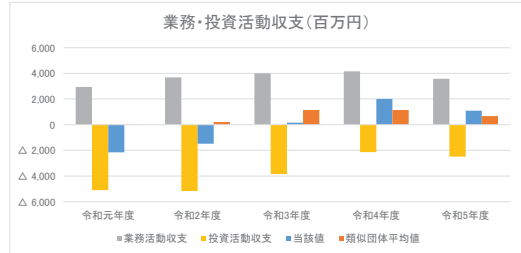
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,941	3,692	4,001	4,151	3,577
投資活動収支 ※2	△ 5,095	△ 5,175	△ 3,836	△ 2,136	△ 2,479
当該値	△ 2,154	△ 1,483	165	2,015	1,098
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

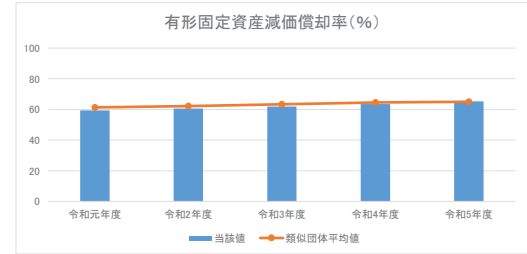
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	230,617	238,234	245,457	252,769	260,215
有形固定資産 ※1	388,724	393,798	397,443	398,295	398,745
当該値	59.3	60.5	61.8	63.5	65.3
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

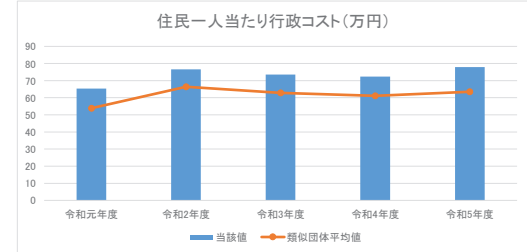
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

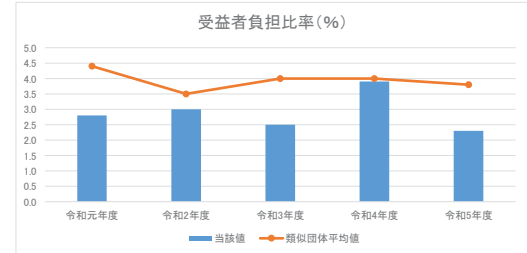
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,955,941	3,406,149	3,195,222	3,075,673	3,244,045
人口	45,262	44,440	43,449	42,556	41,652
当該値	65.3	76.6	73.5	72.3	77.9
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	842	1,036	796	1,208	757
経常費用	30,165	34,720	32,137	30,991	32,731
当該値	2.8	3.0	2.5	3.9	2.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末と比較し1.7万円の減となったが、類似団体平均値との比較は149.5万円の増となった。これは、合併前、旧町毎に整備した公共施設を現在も多く保有し、非合併団体よりも保有する施設数が多いことが要因となっている。また、歳入額対資産比率は、前年度末に比べて0.18年減少しているものの、類似団体平均値と比較すると、1.38年高い状況にあり、同指標における資産形成の度合いからも、多くの資産を保有していることが分かる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を0.3%上回り、前年度と比較し1.8%上昇している。

以上より、保有する施設数が多く、更にその多くは、合併前に整備され、老朽化した施設であることが分かる。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成29年度に策定し、令和4年3月に改定した南島原市公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行い、公共施設の適正管理と施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末と比較して0.2%の減となったものの、類似団体平均値との比較では14.3%上回っているため、比較的将来世代への負担を抑えていることがわかる。

将来世代負担比率については、類似団体平均値と比較すると8.8%下回っている。これは、令和5年度に約11億円の地方債繰上償還を行ったことが主な要因である。なお、前年度と比較して0.3%上回っているが、近年、自動車歩行者専用道路整備事業などの大型事業を行っていることから、同指標は、今後も上昇する見込みであるため、財政計画に基づき、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めるとともに、収入規模に見合った財政運営を継続していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末と比較し5.6万円の増となっている。これは、世界的な物価高の影響や過疎計画等に基づく公共施設の除却事業を進めたことが主な要因である。加えて、類似団体平均値との比較では、14.4万円上回っているが、前述(1.資産の状況)のとおり、非合併団体(類似団体)と比較して、公共施設を多く保有していることから、その維持管理費用が相対的に多く必要となっているためである。

施設の老朽化等に伴う維持管理費用は今後さらに増加することが想定されるため、除却や複合化等による公共施設等の適正な管理及び経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比較し0.2万円の微増となっているものの、類似団体平均値との比較では、20.3万円下回っている。引き続き、財政計画に基づいた繰上償還を実施し、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,098百万円となっている。投資活動収支の赤字は、地方債を発行して自転車歩行者専用道路整備事業など必要な公共施設の整備を行ったためである。今後も自転車歩行者専用道路整備事業のほか世界遺産センター整備事業などの大型事業を控えていることから、投資活動支出の増加が想定されるため、国県等補助金収入の確保と確保と業務活動収支の黒字継続に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より1.5%下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担の割合は比較的低い。一方で、経常費用は昨年度から1,740百万円増加している。施設の老朽化等に伴う維持管理費用はさらに増加することが想定されるため、使用料等の見直しを進めるとともに、維持管理費用の支出抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県長与町

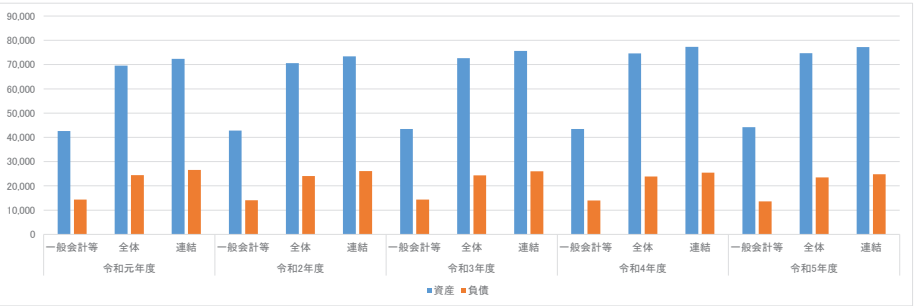
団体コード 423076

人口	39,861 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	28.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,284,066 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

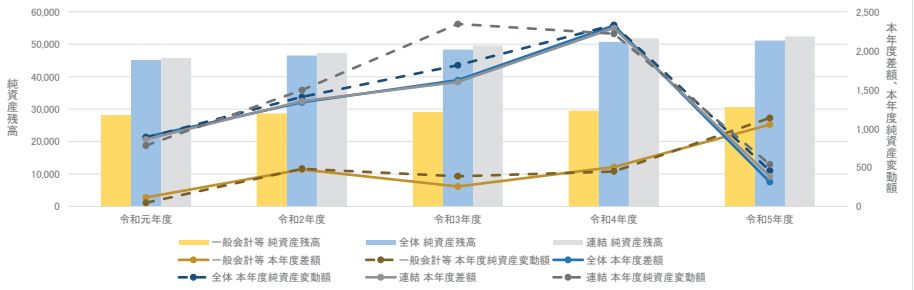
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		42,568	42,794	43,424	43,480	44,220
一般会計等	資産					
	負債	14,367	14,108	14,351	13,958	13,562
全体	資産	69,538	70,589	72,665	74,588	74,689
	負債	24,388	24,030	24,291	23,882	23,524
連結	資産	72,340	73,398	75,604	77,296	77,220
	負債	26,541	26,107	25,968	25,441	24,826



分析:
資産総額について、一般会計等は、新図書館等複合施設用地の購入及び教育振興基金への積立の影響により、前年度末から740百万円の増加(+1.70%)となった。全体は、一般会計等の増はあったものの土地区画整理事業の減約800百万円の影響が大きく、前年度末から101百万円の増加(+0.14%)となり、ほぼ横ばいとなった。連結は、さらに長与・時津環境施設組合の減約200百万円の影響により、前年度末から76百万円の減少(△0.10%)となった。
負債総額について、一般会計等は、地方債の新規借入に対し償還額を上回ったことにより地方債残高が減少したため、昨年度に引き続き前年度末から396百万円の減少(△2.84%)となった。しかしながら、高田南土地区画整理事業や新図書館等複合施設整備事業などの大型事業により地方債残高の増加が見込まれるため、負債が過度に増加することがないよう地方債新規借入を抑制することが求められている。

3. 純資産変動の状況

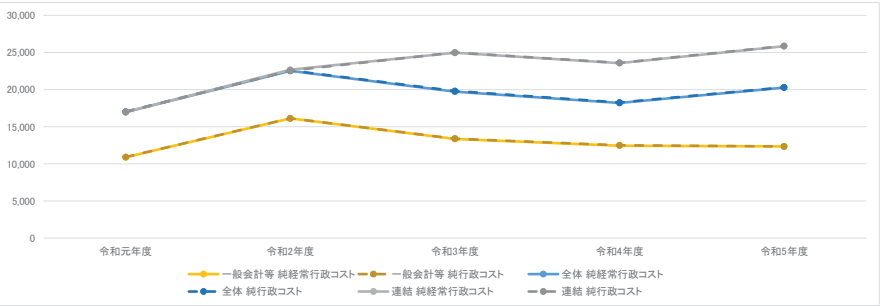
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	115	475	256	505	1,051
	本年度純資産変動額	47	484	388	449	1,136
全体	純資産残高	28,201	28,685	29,073	29,522	30,658
	本年度差額	892	1,338	1,622	2,325	313
連結	純資産残高	45,151	46,559	48,374	50,706	51,164
	本年度差額	861	1,351	1,598	2,291	387
連結	本年度純資産変動額	781	1,493	2,344	2,219	540
	純資産残高	45,799	47,292	49,635	51,855	52,395



分析:
一般会計等においては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の終了や建設事業に係る補助金の減少により国県等補助金が164百万円減少(△3.95%)した。一方、収収等は地方交付税等の増加により551百万円増加(+6.22%)し、結果的に財源(13,397百万円)が純行政コスト(12,346百万円)を1,051百万円上回った。これにより、前年度に引き続き純資産は増加(+1,136百万円)しており、純資産残高は30,658百万円(+3.85%)となった。
全体においては、土地区画整理事業の本年度純資産変動額が約800百万円の減少となっている影響により一般会計等の増を相殺した結果、458百万円の増にとどまっており、純資産残高は51,164百万円(+0.90%)となった。
連結においては、一部事務組合等の影響は小さく、全体とおおむね水準の変動(+540百万円)となり、純資産残高は52,395百万円(+1.04%)となった。

2. 行政コストの状況

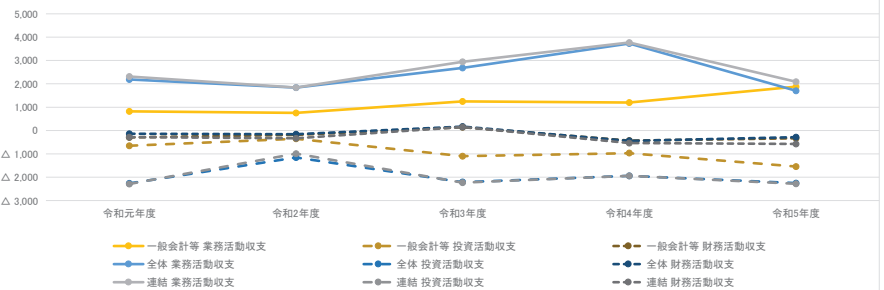
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	10,892	16,120	13,340	12,454	12,342
	純行政コスト	10,910	16,137	13,399	12,505	12,346
全体	純経常行政コスト	16,983	22,531	19,719	18,210	20,261
	純行政コスト	17,019	22,572	19,812	18,273	20,302
連結	純経常行政コスト	16,964	22,670	24,954	23,565	25,844
	純行政コスト	17,000	22,544	24,997	23,610	25,884



分析:
一般会計等における経常費用は12,849百万円であり、前年度比25百万円の増加(+0.19%)となりほぼ横ばいであったものの、経常収益が507百万円であり、137百万円の増加(+37.03%)となったため、純経常行政コストは前年度比112百万円の減少(△0.90%)となった。
経常費用は、令和2年度をピークに減少し、横ばいとなっているものの、コロナ禍以前の令和元年度と比較すると1,662百万円の増加(+14.86%)となっている。令和元年度と比較した際の増加要因としては、補助金等の増+1,006百万円(+32.01%)が最も大きくっており、新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策事業が引き続き影響している。これらの事業については、多くの場合国費等の財源があるものの、純行政コストは令和元年度比で+1,436百万円(+13.16%)の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	822	756	1,247	1,202	1,879
	投資活動収支	△ 651	△ 354	△ 1,102	△ 968	△ 1,542
全体	財務活動収支	△ 293	△ 189	142	△ 432	△ 331
	業務活動収支	2,187	1,840	2,683	3,728	1,705
連結	投資活動収支	△ 2,265	△ 1,156	△ 2,209	△ 1,943	△ 2,256
	財務活動収支	△ 137	△ 162	168	△ 444	△ 286
連結	業務活動収支	2,316	1,841	2,943	3,771	2,091
	投資活動収支	△ 2,291	△ 990	△ 2,233	△ 1,943	△ 2,285
連結	財務活動収支	△ 286	△ 333	150	△ 541	△ 575

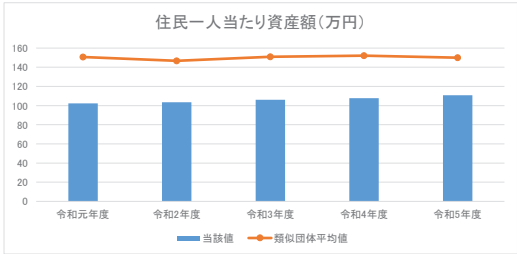


分析:
一般会計等における業務支出は11,947百万円であり前年度比29百万円の増加(+0.24%)となりほぼ横ばいであった。一方、業務収入は、地方交付税等の増加により713百万円の増加(+5.43%)となっており、業務活動収支は前年度比677百万円の増加(+56.32%)の1,879百万円となった。投資活動収支においては、建設事業に係る補助金の減少等により投資活動収入が136百万円減少(△20.06%)した一方で、単独事業である新図書館等複合施設整備事業において用地購入をおこなったことなどにより投資活動支出が438百万円増加(+26.61%)したため、前年度比574百万円減少(△59.30%)の△1,542百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(958百万円)が地方債等償還支出(1,261百万円)を下回ったため、△331百万円と前年度に引き続き減少となっている。
本年度は、投資活動収支は減少したが、業務活動収支の増加の影響が大きく、資金収支額は68百万円の増加となった。
令和5年度は地方債の発行を抑制できたものの、令和6年度以降においても高田南土地区画整理事業の一括施工や新図書館等複合施設整備事業などの大型事業が予定されており、基金の取崩しや地方債の発行は避けられないため、経常的な費用の抑制等により財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

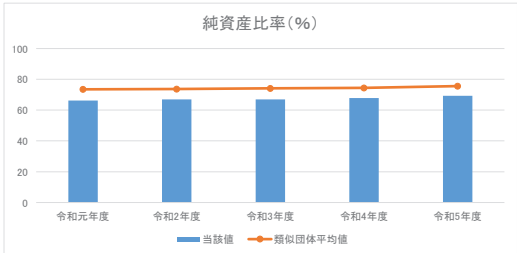
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,256,761	4,279,361	4,342,441	4,347,996	4,421,952
人口	41,602	41,369	40,922	40,395	39,861
当該値	102.3	103.4	106.1	107.6	110.9
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

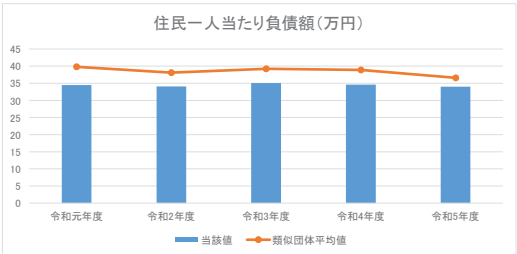
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,201	28,685	29,073	29,522	30,658
資産合計	42,568	42,794	43,424	43,480	44,220
当該値	66.2	67.0	67.0	67.9	69.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

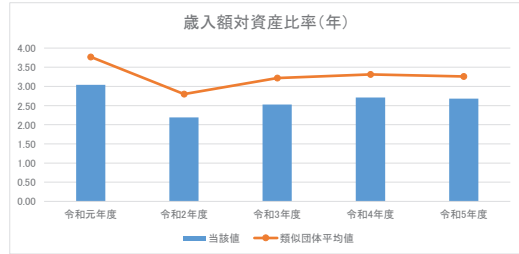
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,436,667	1,410,818	1,435,145	1,395,828	1,356,160
人口	41,602	41,369	40,922	40,395	39,861
当該値	34.5	34.1	35.1	34.6	34.0
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

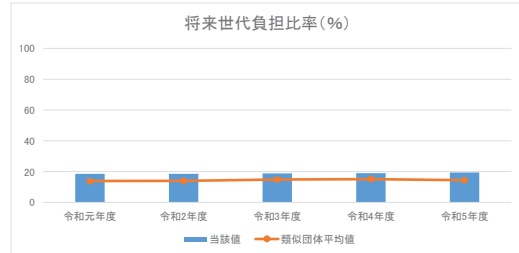
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	42,568	42,794	43,424	43,480	44,220
歳入総額	13,986	19,585	17,146	16,023	16,483
当該値	3.04	2.19	2.53	2.71	2.68
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,852	6,772	6,885	6,857	7,049
有形・無形固定資産合計	36,764	36,677	36,543	36,078	36,295
当該値	18.6	18.5	18.8	19.0	19.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

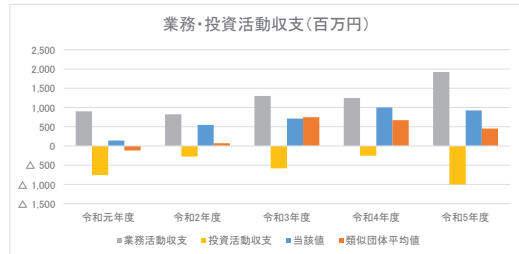
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	900	820	1,297	1,247	1,924
投資活動収支 ※2	△ 759	△ 276	△ 583	△ 250	△ 1,000
当該値	141	544	714	997	924
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

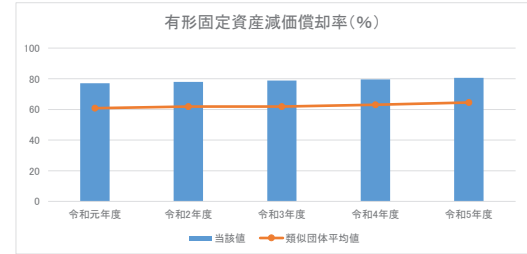
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,009	50,797	51,569	52,346	53,350
有形固定資産 ※1	64,879	65,108	65,388	65,736	66,157
当該値	77.1	78.0	78.9	79.6	80.6
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

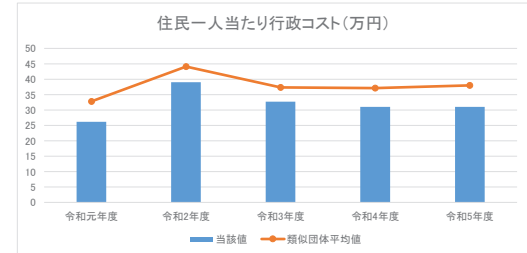
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

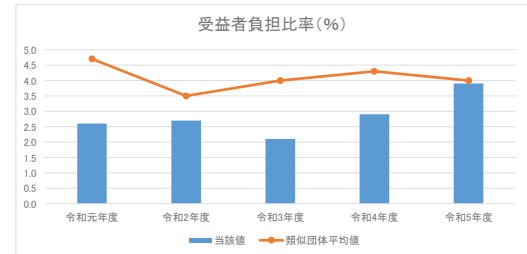
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,090,965	1,613,720	1,339,905	1,250,549	1,234,605
人口	41,602	41,369	40,922	40,395	39,861
当該値	26.2	39.0	32.7	31.0	31.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	294	451	286	370	507
経常費用	11,187	16,571	13,625	12,824	12,849
当該値	2.6	2.7	2.1	2.9	3.9
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

人口減少に対し資産合計が増えているため、年々わずかに改善傾向にはあるものの、住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率については、コロナ禍以降多少改善傾向にあるものの、未だコロナ禍以前の令和元年度水準には回復していない。増減についてはおおむね類似団体の傾向と一致している。依然として類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、公共施設の老朽化が進み多くの施設が更新時期を迎えているため、類似団体平均よりも高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度比で約1.92%上昇している。今後新図書館等複合施設整備事業などにより令和9年頃には多少の改善に期待できるが、他の施設においても公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修等を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは地方債であり、今後新図書館等複合施設整備事業等の大規模事業が予定されていることから、純資産比率は同水準で推移していくことが見込まれる。
将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、特例地方債を除いた地方債残高が192百万円増加したため、昨年度に引き続き増加した。類似団体は減少に転じていたため、その差はさらに広がった状況(5.0ポイント)である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、コロナ禍以前の令和元年度までの水準には戻っていないものの、昨年度比で横ばいとなっており、類似団体平均と比べると低い水準を保っている。
これは本町の人口に対する職員数が全体的にみても少なく、人件費の割合を低く抑えられているためと考えられる。
しかしながら、一斉定年退職のピークが終わり、会計年度任用職員制度や定年延長制度の導入等により、段階的に人件費が増加していくことが見込まれるため、今後も職員の適正な配置と業務改善による時間外勤務の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度に引き続き微減となっているものの、類似団体平均も減少しており、その差は縮小した。今後、新図書館等複合施設整備事業などの大型事業が控えており、地方債の発行額が増えることが見込まれる一方、人口の増は見込めないため、当該指標は悪化していく傾向にあると予想される。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が地方交付税の増加等の影響により拡大(+677百万円)した一方、投資活動収支の赤字が建設事業に係る補助金収入の減少や単独事業である新図書館等複合施設整備事業において用地購入をおこなったことなどにより拡大(△750百万円)したため、当該値は昨年度比73百万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度比で1.0ポイントと大幅に上昇し、これまで下回っていた類似団体平均値とおおむね同水準となった。
今回の上昇の主な要因としては、小中学校の学校給食を令和5年度から公会計化したことにより経常収益が大きく増加した一方、経常費用については経常経費の抑制により増加を抑えたことによるものである。
受益者負担比率は類似団体平均並みになったものの、人件費の増加や物価高騰により今後も経常費用の増加が見込まれるため、使用料の見直し等の取組により受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

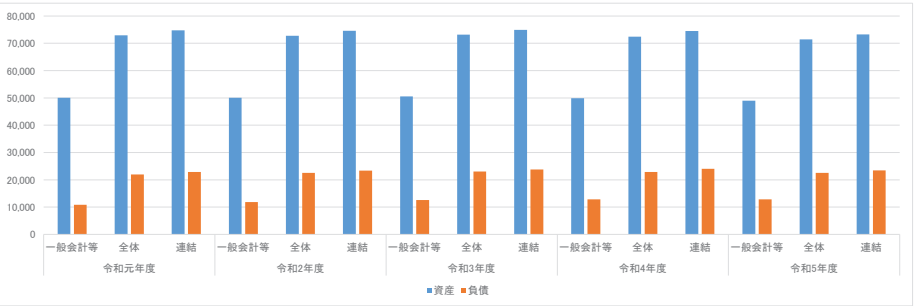
団体名 長崎県時津町
団体コード 423084

人口	29,493 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	20.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,588,441 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

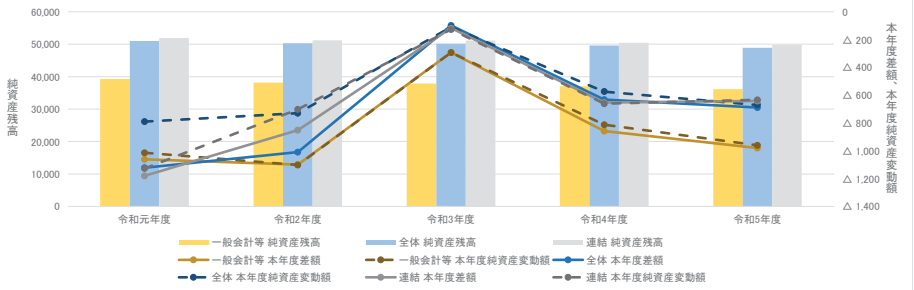
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		50,100	50,023	50,522	49,925	48,987
一般会計等	資産					
	負債	10,815	11,840	12,632	12,847	12,871
全体	資産	72,962	72,817	73,231	72,479	71,418
	負債	21,966	22,552	23,075	22,897	22,506
連結	資産	74,804	74,628	74,921	74,501	73,268
	負債	22,866	23,392	23,811	24,052	23,453



分析:
一般会計等の資産においては、物品が学校給食センター第一調理場の備品購入や防災行政無線の工事などにより244百万円の増となったものの、資産総額は前年度末から938百万円の減少となった。主な減少の要因は、基金と事業用資産となっている。基金は用地取得等基金や減価基金の取り崩しなどにより652百万円の減、事業用資産は、とぎつかりホール、クリーンパーク長与、役場庁舎の減価償却などにより310百万円の減となった。負債については、地方債残高は減となったものの、退職手当引当金や一年内償還予定地方債が増加したことなどにより24百万円増加している。今後も、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 純資産変動の状況

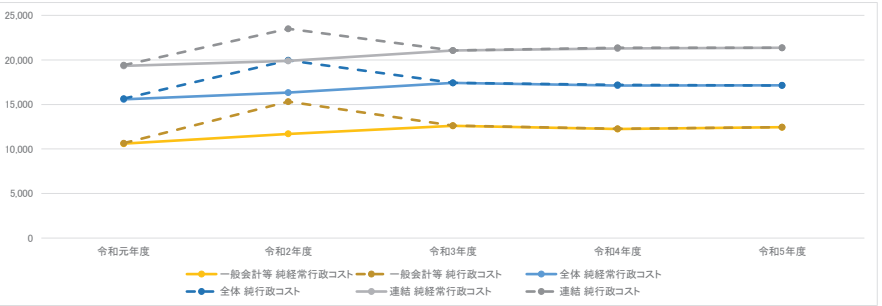
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,062	△ 1,099	△ 293	△ 858	△ 980
	本年度純資産変動額	△ 1,014	△ 1,102	△ 293	△ 812	△ 961
全体	純資産残高	39,285	38,183	37,890	37,078	36,117
	本年度差額	△ 1,122	△ 1,009	△ 98	△ 632	△ 688
連結	純資産残高	50,996	50,266	50,156	49,582	48,912
	本年度差額	△ 1,180	△ 852	△ 117	△ 653	△ 642
連結	本年度純資産変動額	△ 1,127	△ 702	△ 127	△ 661	△ 634
	純資産残高	51,938	51,236	51,110	50,449	49,816



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,471百万円)が純行政コスト(12,451百万円)を下回っており、本年度差額は▲980百万円となり、純資産残高は961百万円の減少となった。純資産変動計算書における財源は、67百万円の増加となった。時津中央第2土地区画整理事業に対する国県等補助金が減少しているものの、収収等は増加していることで本年度差額がプラスとなっている。引き続き、地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

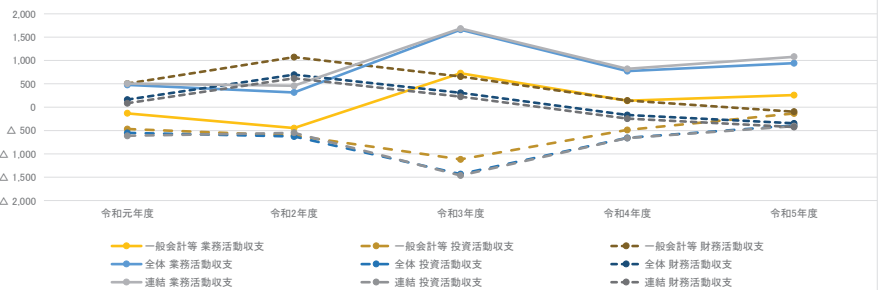
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	10,602	11,699	12,602	12,254	12,444
	純行政コスト	10,652	15,317	12,622	12,261	12,451
全体	純経常行政コスト	15,575	16,338	17,420	17,118	17,137
	純行政コスト	15,653	19,955	17,437	17,195	17,135
連結	純経常行政コスト	19,331	19,879	21,053	21,282	21,366
	純行政コスト	19,408	23,496	21,069	21,360	21,365



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,776百万円となり、前年度比204百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は6214百万円、補助金や社会保障給費等の移転費用は6,562百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(3552百万円、前年度比+191百万円)、次いで社会保障給付(1,918百万円、前年度比+127百万円)であり、この二つが経常費用の42.8%を占めている。純行政コストは、190百万円の増加となっており、経常費用の増加が主な要因である。また、臨時的経費を除く純経常行政コストについても190百万円の増加となっている。業務費用は増加、移転費用は減少しており、業務費用については、維持補修費が増加したことなどにより物件費等が増加していることが主な要因となっている。移転費用については、時津中央第2土地区画整理事業に関する補償金が減少したことなどが主な減要因となっている。今後も事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 131	△ 447	727	139	261
	投資活動収支	△ 468	△ 606	△ 1,117	△ 488	△ 134
全体	財務活動収支	505	1,072	657	144	△ 97
	業務活動収支	477	315	1,660	774	944
連結	投資活動収支	△ 549	△ 629	△ 1,434	△ 658	△ 392
	財務活動収支	161	697	306	△ 166	△ 345
連結	業務活動収支	507	459	1,686	822	1,081
	投資活動収支	△ 613	△ 548	△ 1,463	△ 663	△ 407
連結	財務活動収支	85	619	227	△ 245	△ 425

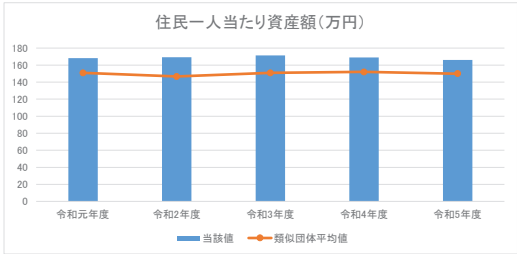


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は261百万円となり、前年度比122百万円の増加となった。業務収入、業務支出共に増加しており、これはふるさと納税事業の拡大によるものが大きな要因となっている。収入においては、ふるさと時津応援寄付金や収収による業務収入の増加があり、支出においても、ふるさと納税事業の増加などの物件費等支出が増加したことなどが主な増要因となっている。投資活動収支は前年度より354百万円増加し▲134百万円となった。これは、時津中央第2土地区画整理事業に関する支出と国県等補助金収入の両方が減となったが、支出の減少が大きく収支が改善したことによるもの。財務活動収支については、地方債等償還支出が発行額を上回ったことから、▲97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、715百万円となった。今後の課題として、財源の確保が想定される。各道路整備や町有施設の整備などの投資的事業が今後も控えているが、使える財源は縮小傾向である。人口増加の環境づくりを進めていく中で、施設の長寿命化を促進し、更新費用の削減など財政的な負担軽減を図る取組が重要となる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

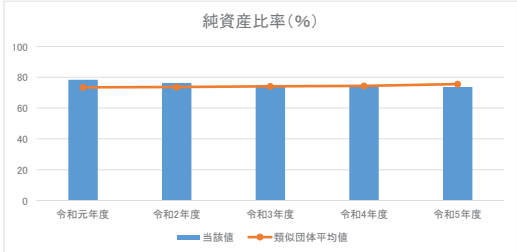
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,009,984	5,002,340	5,052,159	4,992,491	4,898,749
人口	29,807	29,566	29,473	29,544	29,493
当該値	168.1	169.2	171.4	169.0	166.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

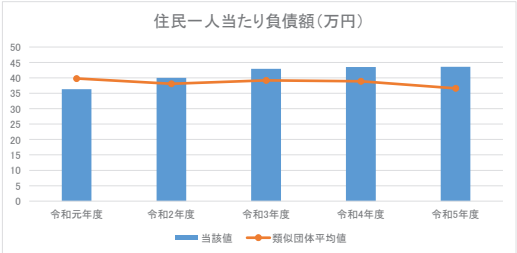
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	39,285	38,183	37,890	37,078	36,117
資産合計	50,100	50,023	50,522	49,925	48,987
当該値	78.4	76.3	75.0	74.3	73.7
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

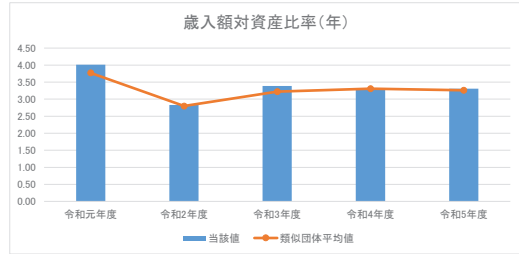
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,081,491	1,184,047	1,263,169	1,284,693	1,287,095
人口	29,807	29,566	29,473	29,544	29,493
当該値	36.3	40.0	42.9	43.5	43.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

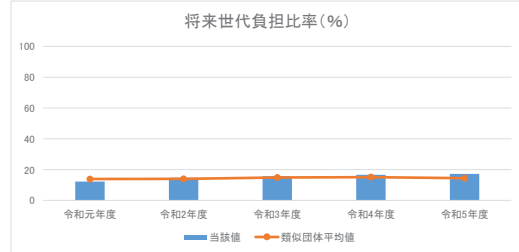
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,100	50,023	50,522	49,925	48,987
歳入総額	12,490	17,651	14,923	15,167	14,779
当該値	4.01	2.83	3.39	3.29	3.31
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,324	6,395	6,909	7,305	7,542
有形・無形固定資産合計	43,494	43,601	43,631	44,022	43,854
当該値	12.2	14.7	15.8	16.6	17.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

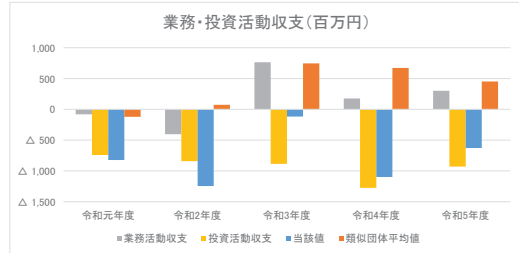
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 83	△ 404	765	176	302
投資活動収支 ※2	△ 742	△ 840	△ 884	△ 1,274	△ 931
当該値	△ 825	△ 1,244	△ 119	△ 1,098	△ 629
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

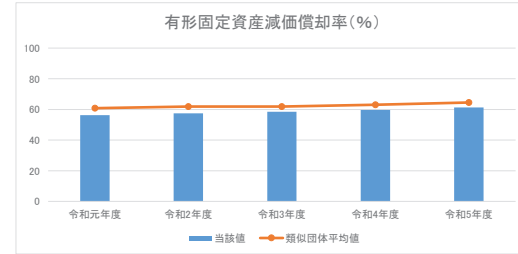
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,026	36,234	37,484	38,757	40,029
有形固定資産 ※1	62,163	63,149	64,076	64,904	65,432
当該値	56.3	57.4	58.5	59.7	61.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

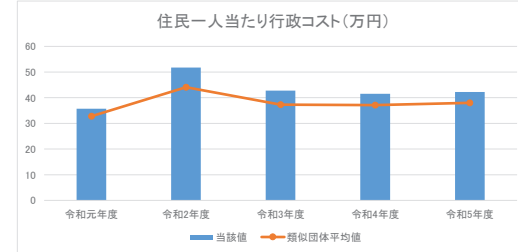
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

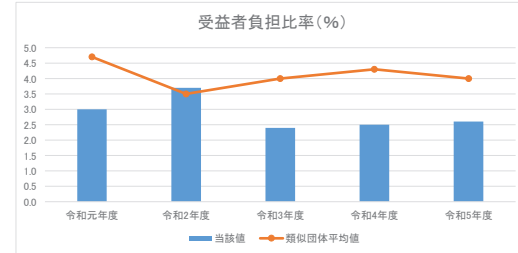
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,065,216	1,531,749	1,262,199	1,226,144	1,245,082
人口	29,807	29,566	29,473	29,544	29,493
当該値	35.7	51.8	42.8	41.5	42.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	323	450	314	319	331
経常費用	10,925	12,150	12,915	12,572	12,776
当該値	3.0	3.7	2.4	2.5	2.6
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産の保有量については人口規模(住民一人当たり資産額)でみるとは横ばいである。財政規模(歳入額対資産比率)では令和3年度まで他団体より高く、令和4年度には他団体平均をわずかに下回ったが、令和5年度には再び他団体平均を上回った。令和2年度及び令和3年度の歳入総額が令和元年度までよりも増えているのは、新型コロナウイルス感染症関連事業の国庫支出金等があったためである。令和5年度の歳入が令和4年度に比べ減少しているのは、基金の取り崩しによる繰入金等が減少したことによるもの。有形固定資産減価償却率については、昭和35年以降に整備された資産が多く、更新時期を迎えていないことなどから、類似団体より低い水準にある。老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、減少傾向にある。資産の内訳をみると、令和5年度は有形固定資産のうち事業用資産が町有施設の建設・増築などにより増加しているものの、有形固定資産のうちインフラ資産及び物品、金融資産と全体的には減少している。資産の老朽化が進んでいるため、資産更新の財源確保に関して計画的な実施に努める。将来世代負担比率は、令和元年度までは類似団体を下回っていたが、令和2年度以降は他団体平均を上回っている。前年度と比べ、2年度が2.5%の増、3年度が1.1%の増、4年度が0.8%の増、5年度が0.6%の増と緩やかに増加している。この要因としては、地方債残高が増加しているためである。地方債の借入については、財政的に有利な地方債を積極的に活用し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より上回っており、適切な行政サービスの提供ができていていると考えられる。令和2年度は定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス関連費用があったこと等により過年度より大きく増加している。令和5年度も引き続き新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策関連経費が多額となっている。また、福祉医療費や障害者自立支援給付費など社会保障給付も増加しているため、事業の見直しなどによりコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は年々増加しており、令和2年度から類似団体平均値を上回っている。これは、大型のインフラ整備工事のため、新たに地方債を発行したことなどによるもの。今後、大規模事業を予定しているが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支と、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支をあわせて▲629百万円となっている。業務活動収支については、住民税等の税率等収入が増加したことにより、令和4年度と比べ126百万円の増加となっている。投資活動収支については、区画整理事業や道路事業などの公共施設等整備費支出が減少したことなどにより、令和4年度と比べ343百万円の増加となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度以外は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。令和2年度は、小中学校のICT環境整備に伴うPC端末購入や街区整備等により受益者負担比率が平均値をわずかに上回った。経常費用は、令和元年度から令和3年度まで増加し、令和4年度には令和3年度と比べ▲343百万円となったが、令和5年度には、維持補修費の増加等により、令和4年度と比べ204百万円の増加となっている。また、経常収益においても令和4年度と比べ12百万円の増加となっている。今後も公共施設等の利用回数を上げるための取組などを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県東彼杵町

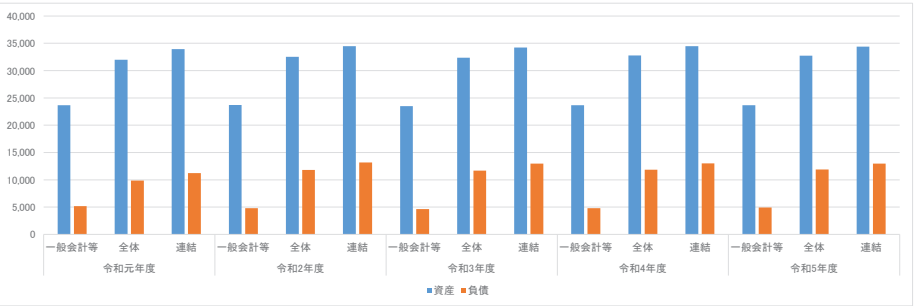
団体コード 423211

人口	7,453 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	74.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,272.656 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	21.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

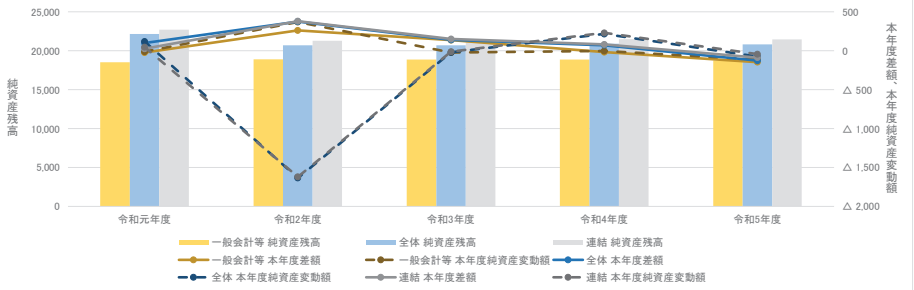
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		23,684	23,710	23,518	23,662	23,663
一般会計等	資産	23,684	23,710	23,518	23,662	23,663
	負債	5,159	4,816	4,648	4,794	4,908
全体	資産	32,015	32,535	32,388	32,770	32,733
	負債	9,875	11,825	11,700	11,865	11,906
連結	資産	33,934	34,468	34,220	34,498	34,416
	負債	11,246	13,195	12,958	13,006	12,967



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1百万円の増加、負債総額は114百万円の増加となった。負債の内、金額の変動が最も大きいものは地方債であり、令和4年度から法適用を受けた過疎債について令和5年度の発行も多額になり、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで213百万円増加した。水道事業会計、公共下水道会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から37百万円の減少、負債総額は41百万円増加した。東彼杵地区保健福祉組合、長崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から82百万円の減少、負債総額は39百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

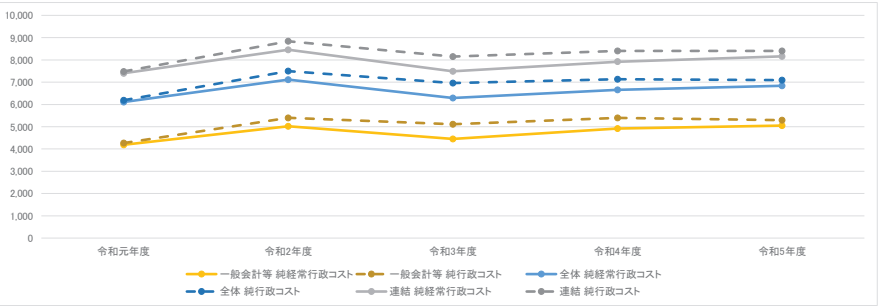
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 24	261	137	△ 18	△ 147
一般会計等	本年度差額	△ 24	261	137	△ 18	△ 147
	純資産残高	18,525	18,894	18,869	18,868	18,755
全体	本年度差額	99	374	139	71	△ 127
	純資産残高	22,140	20,710	20,888	20,904	20,827
連結	本年度差額	25	379	152	82	△ 89
	純資産残高	22,688	21,273	21,262	21,492	21,448



分析: 一般会計等においては純行政コストで101百万円減少したが、収収等財源の229百万円減少等の影響が大きく、純資産残高は113百万円減の18,755百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が1,818百万円増加しており、純資産残高は一般会計等に比べ2,072百万円の増加となった。連結では、長崎県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,170百万円増加しており、純資産残高は一般会計等に比べ2,693百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

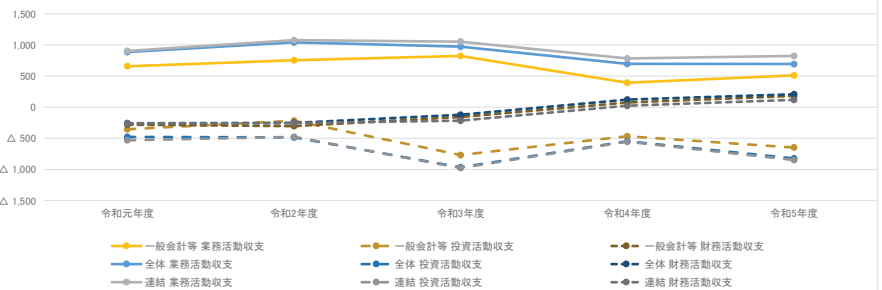
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,189	5,023	4,449	4,919	5,051
一般会計等	純経常行政コスト	4,189	5,023	4,449	4,919	5,051
	純行政コスト	4,266	5,400	5,107	5,396	5,295
全体	純経常行政コスト	6,110	7,115	6,293	6,656	6,843
	純行政コスト	6,189	7,496	6,956	7,134	7,093
連結	純経常行政コスト	7,402	8,457	7,490	7,921	8,158
	純行政コスト	7,482	8,837	8,153	8,399	8,408



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは132百万円の増加となった。職員給与費などの業務費用で128百万円の増加、補助金等の移転費用で44百万円の増加、また減価償却費や維持補修費を含む物件費等が140百万円増加しているため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が168百万円増加した一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,303百万円増加し、純行政コストは、1,798百万円増加となった。連結では、一般会計等に比べ、東彼杵地区保健福祉組合等の事業収益を計上し、経常収益が264百万円増加となった一方、長崎県後期高齢者広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,413百万円の増加により、経常費用が3,371百万円増加し、純行政コストは3,113百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		658	753	823	393	511
一般会計等	業務活動収支	658	753	823	393	511
	投資活動収支	△ 355	△ 218	△ 768	△ 468	△ 647
全体	業務活動収支	△ 280	△ 305	△ 159	75	180
	投資活動収支	884	1,042	973	695	694
連結	業務活動収支	△ 258	△ 251	△ 122	122	208
	投資活動収支	903	1,077	1,054	783	824
連結	業務活動収支	△ 531	△ 477	△ 977	△ 553	△ 849
	投資活動収支	△ 261	△ 256	△ 218	24	118

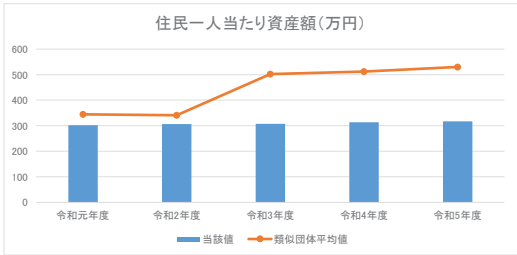


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は511百万円であったが、投資活動収支については基金積立金支出が49百万円減少したが、国庫等補助金収入が251百万円減少した影響が大きく令和4年度と比較し179百万円減となった。財務活動収支については、令和4年度から法適用を受けた過疎債について、令和5年度も発行が増加し、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、180百万円となっている。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より183百万円多い694百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業の汚水処理場の機器更新を実施したため、△823百万円となっている。連結では、東彼杵地区保健福祉組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より313百万円多い824百万円となっている。投資活動収支については一般会計の増減の影響を受け△849百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

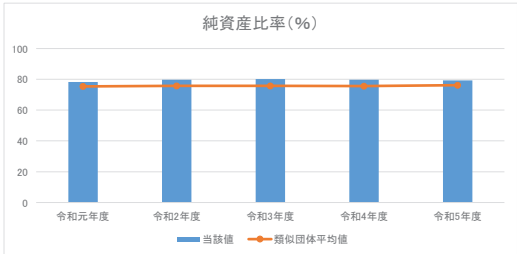
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,368,440	2,371,036	2,351,800	2,366,207	2,366,279
人口	7,850	7,732	7,651	7,556	7,453
当該値	301.7	306.7	307.4	313.2	317.5
類似団体平均値	344.5	341.1	502.0	512.1	530.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

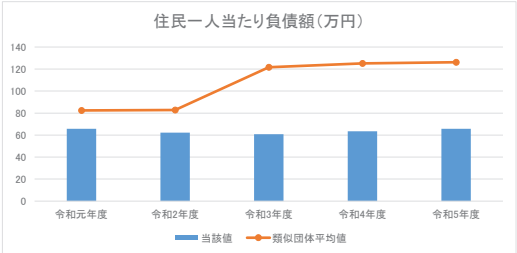
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,525	18,894	18,869	18,868	18,755
資産合計	23,684	23,710	23,518	23,662	23,663
当該値	78.2	79.7	80.2	79.7	79.3
類似団体平均値	75.4	75.7	75.8	75.6	76.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

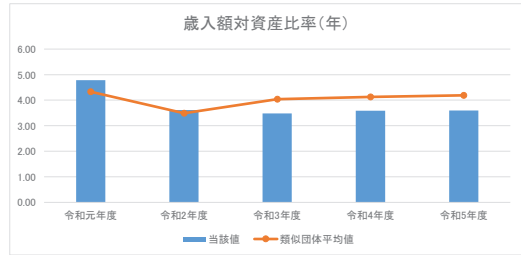
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	515,935	481,605	464,802	479,413	490,765
人口	7,850	7,732	7,651	7,556	7,453
当該値	65.7	62.3	60.8	63.4	65.8
類似団体平均値	82.4	82.8	121.7	125.2	126.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

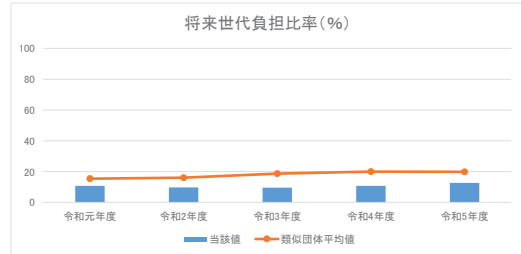
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	23,684	23,710	23,518	23,662	23,663
歳入総額	4,953	6,568	6,760	6,598	6,569
当該値	4.78	3.61	3.48	3.59	3.60
類似団体平均値	4.33	3.49	4.04	4.13	4.19



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,277	2,058	1,999	2,233	2,588
有形・無形固定資産合計	21,352	20,991	20,872	20,716	20,603
当該値	10.7	9.8	9.6	10.8	12.6
類似団体平均値	15.4	16.0	18.7	20.0	19.8

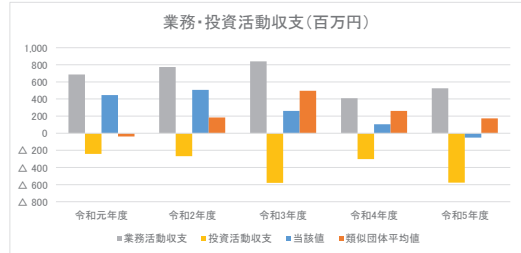
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	686	775	839	408	526
投資活動収支 ※2	△ 241	△ 268	△ 578	△ 303	△ 578
当該値	445	507	260	105	△ 52
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	495.9	260.7	173.7

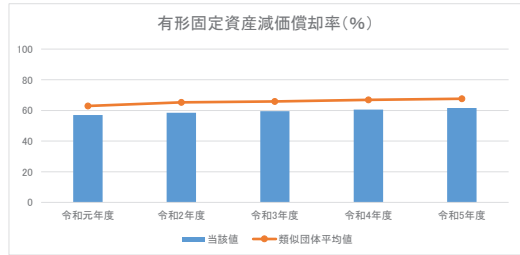
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,360	23,081	23,673	24,397	25,043
有形固定資産 ※1	39,225	39,466	39,795	40,311	40,663
当該値	57.0	58.5	59.5	60.5	61.6
類似団体平均値	62.9	65.2	65.8	66.9	67.6

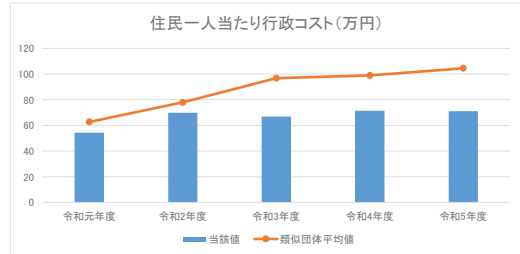
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

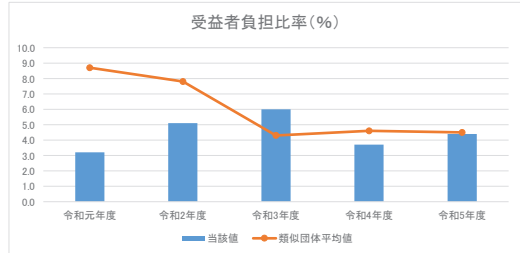
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	426,576	539,981	510,744	539,614	529,516
人口	7,850	7,732	7,651	7,556	7,453
当該値	54.3	69.8	66.8	71.4	71.0
類似団体平均値	62.7	78.0	96.9	99.0	104.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	138	268	283	191	231
経常費用	4,326	5,292	4,733	5,110	5,282
当該値	3.2	5.1	6.0	3.7	4.4
類似団体平均値	8.7	7.8	4.3	4.6	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より212.5万円低く317.5万円となり前年度とほぼ同額である。歳入額対資産比率では、類似団体平均より0.59%低い3.60%となった。有形固定資産原価償却率では、類似団体平均6.0%減の61.6%となった。類似団体平均よりは低くなっているが、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より3.1ポイント増の79.3%となった。また将来世代負担率では類似団体平均より7.2%低い12.6%となった。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より33.5万円低く71.0万円となった。今後も継続して行政コストに抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今まで地方債の発行額を抑えてきたことが影響している。また、基礎財政収支では、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補填できず、全体で52百万円の赤字となっており、今後の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とおおむね同値である。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合について、今後上昇しないよう、公共施設等の使用料の見直しなどを実施し、受益者負担の更なる適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

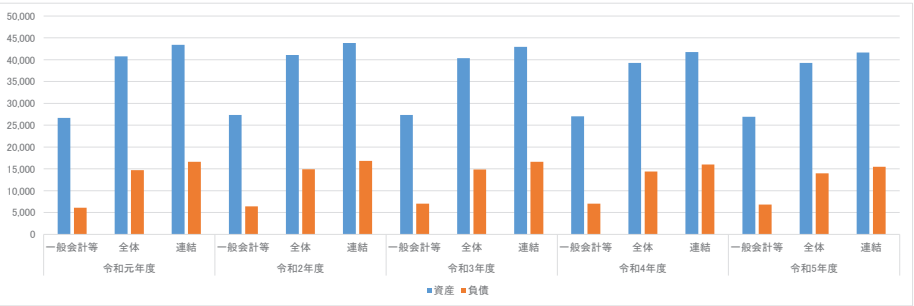
団体名 長崎県川棚町
団体コード 423220

人口	13,192 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	37.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,019.879 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	21.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,655	27,349	27,331	27,043	26,931
	負債	6,128	6,432	7,046	7,047	6,847
全体	資産	40,745	41,097	40,357	39,284	39,259
	負債	14,713	14,923	14,865	14,418	14,007
連結	資産	43,416	43,820	42,944	41,742	41,646
	負債	16,622	16,829	16,617	16,024	15,496



分析:

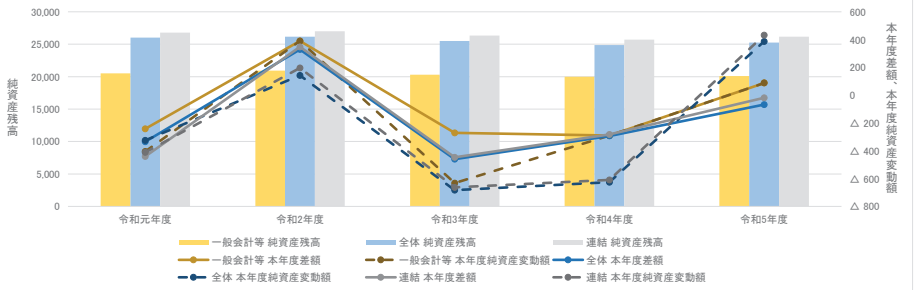
・一般会計等において、資産総額は112百万円減の26,931百万円、負債総額は200百万円の減の6,847百万円となっている。

・資産の減少要因として次の理由がある。
固定資産の部分で236百万円減少している。全体的に有形固定資産の減価償却費が進んだことによる。
流動資産の部分で123百万円増加している。決算剰余金により財政調整基金が99百万円の増加、減価基金が52百万円の増加となったことによる。

・負債の減少要因として次の理由がある。
固定負債の部分で168百万円減少している。地方債が53百万円の減少、退職手当引当金が116百万円減少したことによる。地方債は今後減少していく見込。
流動負債の部分で33百万円減少している。1年以内償還予定地方債が20百万円減少、賞与引当金が15百万円減少したことによる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	390	△ 271	△ 290	88
	本年度純資産変動額	△ 404	390	△ 832	△ 290	88
	純資産残高	20,527	20,918	20,286	19,996	20,084
全体	本年度差額	△ 334	329	△ 460	△ 293	△ 68
	本年度純資産変動額	△ 325	143	△ 883	△ 626	387
	純資産残高	26,032	26,175	25,492	24,866	25,253
連結	本年度差額	△ 440	348	△ 447	△ 282	△ 19
	本年度純資産変動額	△ 411	196	△ 663	△ 609	432
	純資産残高	26,794	26,990	26,327	25,718	26,150

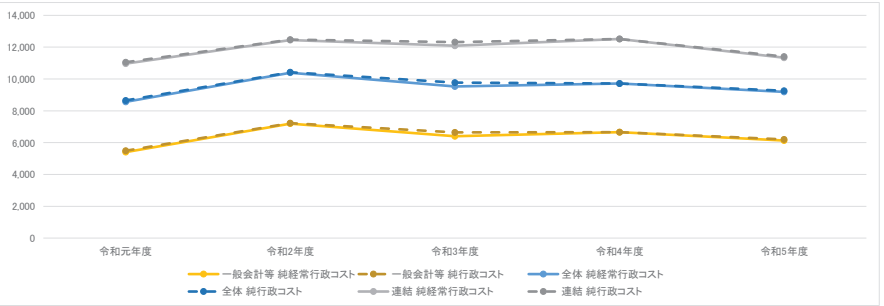


分析:

・一般会計等において、収収等の財源6,287百万円が純行政コスト6,199百万円を上回ったことから、本年度差額は88百万円の増となり、純資産残高は20,084百万円となった。前年から比較すると純行政コストが466百万円減少したこと等が理由である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,403	7,193	6,399	6,665	6,131
	純行政コスト	5,489	7,225	6,638	6,665	6,199
全体	純経常行政コスト	8,564	10,392	9,528	9,719	9,192
	純行政コスト	8,652	10,424	9,767	9,718	9,260
連結	純経常行政コスト	10,967	12,449	12,086	12,516	11,340
	純行政コスト	11,054	12,482	12,325	12,515	11,408

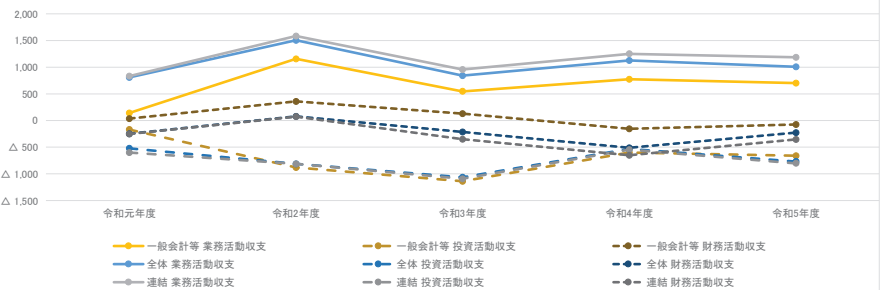


分析:

・一般会計等において純経常行政コストは534百万円減少、純行政コストは466百万円減少している。要因については次の理由がある。
令和5年度は退職者がおらず退職手当引当金繰入額が135百万円減少していること。
工事請負費や報償費、役務費の支出金額が減少したこと等により、物件費が106百万円減少していること。
退職手当引当金が前年度より減少したことで、経常収益のその他が103百万円増加していること。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	141	1,157	547	774	701
	投資活動収支	△ 170	△ 882	△ 1,138	△ 601	△ 660
	財務活動収支	35	359	130	△ 155	△ 73
全体	業務活動収支	808	1,505	840	1,127	1,006
	投資活動収支	△ 522	△ 812	△ 1,065	△ 534	△ 768
	財務活動収支	△ 250	78	△ 213	△ 511	△ 228
連結	業務活動収支	832	1,584	956	1,251	1,186
	投資活動収支	△ 602	△ 814	△ 1,091	△ 546	△ 802
	財務活動収支	△ 254	72	△ 350	△ 651	△ 356



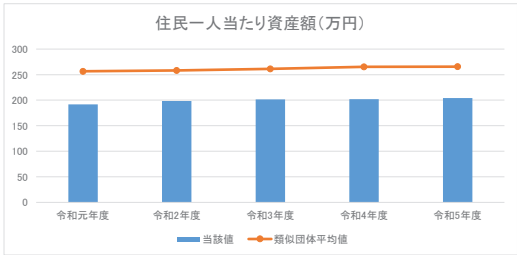
分析:

・業務活動収支は73百万円減の701百万円となった。他会計への繰出支出が189百万円減少したことや国県等補助金が210百万円減少したこと等が理由である。
・投資活動収支は59百万円減の△660百万円となった。決算剰余金の発生により基金積立金支出が51百万円増加したこと等が理由である。
・財務活動収支は82百万円増の△73百万円となった。地方債償還支出が30百万円減したことや、地方債発行収入が52百万円増となった事が理由である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

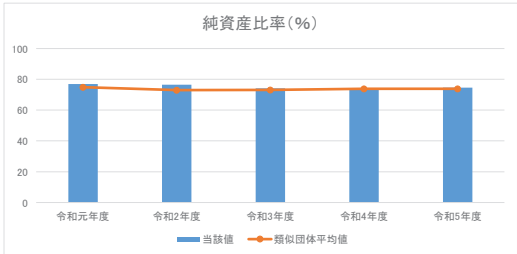
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,665,544	2,734,934	2,733,100	2,704,296	2,693,060
人口	13,884	13,783	13,570	13,400	13,192
当該値	192.0	198.4	201.4	201.8	204.1
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

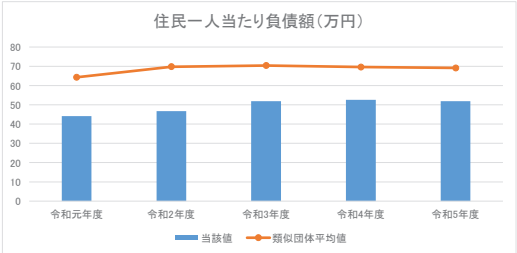
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,527	20,918	20,286	19,996	20,084
資産合計	26,655	27,349	27,331	27,043	26,931
当該値	77.0	76.5	74.2	73.9	74.6
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

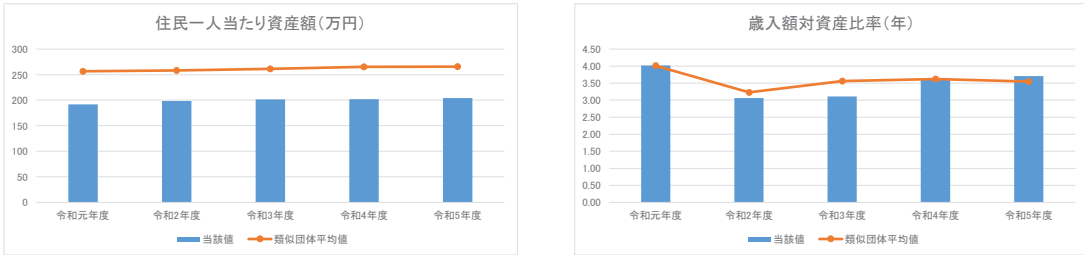
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	612,800	643,183	704,600	704,709	684,697
人口	13,884	13,783	13,570	13,400	13,192
当該値	44.1	46.7	51.9	52.6	51.9
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

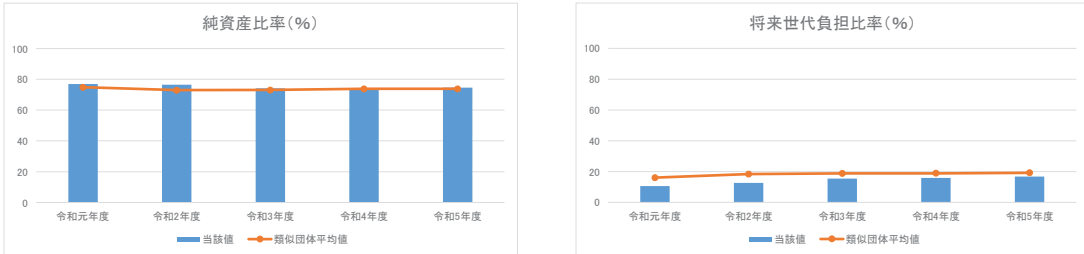
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,655	27,349	27,331	27,043	26,931
歳入総額	6,625	8,924	8,790	7,445	7,250
当該値	4.02	3.06	3.11	3.63	3.71
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,512	2,971	3,680	3,723	3,871
有形・無形固定資産合計	23,695	23,644	23,861	23,454	23,035
当該値	10.6	12.6	15.4	15.9	16.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

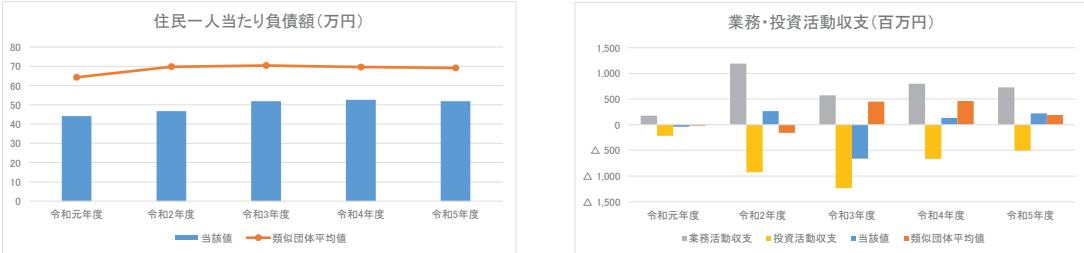
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	178	1,188	572	799	725
投資活動収支 ※2	△ 216	△ 924	△ 1,233	△ 665	△ 504
当該値	△ 38	264	△ 661	134	221
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

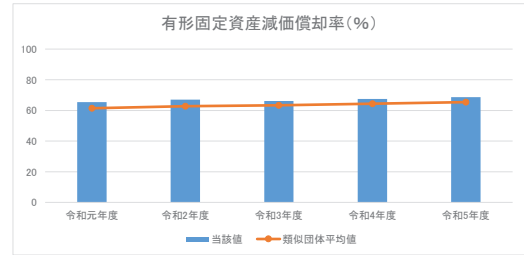
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,018	28,911	29,304	30,074	30,971
有形固定資産 ※1	42,815	43,151	44,268	44,552	45,090
当該値	65.4	67.0	66.2	67.5	68.7
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

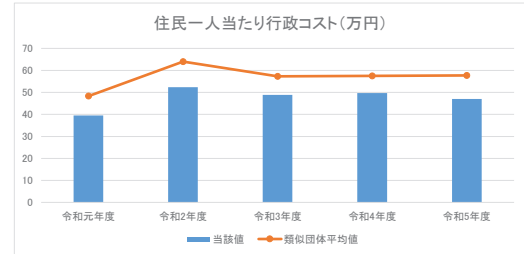
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

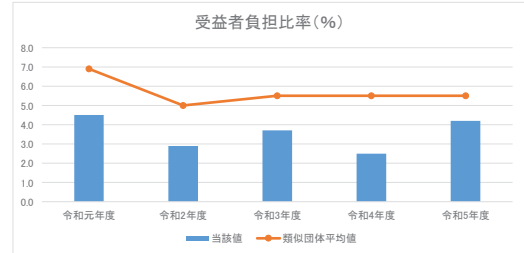
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	548,943	722,514	663,800	666,488	619,893
人口	13,884	13,783	13,570	13,400	13,192
当該値	39.5	52.4	48.9	49.7	47.0
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	256	214	246	168	272
経常費用	5,659	7,407	6,645	6,834	6,402
当該値	4.5	2.9	3.7	2.5	4.2
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。取得から長年経過し老朽化した施設が多くあり、今後の修繕や更新などによる財政負担を軽減するためにも、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っているものの、新庁舎建設事業などの大型事業に伴う地方債の発行などもあり、令和2年度以降増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。令和2年度大きく増加がみられるが、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、令和2年度、3年度に新庁舎建設事業に関する地方債を発行したことが影響し増加している。今後は大型事業の実施予定はなく、横ばいか減少を見込んでいる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和4年度に大きく減少しているが、その他の経常収益が少なかったことが影響している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

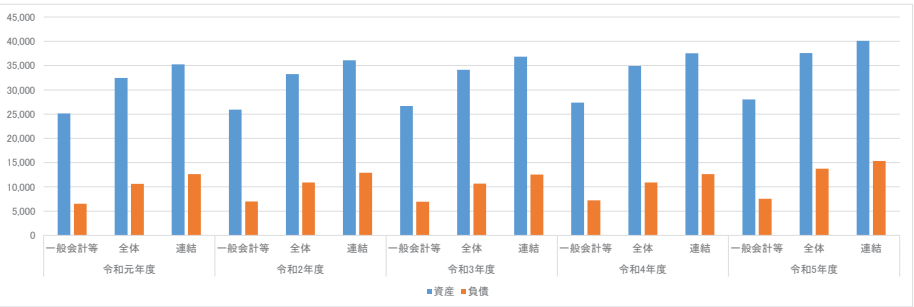
団体名 長崎県佐佐見町
団体コード 423238

人口	14,157 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	56.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,950,992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

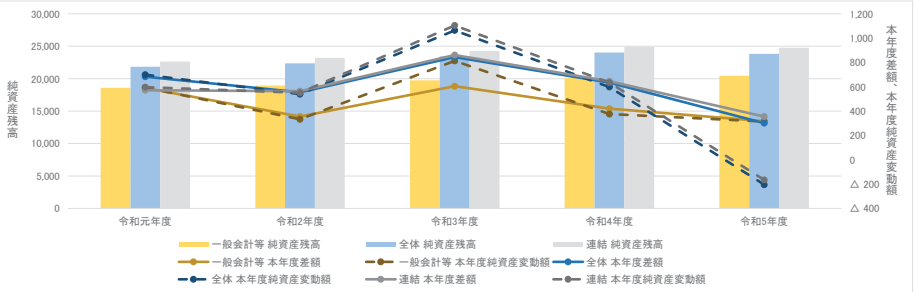
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		25,140	25,902	26,677	27,345	28,003
一般会計等	資産	25,140	25,902	26,677	27,345	28,003
	負債	6,541	6,970	6,932	7,225	7,569
全体	資産	32,445	33,266	34,128	34,933	37,599
	負債	10,608	10,889	10,689	10,895	13,766
連結	資産	35,264	36,096	36,834	37,531	40,116
	負債	12,631	12,912	12,546	12,610	15,359



分析:
一般会計の資産においては、658百万円(＋2.4%)の増加となっている。新庁舎建設工事に伴う庁舎建設基金の取り崩し(△927百万円)があるものの、事業用資産(新庁舎建設工事、＋1,096百万円)やインフラ資産(町道横枕線道路改良、＋23百万円、HASAMIキャンパスサイトパークトイレ改修、＋18百万円)への投資や新庁舎備品等の購入(＋172百万円)により、トータルでは増加となった。
また、負債においては、344百万円(＋4.8%)の増加となっている。臨時財政対策債や公営住宅建設事業債などの償還が終了したものの一般単独事業債(新庁舎建設事業や防災行政無線再整備事業等、＋711百万円)等の発行額が償還額を上回ったため、トータルで増額となった。
これまでは、行財政改革の取り組みにより財産規模そのものが減少傾向にあったが、今後、公共施設の改修等が想定され、一時的な資産の増、地方債の増となる可能性がある。投資の是非やその規模については、慎重な検討が必要と思われる。
全体会計には、国保、後期医療、介護、下水、上水、工業用水が、連結会計には、東彼保健福祉組合、後期広域連合、市町村総合事務組合が含まれる。

3. 純資産変動の状況

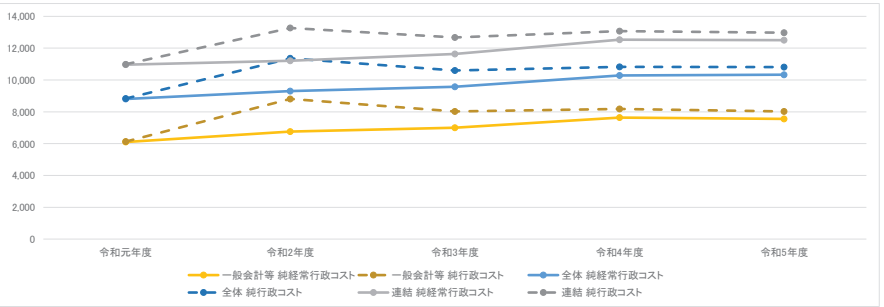
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		589	356	605	421	317
一般会計等	本年度純資産変動額	589	356	605	421	317
	純資産残高	18,599	18,932	19,745	20,120	20,433
全体	本年度純資産変動額	683	554	844	634	301
	純資産残高	21,837	22,377	23,440	24,038	23,834
連結	本年度純資産変動額	572	563	861	646	355
	純資産残高	22,634	23,183	24,287	24,922	24,757



分析:
ふるさとづくり応援寄附金の減(△93百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(△169百万円)、子育て支援臨時給付金の減(△79百万円)、公共土木施設災害復旧費負担金の減(64百万円)により財源の減少があったものの、人件費の減(退職手当引当金繰入額△64百万円)、補助金等の減(子育て世帯応援給付金△137百万円)の影響で純行政コストも減少したため、年度末純資産変動額は61百万円減の314百万円となり、年度末純資産残高は20,433千円となった。引き続き、税収の増加や積極的な国、県の補助事業の活用のほか、行政コスト計算書における経常収益、臨時収益の強化などに努める。

2. 行政コストの状況

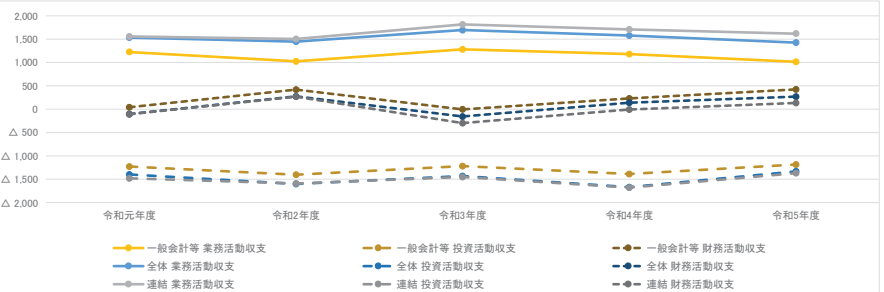
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,101	6,752	7,000	7,637	7,558
一般会計等	純経常行政コスト	6,101	6,752	7,000	7,637	7,558
	純行政コスト	6,125	8,811	8,029	8,178	8,019
全体	純経常行政コスト	8,806	9,299	9,570	10,279	10,334
	純行政コスト	8,832	11,361	10,601	10,824	10,808
連結	純経常行政コスト	10,963	11,207	11,639	12,535	12,506
	純行政コスト	10,989	13,269	12,670	13,079	12,980



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが79百万円(△1.0%)減少している。町特定生活支援給付金の増(＋111百万円)や下水道会計補助金の増(＋217百万円)などがあったものの、子育て世帯応援給付金の減(△137千円)や下水道事業特別会計繰出金の減(△213千円)の影響で、トータルではマイナスとなった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,226	1,025	1,282	1,182	1,015
一般会計等	業務活動収支	1,226	1,025	1,282	1,182	1,015
	投資活動収支	△ 1,227	△ 1,404	△ 1,221	△ 1,388	△ 1,186
全体	財務活動収支	43	419	△ 5	228	424
	業務活動収支	1,532	1,446	1,696	1,579	1,426
連結	投資活動収支	△ 1,400	△ 1,603	△ 1,431	△ 1,670	△ 1,333
	財務活動収支	△ 105	275	△ 156	140	269
連結	業務活動収支	1,557	1,504	1,816	1,708	1,619
	投資活動収支	△ 1,482	△ 1,591	△ 1,452	△ 1,681	△ 1,371
連結	財務活動収支	△ 106	268	△ 298	△ 8	135

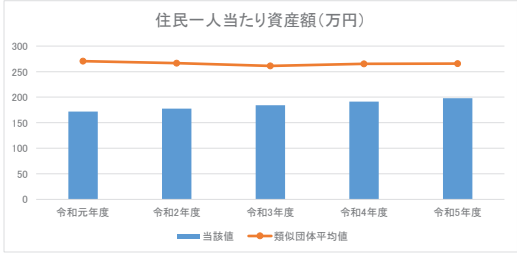


分析:
昨対比の変動要因について、業務活動収支(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減や子育て世帯当臨時給付金の減による業務収入の減)、投資活動収支(新庁舎建設に伴う基金取崩の増と庁舎建設基金積立金の減)、財務活動収支(地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことによる増)などが影響している。
総合して、業務活動収支においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯当臨時給付金の減があったものの、ふるさとづくり応援寄附金等の影響により収入が支出を上回ったため1,015百万円の黒字となっている。一方、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出の増(＋650百万円)などで△1,186百万円、財務活動収支は＋424百万円となり、合計252百万円の資金収支プラスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

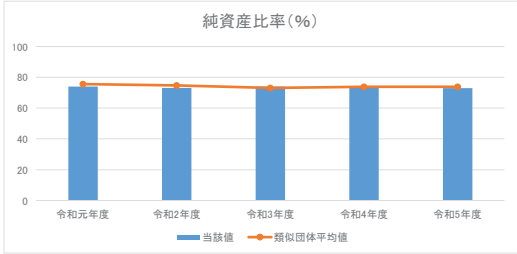
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,514,019	2,590,193	2,667,712	2,734,527	2,800,291
人口	14,635	14,565	14,482	14,283	14,157
当該値	171.8	177.8	184.2	191.5	197.8
類似団体平均値	270.5	266.7	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

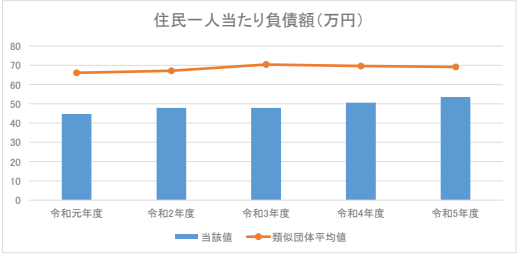
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	18,599	18,932	19,745	20,120	20,433
資産合計	25,140	25,902	26,677	27,345	28,003
当該値	74.0	73.1	74.0	73.6	73.0
類似団体平均値	75.6	74.8	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

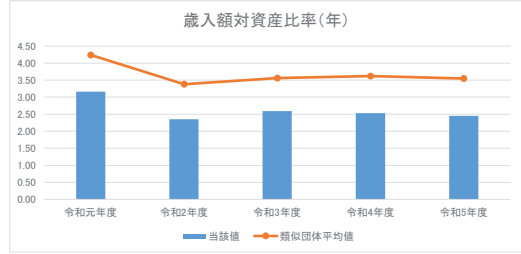
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	654,130	697,027	693,232	722,540	756,944
人口	14,635	14,565	14,482	14,283	14,157
当該値	44.7	47.9	47.9	50.6	53.5
類似団体平均値	66.1	67.2	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

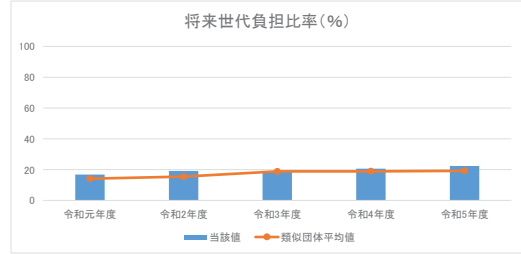
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,140	25,902	26,677	27,345	28,003
歳入総額	7,946	11,019	10,314	10,824	11,449
当該値	3.16	2.35	2.59	2.53	2.45
類似団体平均値	4.24	3.38	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,448	3,937	3,968	4,377	5,007
有形・無形固定資産合計	20,536	20,654	20,696	21,218	22,368
当該値	16.8	19.1	19.2	20.6	22.4
類似団体平均値	14.1	15.5	18.8	18.9	19.2

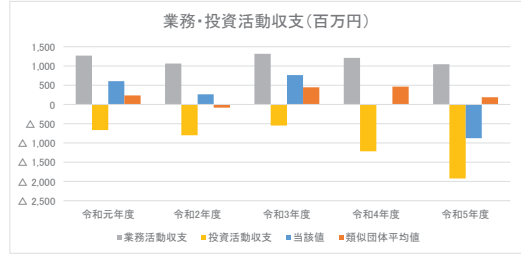
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,269	1,062	1,314	1,210	1,047
投資活動収支 ※2	△ 667	△ 801	△ 548	△ 1,220	△ 1,924
当該値	602	261	765	△ 10	△ 877
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	448.1	461.0	189.9

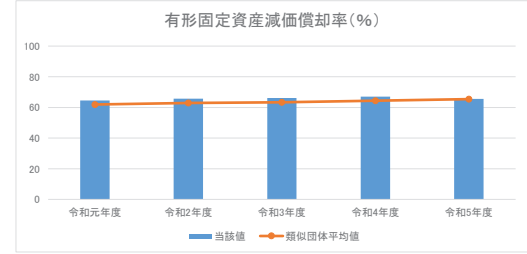
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,223	25,980	26,746	27,548	28,322
有形固定資産 ※1	39,081	39,530	40,377	41,035	43,229
当該値	64.5	65.7	66.2	67.1	65.5
類似団体平均値	61.9	62.9	63.4	64.3	65.4

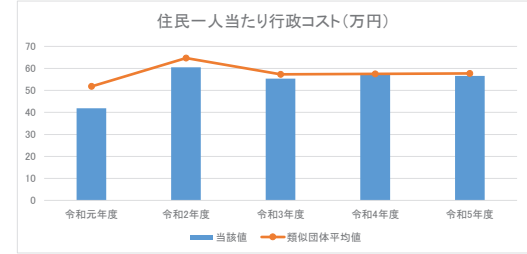
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

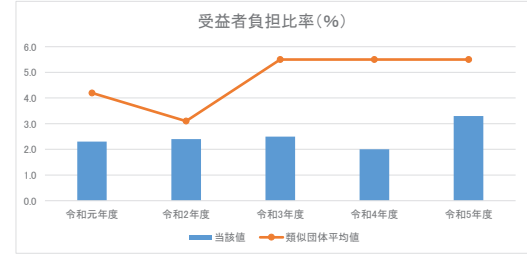
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	612,485	881,066	802,887	817,787	801,919
人口	14,635	14,565	14,482	14,283	14,157
当該値	41.9	60.5	55.4	57.3	56.6
類似団体平均値	51.8	64.7	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	142	166	177	158	257
経常費用	6,243	6,918	7,176	7,795	7,815
当該値	2.3	2.4	2.5	2.0	3.3
類似団体平均値	4.2	3.1	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産は197.8万円であり、類似団体の74.5%と非常に低い水準となっています。合併等を行って、重複する施設が少いことや、近年の行財政改革の一環で投資的経費を削減してきたことが要因であると考えられます。資産の79.8%を有形固定資産が占めています。学校や公営住宅を含めた「建物」、道路を中心とした「工作物」のいずれも、各資産がかなりの年数を経過しており、前述のとおり投資も抑えられてきたため、有形固定資産減価償却率が65.5%という状況です。

今後については、既存施設の修繕や更新に多額の費用を要することが見込まれ、新庁舎建設などの新規施設の整備も検討されていることから、中・長期的には資産の増、償却率は減少傾向となる見込みです。延べ床面積の削減や優先順位の明確化などを進め、計画的な投資を行っていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より低く、昨年の純資産比率と比較しても減少していることから、設備投資が抑えられている状況といえます。

また、将来負担世代比率が22.4%と昨年よりも1.8ポイント増加し、類似団体に比べ1.17倍の高さとなっています。他の市町より、財産に比べて借金が多いという状況です。

自主財源で設備投資ができればこれらの指標は改善していきますが、これまで自主財源が確保できず、縮小している設備投資の費用さえも借債に頼ってきたこと、県道整備事業負担金や移転補償、災害復旧事業など、資産計上を伴わない事業に對しても起債を行ってきたことが一つの要因といえます。

今後は、年間起債額が増加する見込みもあるため、これらの指標も意識しながら、メリハリのある財政運営と、自主財源の確保を進めていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人件費の減(退職手引引当金繰入額△64百万円)、補助金等の減(子育て世帯応援給付金△137百万円)などが影響し、前年より減少しています。

類団対比では、当町の特徴としていわゆる扶助費(補助金や社会保障給付費)が高い傾向にありますが、職員数が少ないことや行財政改革による物件費の削減を進めてきたことで、数値は低くなっています。

現時点では、行政コストの観点からは効率的な運営ができています。今後、増加していくと予想されます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の77.3%となっています。地方債そのものは近年の行財政改革の中で、繰上償還、新規起債の縮減により、ピークとなった平成10年の81.7億円から、令和5年度末で65.9億円まで減少しています。

令和3年度まではふるさと納税事業により基礎的財政収支に一定の余裕がありましたが、令和4年度から令和5年度にかけては、新庁舎建設工事関連による公共施設等整備費支出の増により悪化しています。今後については、ふるさと納税事業が現状を維持していくと改善されていくものと思われすが、その基金積立分が除かれていることを考慮する必要があり、決して楽観視できないと思われます。

今後は、投資の規模やそれに伴う起債額、前述した人件費(業務費用)の増加等について、留意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

老朽化した施設の維持管理に相応の費用が掛かる一方で、使用料は供用開始から据え置かれ、費用を考慮した設定になっていないなど、単純な受益者負担で見ると低い割合となっております。

今後、施設別行政コスト計算書の作成によりセグメント別に分析を行うことで、適正な使用料への見直しを行いたいと考えています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

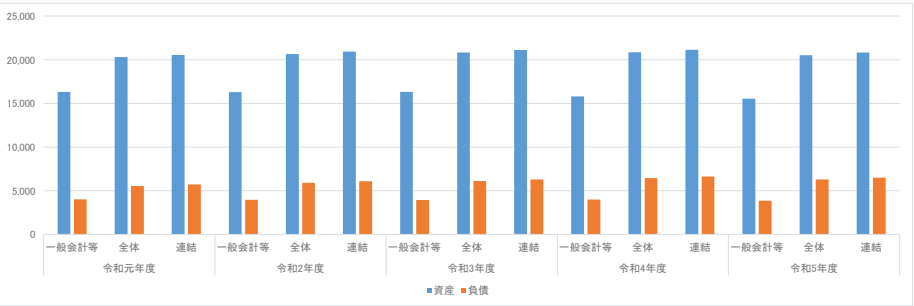
団体名 長崎県小値賀町
団体コード 423831

人口	2,181 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	25.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,168.606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

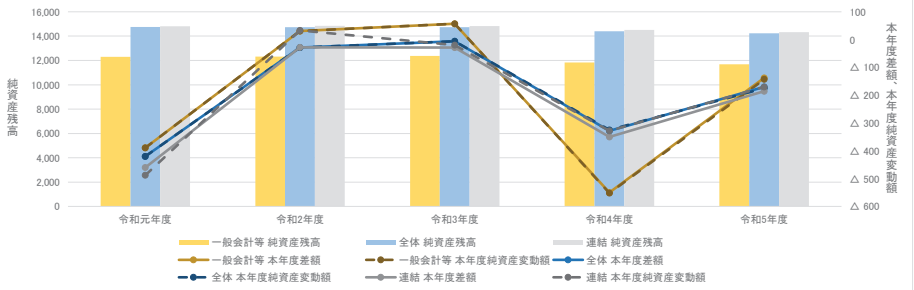
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,306	16,292	16,316	15,810	15,528
	負債	4,018	3,972	3,939	3,985	3,846
全体	資産	20,311	20,634	20,837	20,848	20,521
	負債	5,549	5,901	6,110	6,446	6,292
連結	資産	20,541	20,938	21,119	21,131	20,820
	負債	5,725	6,089	6,289	6,630	6,489



分析:
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.8%となっている。これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正管理に努める。
簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、一般会計等と比べて4,993百万円多くなるが、負債総額も、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、2,446百万円多くなっている。
連結では、小値賀交通、小値賀町担い手公社等の事業用資産が合算され、一般会計等と比べて5,282百万円多くなるが、負債総額も小値賀町担い手公社の長期借入金等により2,643百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

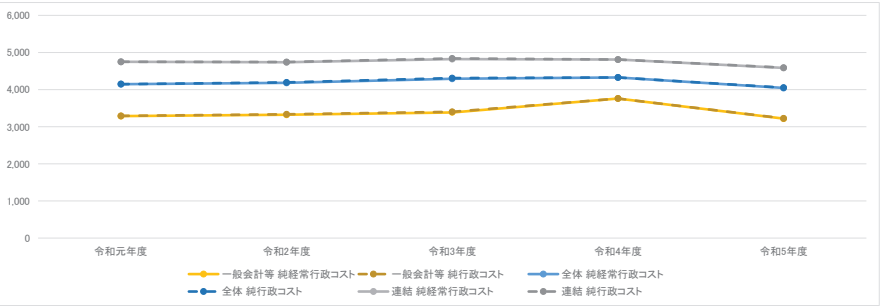
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 389	31	57	△ 550	△ 138
	本年度純資産変動額	△ 389	31	57	△ 552	△ 143
	純資産残高	12,289	12,319	12,377	11,825	11,682
全体	本年度差額	△ 420	△ 29	△ 6	△ 328	△ 170
	本年度純資産変動額	△ 420	△ 29	△ 6	△ 325	△ 175
	純資産残高	14,762	14,733	14,727	14,403	14,228
連結	本年度差額	△ 460	△ 28	△ 29	△ 350	△ 186
	本年度純資産変動額	△ 488	33	△ 20	△ 328	△ 170
	純資産残高	14,816	14,849	14,830	14,502	14,331



分析:
一般会計等においては、国県等補助金、税收等の財源(3,087百万円)が純行政コスト(3,225百万円)を138百万円下回った。国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が795百万円多くなっている。
連結では、長崎県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が1,318百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

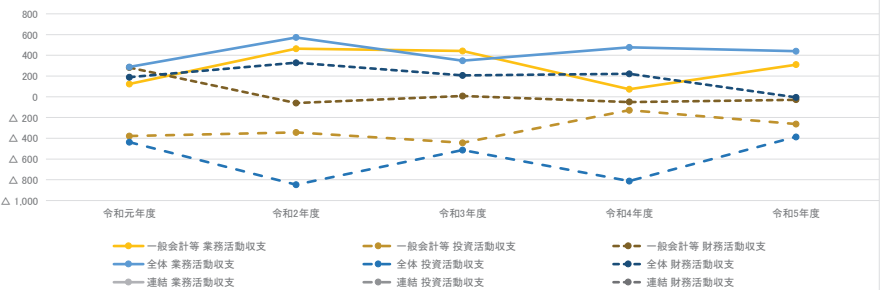
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,288	3,323	3,387	3,759	3,219
	純行政コスト	3,291	3,334	3,405	3,759	3,225
全体	純経常行政コスト	4,146	4,185	4,291	4,327	4,045
	純行政コスト	4,149	4,196	4,310	4,327	4,052
連結	純経常行政コスト	4,747	4,735	4,822	4,813	4,585
	純行政コスト	4,750	4,746	4,840	4,813	4,592



分析:
一般会計等において、経常費用は3,347百万円となっている。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの45.1%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が321百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて移転費用が373百万円多くなり、純行政コストは827百万円多くなっている。
連結では、連結対象法人等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が358百万円多くなっている。一方、一般会計等と比べて人件費が289百万円多くなっているなど、経常費用が1,725百万円多くなり、純行政コストは1,367百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	123	464	442	73	310
	投資活動収支	△ 379	△ 344	△ 443	△ 129	△ 262
	財務活動収支	282	△ 60	8	△ 50	△ 28
全体	業務活動収支	288	572	349	476	439
	投資活動収支	△ 438	△ 847	△ 513	△ 812	△ 386
	財務活動収支	189	329	207	221	△ 5
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

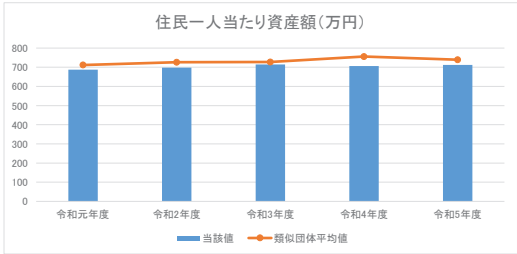


分析:
一般会計等において、業務活動収支は310百万円であったが、投資活動収支については、大島分校体育館改修事業・小値賀港新ターミナルビル改修事業、旧野首教会保存修理事業等を行なったことから、△262百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入等を上回ったことから、△28百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

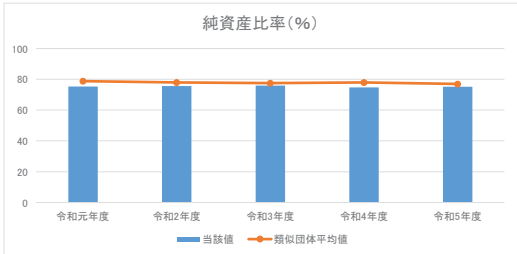
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,630,628	1,629,160	1,631,614	1,580,991	1,552,824
人口	2,371	2,336	2,284	2,239	2,181
当該値	687.7	697.4	714.4	706.1	712.0
類似団体平均値	711.6	725.9	727.4	756.0	739.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

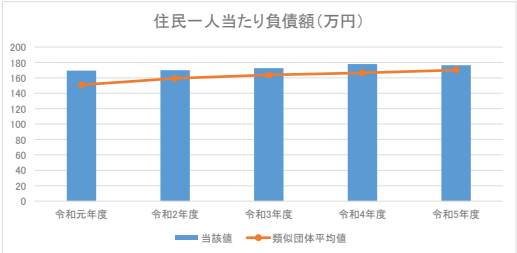
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,289	12,319	12,377	11,825	11,682
資産合計	16,306	16,292	16,316	15,810	15,528
当該値	75.4	75.6	75.9	74.8	75.2
類似団体平均値	78.8	78.0	77.5	78.0	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

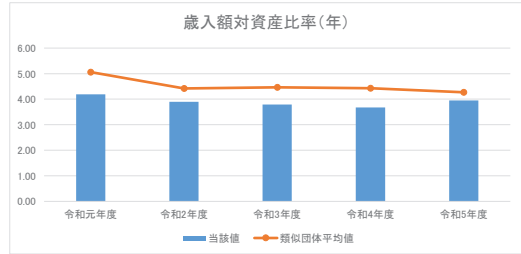
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	401,775	397,217	393,932	398,466	384,582
人口	2,371	2,336	2,284	2,239	2,181
当該値	169.5	170.0	172.5	178.0	176.3
類似団体平均値	150.9	159.3	163.8	166.4	170.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

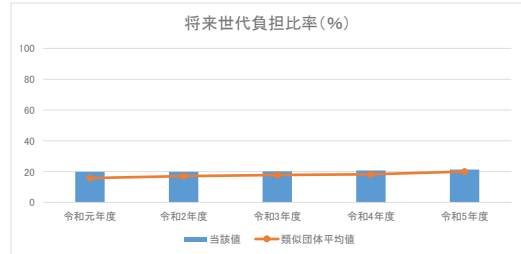
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,306	16,292	16,316	15,810	15,528
歳入総額	3,890	4,178	4,306	4,292	3,934
当該値	4.19	3.90	3.79	3.68	3.95
類似団体平均値	5.06	4.42	4.46	4.43	4.27



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,576	2,559	2,595	2,620	2,674
有形・無形固定資産合計	12,972	12,870	12,842	12,655	12,471
当該値	19.9	19.9	20.2	20.7	21.4
類似団体平均値	15.8	17.0	17.8	18.3	20.0

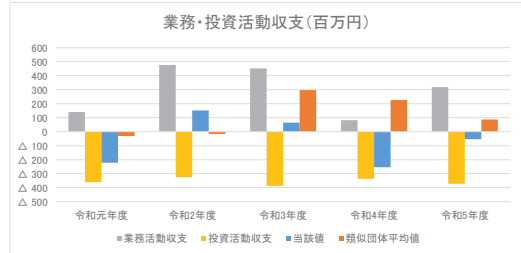
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	140	477	452	82	318
投資活動収支 ※2	△ 361	△ 325	△ 387	△ 336	△ 372
当該値	△ 221	152	65	△ 254	△ 54
類似団体平均値	△ 30.4	△ 15.7	297.9	225.7	87.1

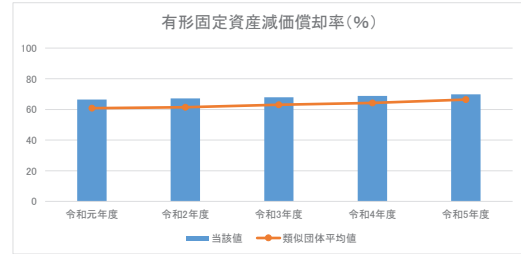
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	22,038	22,551	23,079	23,631	24,184
有形固定資産 ※1	33,130	33,537	33,992	34,361	34,585
当該値	66.5	67.2	67.9	68.8	69.9
類似団体平均値	60.8	61.4	63.1	64.2	66.4

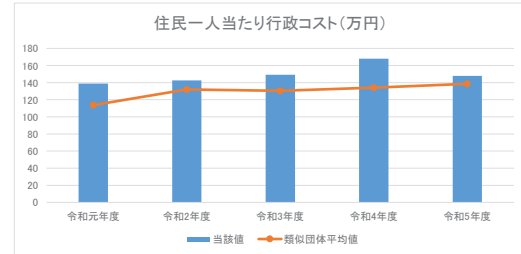
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

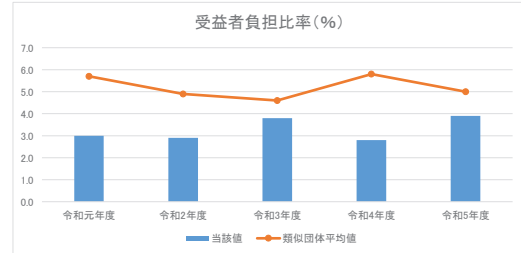
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	329,097	333,404	340,486	375,887	322,489
人口	2,371	2,336	2,284	2,239	2,181
当該値	138.8	142.7	149.1	167.9	147.9
類似団体平均値	113.7	132.1	130.3	134.2	138.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	102	101	132	108	129
経常費用	3,391	3,424	3,519	3,867	3,347
当該値	3.0	2.9	3.8	2.8	3.9
類似団体平均値	5.7	4.9	4.6	5.8	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っている。これは、道路や橋梁の老朽化が進み、帳簿価格1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。有形固定資産減価償却率については、老朽化した資産が多く、更新時期を迎えていることから、類似団体より少し高い水準にある。今後、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を、過去及び現世代が費消して恩恵を受けたことを意味するため、事業の効率化等による行政コストの削減に努める。社会資本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。離島という地理的要因により、ごみ・し尿処理施設やこども園を直営で行っているため、人件費、物件費及び維持補修費に多額の経費を要している。この分野に関しては、町内に民間事業者が存在せず、民間委託によるコスト削減が難しいため、今後も、事業の効率化等によるコスト削減を図るよう努力する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を少し上回っているが、負債総額は前年度から13,884万円減少(3.5%)している。金額の変動が大きいのは、地方債(固定負債)であり、令和元年度借入の光ブロードバンド環境整備事業等の過疎対策事業と令和元年度借入の過疎対策事業債ソフト分等に係る地方債の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、368万円減少した。基礎的財政収支は、基金の取崩収入や基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△54百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、大島分校体育館改修事業・小値賀港新ターミナルビル改修事業、旧野首教会保存修理事業等を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、767百万円経常費用を削減する必要がある。老朽化した施設が増え、今後維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努め、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

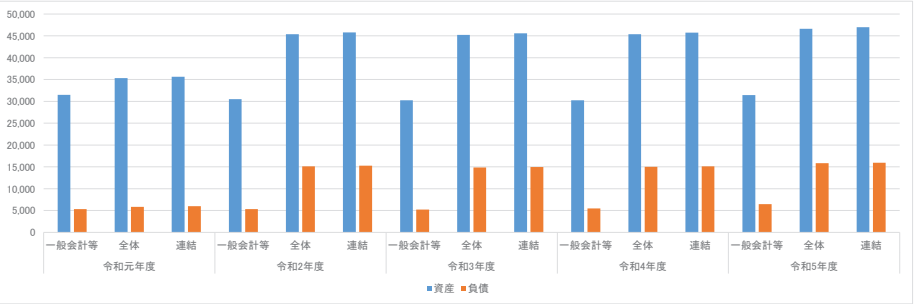
団体名 長崎県佐々町
団体コード 423912

人口	13,988 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	32.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,860.003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

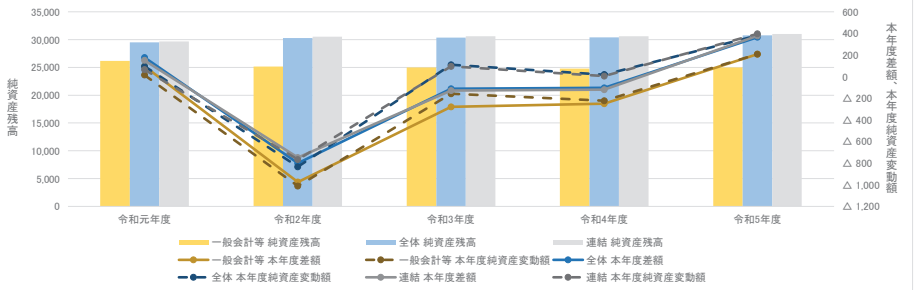
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,480	30,488	30,230	30,238	31,467
	負債	5,311	5,331	5,230	5,461	6,481
全体	資産	35,348	45,395	45,241	45,395	46,636
	負債	5,861	15,129	14,864	14,999	15,859
連結	資産	35,663	45,781	45,598	45,732	46,996
	負債	5,988	15,260	14,979	15,109	15,977



分析:
一般会計等においては、資産総額が負債総額を24,986百万円上回っている。
ただし、資産総額のうち、約80.6%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の【維持管理・更新等】の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

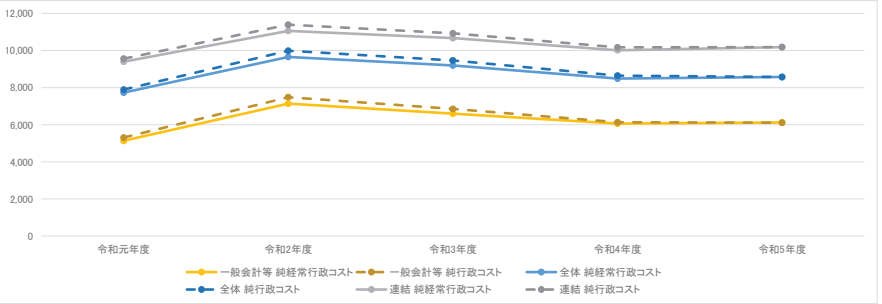
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	95	△ 975	△ 280	△ 249	208
	本年度純資産変動額	15	△ 1,012	△ 158	△ 222	208
	純資産残高	26,170	25,157	24,999	24,777	24,986
全体	本年度差額	177	△ 800	△ 112	△ 103	365
	本年度純資産変動額	96	△ 833	111	19	381
	純資産残高	29,486	30,266	30,378	30,396	30,777
連結	本年度差額	151	△ 748	△ 128	△ 121	378
	本年度純資産変動額	65	△ 766	96	5	396
	純資産残高	29,674	30,522	30,618	30,623	31,019



分析:
一般会計等において、税收等(4,142百万円)や国県等補助金(2,175百万円)の財源(6,317百万円)が純行政コスト(6,110百万円)を上回ったため、本年度の差額は+208百万円となり、純資産残高は、209百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などが税收等に含まれることから、一般会計等と比較して税收等の財源は5,060百万円、また、国県等補助金も3,879百万円と多くなっており、本年度差額は+365百万円となり、純資産残高は、381百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

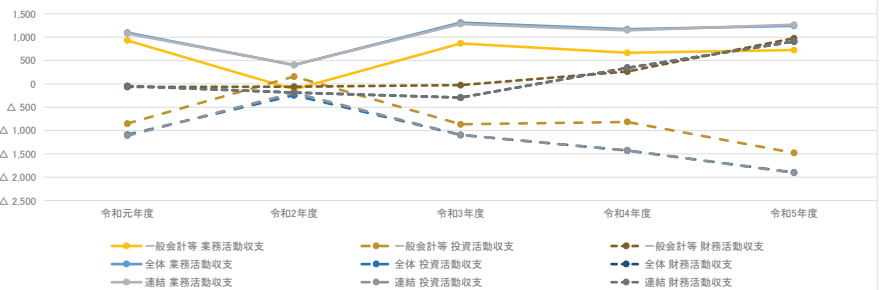
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,135	7,138	6,596	6,066	6,122
	純行政コスト	5,308	7,482	6,858	6,138	6,110
全体	純経常行政コスト	7,731	9,652	9,198	8,490	8,574
	純行政コスト	7,893	9,988	9,461	8,643	8,574
連結	純経常行政コスト	9,395	11,056	10,667	10,017	10,178
	純行政コスト	9,556	11,392	10,930	10,170	10,177



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度から56百万円の増となった。これは、町民体育館屋根外壁改修工事や公営住宅屋根外壁改修工事など維持補修費が152百万円減となったものの、保育所施設型給付費負担金や住民税非課税世帯等給付金など補助金等が77百万円増、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費など社会保障給付費が78百万円増、介護保険特別会計繰出金など他会計への繰出金が34百万円増、職員給与費が23百万円増が影響しているものである。人件費は期末勤動手当の増や再任用職給の増などにより24百万円の増となっている。
物件費はクリーンセンターの焼却灰・焼却飛灰運搬処理業務委託料やごみ処理施設運転補助業務委託料などで増となっている。
今後も引き続き、経常的な経費である職員給与費や物件費を抑制していくことが重要となってくる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	930	△ 119	867	664	725
	投資活動収支	△ 850	157	△ 866	△ 815	△ 1,479
	財務活動収支	△ 67	△ 60	△ 28	263	977
全体	業務活動収支	1,097	403	1,311	1,170	1,245
	投資活動収支	△ 1,087	△ 244	△ 1,093	△ 1,427	△ 1,899
	財務活動収支	△ 47	△ 187	△ 294	343	907
連結	業務活動収支	1,079	407	1,282	1,148	1,267
	投資活動収支	△ 1,111	△ 193	△ 1,096	△ 1,426	△ 1,906
	財務活動収支	△ 47	△ 187	△ 294	343	907

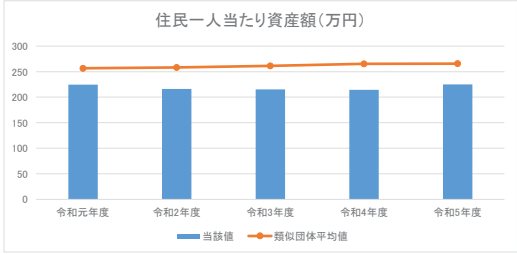


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は税收等収入が169百万円増加、国県等補助金収入が農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金などの減により77百万円減少、町民体育館屋根外壁改修工事や公営住宅屋根外壁等改修工事など物件費等支出が142百万円減少が主な要因となり、61百万円の増となった。投資活動収支はクリーンセンター基幹的設備改良事業による公共施設等整備費支出が1,202百万円増加となったことにより△664百万円となった。
また、財務活動収支については、地方債発行収入1,562百万円が地方債償還支出533百万円を上回ったことにより+714百万円となった。
本年度末現金預金残高は、前年度から242百万円増加し、749百万円となった。
令和7年度までは、大型事業が続く見込みであり、投資活動支出(公共施設等整備費支出)及び財務活動収入(地方債発行収入)が増加することが予想されるため、人件費、物件費等の業務支出の圧縮、基金への積立などを行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

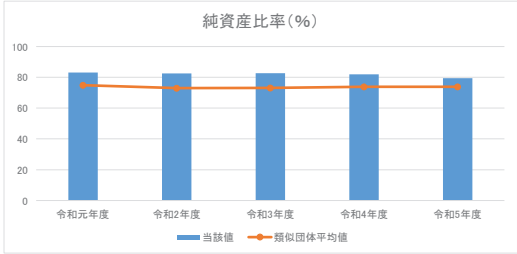
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,148,007	3,048,822	3,022,978	3,023,811	3,146,675
人口	14,013	14,100	14,039	14,103	13,988
当該値	224.6	216.2	215.3	214.4	225.0
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

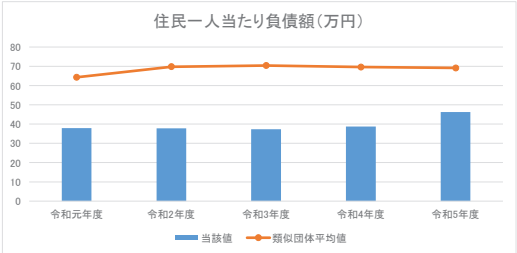
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,170	25,157	24,999	24,777	24,986
資産合計	31,480	30,488	30,230	30,238	31,467
当該値	83.1	82.5	82.7	81.9	79.4
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

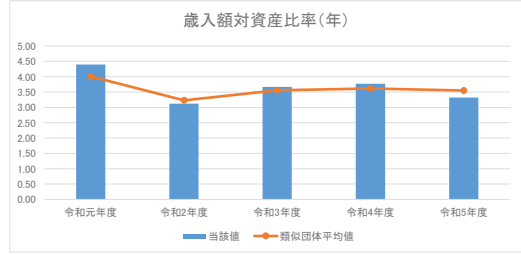
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	531,081	533,122	523,038	546,067	648,106
人口	14,013	14,100	14,039	14,103	13,988
当該値	37.9	37.8	37.3	38.7	46.3
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

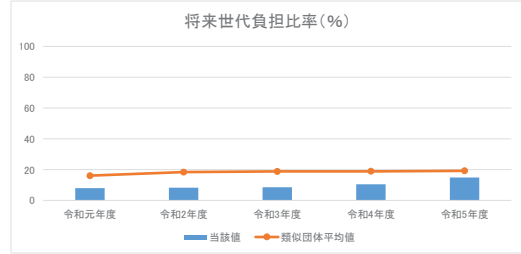
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,480	30,488	30,230	30,238	31,467
歳入総額	7,155	9,759	8,236	8,023	9,475
当該値	4.40	3.12	3.67	3.77	3.32
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,965	2,053	2,049	2,536	3,777
有形・無形固定資産合計	24,957	24,685	24,011	24,126	25,465
当該値	7.9	8.3	8.5	10.5	14.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

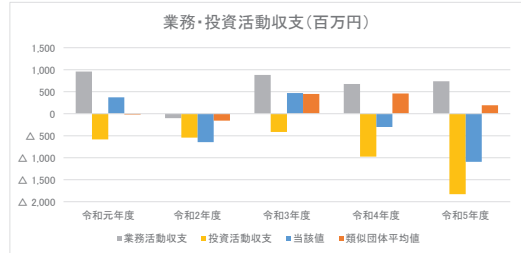
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	956	△ 99	880	674	735
投資活動収支 ※2	△ 585	△ 546	△ 413	△ 977	△ 1,830
当該値	371	△ 645	467	△ 303	△ 1,095
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

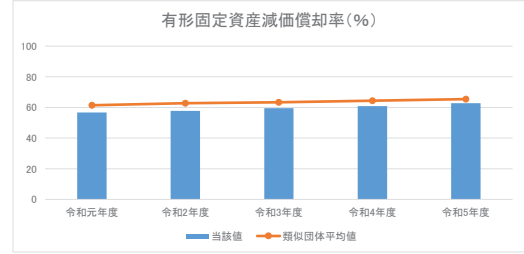
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	20,688	21,079	21,961	22,745	23,641
有形固定資産 ※1	36,467	36,519	36,888	37,349	37,683
当該値	56.7	57.7	59.5	60.9	62.7
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

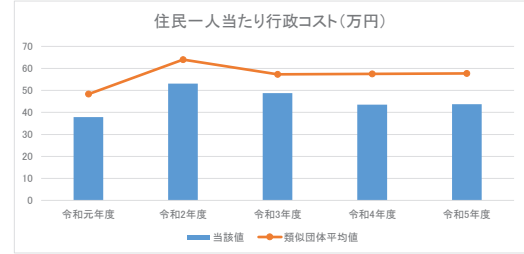
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

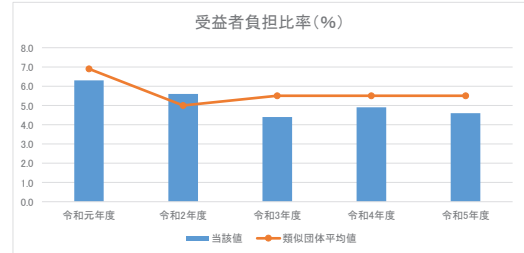
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	530,845	748,231	685,786	613,788	610,970
人口	14,013	14,100	14,039	14,103	13,988
当該値	37.9	53.1	48.8	43.5	43.7
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	348	422	302	311	292
経常費用	5,483	7,560	6,898	6,377	6,414
当該値	6.3	5.6	4.4	4.9	4.6
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額が前年度末から1,229百万円の増加(+4.1ポイント)となった。
増加の主な要因は、庁舎整備基金が2億9,956万円の減、下水道整備基金が1億5,652万円の減、公共施設整備基金が1億4,117万円の減などにより基金が5億7,703万円減少したものの、佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事や庁舎建設工事の建設仮勘定の増により固定資産が7億5,934万円の増となったこと、また、流動資産は財政調整基金の3億2,172万円増などにより4億6,931万円の増となったことによるものである。
また、資産総額のうち、約80.6%が有形固定資産となっており、これらの資産は、将来の[維持管理・更新等]の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化などの検討を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して上回っており、資産合計が12億2,865万円増加したものの、純資産は前年度から2億825万円の増となったことから、純資産比率は2.5ポイント減少している。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費や物件費等の経常費用の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っており、R2年度から減少傾向であったが、R5年度は増加に転じている。
R5年度においては、保育所施設型給付費負担金や住民税非課税世帯等給付金などの増により補助金等が増加、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費などの増により社会保障給付が増加、期末勤怠手当や再任用職給の増により職員給与費が増加したことによる経常費用の増、国庫支出金過年度収入の減による経常収益の減の要因により純経常行政コストは増加となった。
また、R4年度で役場別館除却を行った関係でR5年度の臨時損失が減少したことにより、純行政コストは減となっている。
今後も、社会保障給付の増加が見込まれるが、抑制することは難しいため、経常経費の人件費、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大幅に下回っている。
しかし、R4年度以降、庁舎建設事業やクリーンセンター基幹的設備改良事業など大型事業実施に伴う地方債の大幅な増加が見込まれ、R6年度ではR5年度と比較し+18億2,566万円、R11年度ではR5年度と比較し+20億6,397万円となる見通しである。このため、大型事業以外の地方債発行抑制や基金への積立など、将来の償還に備える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。
保育所施設型給付費負担金などの補助金等や障害者自立支援給付費などの社会保障給付の増の影響により経常費用が増加しており、経常収益は過年度国庫支出金の減が影響し減少となっている。
経常費用を抑制することはもちろんのこと、公共施設の使用料の見直しなどにより、経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県新上五島町

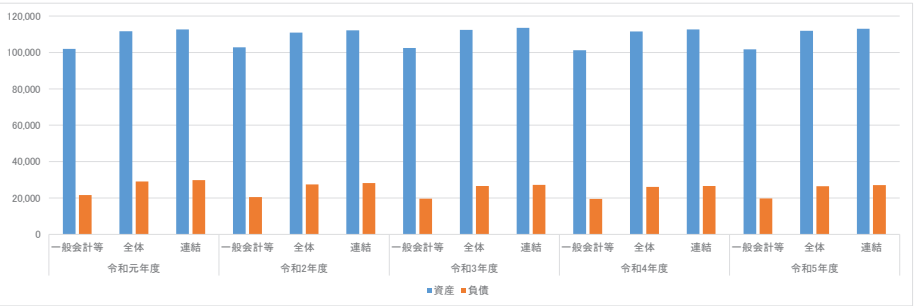
団体コード 424111

人口	17,130 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	213.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,992.814 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		101,960	102,847	102,397	101,168	101,667
一般会計等	資産					
	負債	21,619	20,444	19,616	19,448	19,774
全体	資産	111,595	110,908	112,346	111,545	111,886
	負債	29,142	27,525	26,583	26,063	26,515
連結	資産	112,651	112,119	113,461	112,587	113,020
	負債	29,804	28,201	27,191	26,643	27,126



分析:

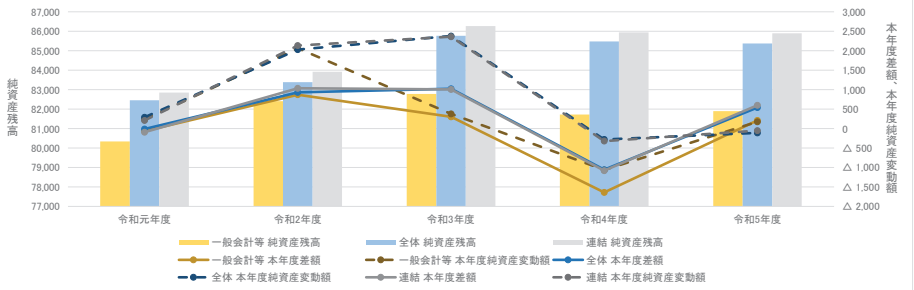
○一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から499百万円の増加(0.5%)となった。基金の積立てや未収金の減少による現金預金の増により、流動資産が増加(432百万円)したことによるものである。

また一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

○一般会計等における、負債総額については当該年度の期首時点から326百万円の増加(1.7%)となった。これは、最終処分場整備事業や学校給食センター建設事業等の大型事業の実施に伴う地方債の増によるもので、引き続き今後も、令和5年2月に見直しを行った「第2次財政運営適正化計画」により、地方債の発行限度額を定めるとともに、計画的な繰上償還を実施し負債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 64	869	302	△ 1,640	210
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	240	2,062	378	△ 1,062	173
全体	純資産残高	80,341	82,403	82,781	81,720	81,892
	本年度差額	△ 12	932	1,023	△ 1,056	540
連結	純資産残高	82,453	83,383	85,763	85,482	85,370
	本年度差額	△ 94	1,036	1,005	△ 1,081	600
連結	本年度純資産変動額	210	2,134	2,361	△ 323	△ 50
	純資産残高	82,847	83,919	86,270	85,944	85,895



分析:

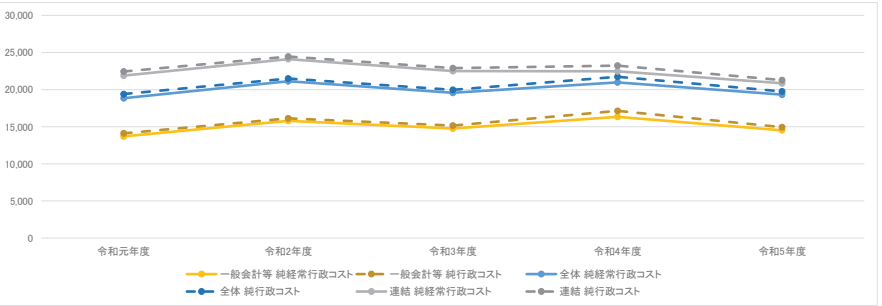
○一般会計等においては、収収等の財源15,156百万円が純行政コスト14,946百万円を上回り本年度差額は210百万円であった。「2. 行政コストの状況」において記述した、退職手当引当金繰入額1,475百万円が皆減したことに伴う純行政コストの減少が主な要因となり、純資産残高は172百万円の増加となった。

○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,130百万円多くっており、本年度差額は540百万円となり、純資産残高は112百万円の減少となった。

○連結では、長崎県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,722百万円多くっており、本年度差額は600百万円となり、純資産残高は49百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		13,701	15,794	14,759	16,332	14,527
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	14,106	16,126	15,140	17,139	14,946
全体	純経常行政コスト	18,841	21,128	19,584	20,961	19,325
	純行政コスト	19,402	21,478	19,974	21,729	19,746
連結	純経常行政コスト	21,886	24,103	22,512	22,470	20,856
	純行政コスト	22,446	24,453	22,902	23,238	21,277



分析:

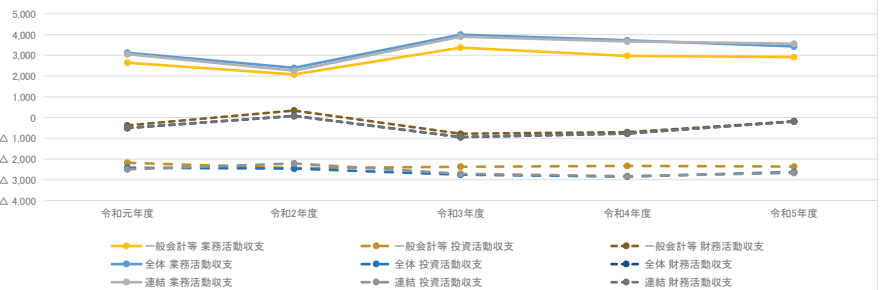
○一般会計等における純行政コストにおける純経常行政コストの割合は97.2%(前年度95.3%)であり、ほぼ経常的コストとなっている。昨年度に比べ1.99%増となったが、これは昨年度計上した、過少であった令和4年度繰入額は正分も含めた退職手当引当金繰入額1,475百万円が皆減したことによる。

○一般会計等における経常費用は15,105百万円となり、前年度比1,815百万円の減少となった。そのうち業務費用が9,312百万円で、主なものである物件費等は6,253百万円であり、純行政コストの43.0%を占めている。前年度と比較して、47百万円の減少となった。今後も令和3年2月に策定した「新上五島町行財政改革推進プラン」により更なるコストの抑制に努める。

また、減価償却費においては物件費等の54.2%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に取り組み、公共施設等の計画的な適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,643	2,079	3,369	2,976	2,912
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,181	△ 2,436	△ 2,369	△ 2,332	△ 2,365
全体	財務活動収支	△ 374	338	△ 779	△ 702	△ 197
	業務活動収支	3,118	2,396	3,996	3,723	3,428
連結	投資活動収支	△ 2,421	△ 2,464	△ 2,752	△ 2,847	△ 2,627
	財務活動収支	△ 505	△ 943	△ 443	△ 773	△ 177
連結	業務活動収支	3,055	2,259	3,897	3,670	3,559
	投資活動収支	△ 2,491	△ 2,212	△ 2,714	△ 2,827	△ 2,666
連結	財務活動収支	△ 493	73	△ 934	△ 775	△ 194



分析:

○一般会計等においては、業務活動収支は2,912百万円であったが、投資活動収支では、最終処分場建設事業や給食センター建設事業などの大型事業を行ったことから、△2,365百万円となった。財務活動収支では、地方債発行限度額の遵守、また計画的な繰上償還を実施したことにより本年度末資金残高は前年度から349百万円増加(859百万円)となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は、普通交付税に依存しているものの、財政調整基金等の取り崩しに頼ることなく収収等の収入で賄えている状況である。

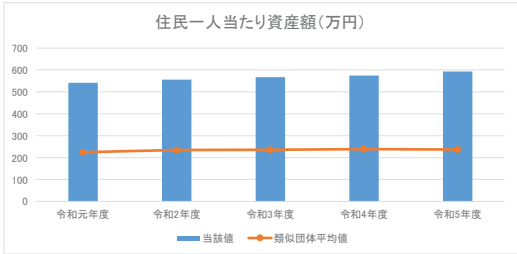
○全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より516百万円多い3,428百万円となっている。投資活動収支では、水道管の耐震化事業等を実施したことにより、△2,627百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、177百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から627百万円増加し、1,784百万円となった。

○連結では、市町村総合事務組合や後期高齢者医療広域連合の負担金等収入が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より647百万円多い3,559百万円となっている。投資活動収支では、基金等積立金支出により、△2,666百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行額が地方債償還支出を下回り194百万円減少し、本年度末資金残高は前年度から700百万円増加し、1,982百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

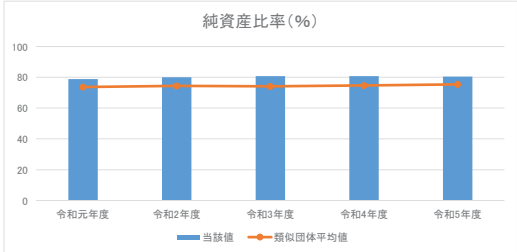
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	10,195,965	10,284,712	10,239,740	10,116,769	10,166,672
人口	18,838	18,484	18,035	17,611	17,130
当該値	541.2	556.4	567.8	574.5	593.5
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

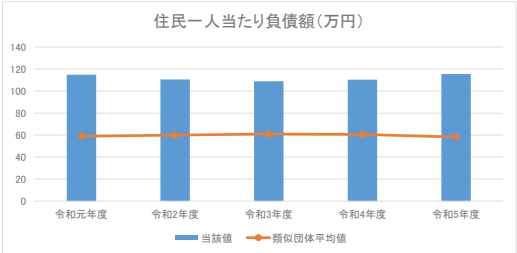
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	80,341	82,403	82,781	81,720	81,892
資産合計	101,960	102,847	102,397	101,168	101,667
当該値	78.8	80.1	80.8	80.8	80.5
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

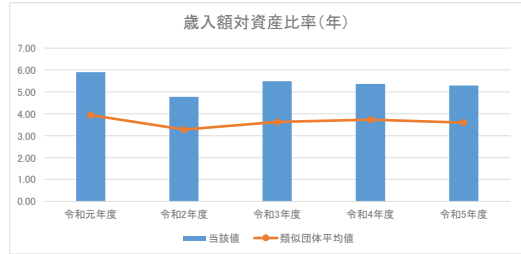
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,161,899	2,044,413	1,961,618	1,944,805	1,977,432
人口	18,838	18,484	18,035	17,611	17,130
当該値	114.8	110.6	108.8	110.4	115.4
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

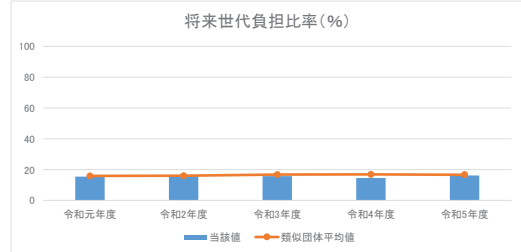
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	101,960	102,847	102,397	101,168	101,667
歳入総額	17,283	21,552	18,636	18,871	19,225
当該値	5.90	4.77	5.49	5.36	5.29
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,707	14,389	13,890	12,611	13,928
有形・無形固定資産合計	89,144	89,201	87,645	86,335	86,188
当該値	15.4	16.1	15.8	14.6	16.2
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

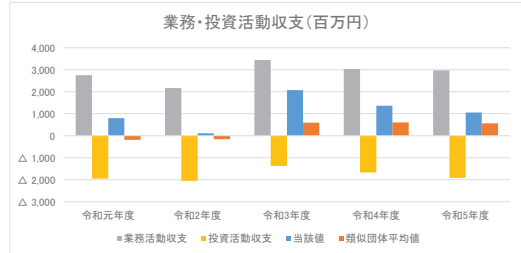
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,748	2,164	3,436	3,032	2,969
投資活動収支 ※2	△ 1,950	△ 2,051	△ 1,368	△ 1,666	△ 1,916
当該値	798	113	2,068	1,366	1,053
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

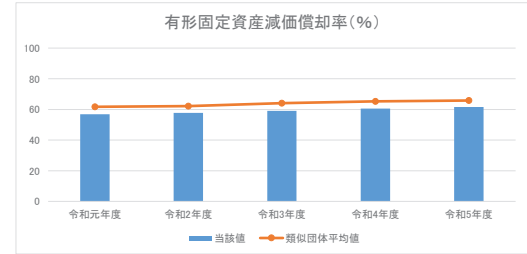
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	90,702	94,214	97,283	100,276	103,344
有形固定資産 ※1	159,758	163,036	164,606	165,384	167,924
当該値	56.8	57.8	59.1	60.6	61.5
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

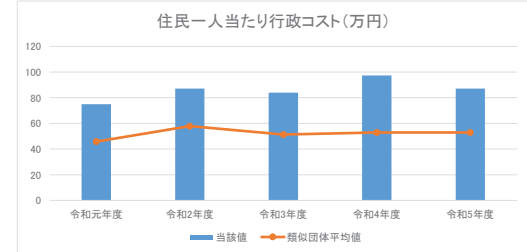
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

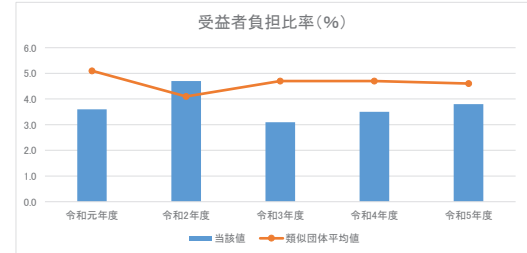
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,410,636	1,612,643	1,514,024	1,713,940	1,494,589
人口	18,838	18,484	18,035	17,611	17,130
当該値	74.9	87.2	83.9	97.3	87.2
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	505	771	476	588	579
経常費用	14,206	16,566	15,234	16,920	15,105
当該値	3.6	4.7	3.1	3.5	3.8
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

○市町村合併前に整備した旧市町毎の公共施設が数多く現存しているため、保有施設は非合併団体と比較すると多く、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、老朽化した施設が多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担が見込まれることからそれらを軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和4年度に更新した個別計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組んでいる。
○歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっており、今後も継続して、施設保有量の適正化に取り組んでいく必要がある。
○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、現在は合併特例債を活用し施設の更新や長寿命化が可能となっているため、特例期間後を踏まえ公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

○当該年度における純資産は、税収等の税源が純行政コストを上回ったため前年度から172百万円の増となった。類似団体平均値と同程度の水準である純資産比率も昨年度と同程度となった。人口減による税収等の財源が今後も減少していくことが予想されることから、更なる行政コストの削減に努める。
○社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を若干下回っている。現在遂行中である「財政運営適正化計画」に基づき、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち19.7を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。平成17年に策定し平成28年3月に再策定した「第3次定額適正化計画」の効果もあり徐々に減少傾向にあるものの、更なるコストの抑制に努める。
また、物件費が純行政コストの18.3%、減価償却費が22.7%を占めており、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは合併前の大型事業実施によって、地方債残高が増加した影響で地方債の元利償還額が増えていることが主な要因となっている。また、当市が離島であり他団体と広域的に管理することができない、ごみ焼却施設や汚泥再生処理センターなどの施設の長寿命化や更新を単独で行わざるを得ない状況も一つの要因である。今後も、「財政運営適正化計画」に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により、地方債残高縮小に努める。
○基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,053百万円となっており類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をもっと上げるための取組を行うなど、受益者負担率の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、経常費用を一定する場合、116百万円程度経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、第3次行政改革実施計画により経費の削減に努める。